



ちばぎん

ディスクロージャー誌

平成27年3月期 別冊 資料編

2015

財務データ及び自己資本の充実の
状況等に係る説明資料



目次

〈財務データ〉

平成26年度業績のご報告	1
--------------------	---

連結財務データ

連結財務諸表	5
リスク管理債権額等	15
損益の状況	16
預金・貸出金・有価証券	18
時価等情報	19
デリバティブ	22

単体財務データ

財務諸表(単体)	24
資本金	30
損益の状況	31
預金	33
貸出金	34
有価証券	37
為替・国際業務	38
時価等情報	39
デリバティブ	41
信託業務	43
経営諸比率	43
従業員・店舗の推移	44

〈自己資本の充実の状況等に係る説明資料〉

目次	46
----------	----

平成27年3月末自己資本比率等の概要	47
--------------------------	----

バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示事項	48
--------------------------	----

索引	123
----------	-----

「ディスクロージャー誌 平成27年3月期 別冊 資料編 財務データ及び自己資本の充実の状況等に係る説明資料」は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務及び財産の状況に関する説明書類）の別冊です。本別冊には、銀行法施行規則第19条の2及び第19条の3の第1項各号に定められた指標等、ならびに同第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき平成26年金融庁告示第7号に定められた自己資本の充実の状況及び同第19条の2第1項第6号等の規定に基づき平成24年金融庁告示第21号に定められた報酬等に関する事項について記載しています。

平成26年度 業績のご報告

金融経済環境

当期のわが国経済をかえりみますと、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減があったものの、海外経済の回復や円安の進行により輸出が持ち直したことに加え、企業業績が改善し設備投資も緩やかに増加したこと、雇用・所得環境の改善により個人消費が底堅く推移したことなどから、景気は緩やかに回復を続けました。また、消費者物価は緩やかに上昇したものの、エネルギー価格下落の影響などからプラス幅は縮小しました。

金融情勢をみますと、無担保コール翌日物金利は、期を通して0.1%を下回る水準で推移しました。長期国債の流通利回りにつきましては、期初は0.6%台でしたが、日銀の追加金融緩和の影響などから徐々に低下し、期末には0.4%程度となりました。こうしたなか、日経平均株価は企業業績の回復などを背景に期初の14,000円台からほぼ一貫して上昇を続け、期末には19,000円台となりました。

平成26年度の業績

このような金融経済環境のなか、当行は当期よりスタートした中期経営計画「ベストバンク2020 ～価値創造の3年」のもと、個人や中小企業をはじめとした地域のお客さまに最高の満足と感動を提供する「リテール・ベストバンク」グループの実現に向け、各種施策に積極的に取り組みました。

連結決算の状況

損益の状況

経常収益は、貸倒引当金戻入益などその他経常収益の増加を主因に、前年度比62億円増加し2,242億円となりました。経常費用は、貸出金償却などその他経常費用の増加を主因に、前年度比2億円増加し1,400億円となりました。

これらの結果、経常利益は前年度比60億円増加し842億円となりました。当期純利益は、子会社株式の取得に伴う負ののれん発生益を特別利益に計上したことなどにより、前年度比105億円増加し570億円となりました。

連結キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは預金の増加などにより4,282億円のプラス(前年度比1,430億円増加)、投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得などにより682億円のマイナス(前年度比920億円減少)となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは劣後特約付社債の発行などにより45億円のプラス(前年度比456億円増加)となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前年度末比3,646億円増加(前年度比965億円増加)し1兆128億円となりました。

単体決算の状況

主要勘定の状況

預金につきましては、個人預金が前期末比2,688億円増加したことなどにより、期末残高は前期末比6,115億円増加し、10兆7,333億円となりました。

また、投資信託のお預かり残高は、前期末比244億円増加し、3,794億円となりました。

貸出金につきましては、法人・個人ともにお客さまのお借入のニーズに積極的に応えてまいりましたことにより、期末残高は前期末比3,781億円増加し、8兆4,611億円となりました。

有価証券につきましては、期末残高は前期末比1,768億円増加し、2兆3,557億円となりました。

総資産の期末残高は、前期末比9,358億円増加し、12兆8,900億円となりました。純資産の部の期末残高は、8,016億円となりました。

損益の状況

業務粗利益は、前期比25億円増加の1,517億円となりました。資金利益は前期比6億円の減少にとどまり、役員取引等利益などは前期比増加しました。また、経費は前期並の826億円となりました。

債券関係損益を除くコア業務純益は、前期比14億円増加の670億円となりました。

経常利益は、前期比38億円増加の741億円、当期純利益は、前期比26億円増加の458億円となりました。

〈財務データ〉平成26年度業績のご報告

連結主要経営指標

(単位:百万円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
連結経常収益	223,649	222,014	222,704	217,995	224,266
うち連結信託報酬	2	1	1	2	3
連結経常利益	65,340	66,943	72,759	78,201	84,244
連結当期純利益	40,611	40,770	44,152	46,438	57,033
連結包括利益	35,405	57,380	83,693	57,044	124,398
連結純資産額	625,990	664,076	729,243	766,187	858,747
連結総資産額	10,552,989	10,916,760	11,373,741	12,023,627	12,969,442
連結ベースの1株当たり純資産額(円)	692.74	747.90	839.15	895.60	1,030.64
連結ベースの1株当たり当期純利益金額(円)	45.65	46.47	50.88	54.29	68.02
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	45.64	46.44	50.84	54.23	67.95
自己資本比率(%)	5.80	6.02	6.34	6.30	6.61
(連結自己資本比率(国際統一基準、バーゼルⅢ))					
連結総自己資本比率(%)	—	—	14.05	13.69	14.66
連結Tier1比率(%)	—	—	12.90	12.85	13.17
連結普通株式等Tier1比率(%)	—	—	12.90	12.85	13.17
(連結自己資本比率(国際統一基準、バーゼルⅡ))					
連結自己資本比率(%)	13.37	14.35	—	—	—
連結自己資本利益率(%)	6.74	6.42	6.40	6.27	7.07
連結株価収益率(倍)	10.20	11.36	13.26	11.71	12.96
営業活動によるキャッシュ・フロー	81,412	59,969	158,499	285,239	428,289
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,647	△188,091	3,904	23,823	△68,275
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,121	△15,873	△57,301	△41,119	4,552
現金及び現金同等物の期末残高	418,865	274,838	380,096	648,182	1,012,861
従業員数(人)	4,490	4,491	4,454	4,399	4,420
(外、平均臨時従業員数)	(2,613)	(2,560)	(2,536)	(2,569)	(2,618)
信託財産額	215	203	186	219	260

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

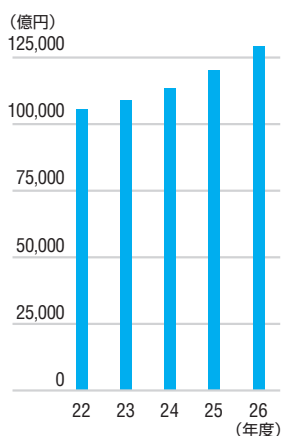
2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

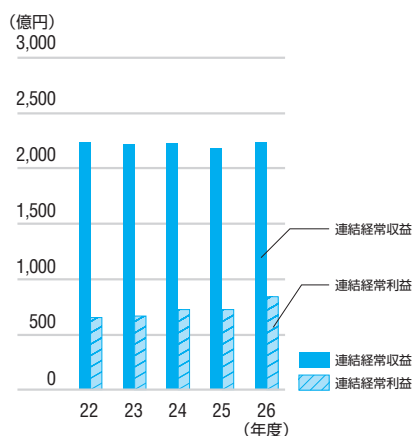
4. 連結自己資本比率(国際統一基準)は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しておりますが、新基準(バーゼルⅢ)に対応するために算式が変更されたことから、平成24年度以降における連結総自己資本比率、連結Tier1比率、連結普通株式等Tier1比率は、変更後の算式に基づき算出しております。なお、上表の平成22年度及び平成23年度の連結自己資本比率は、変更前の旧基準(バーゼルⅡ)による算式に基づき算出しております。

5. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

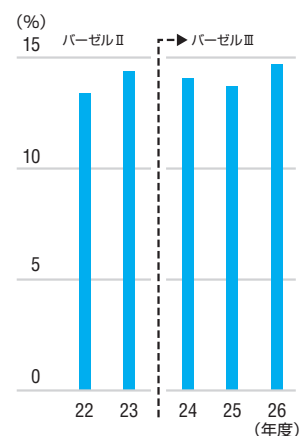
■ 連結総資産額



■ 連結経常収益・連結経常利益



■ 連結自己資本比率



配当金・配当金政策

当行は、銀行業の公共性に鑑み、十分な健全性を維持しながら、安定配当と自己株式の取得等による積極的な株主還元や成長に向けた資本の有効活用を行っていくことを基本方針としております。また、配当につきましては、毎年9月30日を基準日とする中間配当及び毎年3月31日を基準日とする期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。当事業年度の剰余金の配当につきましては、期末配当金を1株当たり7円(中間配当金と合計で年間配当金は13円)として定時株主総会のご承認を戴きました。なお、当行は会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

対処すべき課題

わが国経済は、デフレからの脱却に向けた官民の取組みが実を結びつつあり、景気回復基調が続いています。さらに、オリンピック・パラリンピックの東京開催など、先行きへの期待も高まっています。

こうしたなか、当行には、地域のお客さまの資金ニーズにお応えしていくことに加え、「地方創生」への取組みに積極的に参画して地域経済の活性化を後押ししていくことや、家計の安定的な資産形成をご支援して成長分野への投資を促進していくことが求められています。さらに、少子高齢化やグローバル化の進展、ITの急速な進化などが地域にもたらす中長期的な課題にも迅速かつ的確に対応していくことが必要となっています。

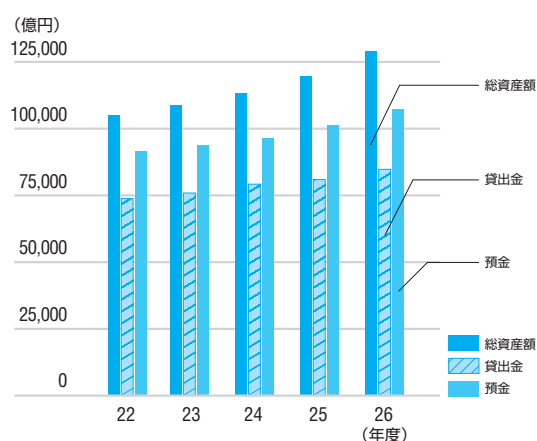
こうした問題意識を踏まえ、当行は26年4月から29年3月までの3年間で

計画期間とする第12次中期経営計画「ベストバンク2020～価値創造の3年」のもと、個人や中小企業をはじめとした地域のお客さまに最高の満足と感動を提供する「リテール・ベストバンク」グループの実現に向け、「新たな企業価値の創造」「人材育成の一層の充実」「持続可能な経営態勢の構築」の課題に取り組んでいます。

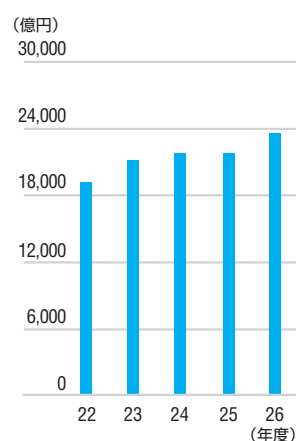
これらに加え、社外からの視点を取り入れていくことや、株主の皆さまとの建設的な対話を積極的に実施することなどをつうじてコーポレートガバナンス体制を一層強化し、企業価値の向上に努めてまいります。

今後につきましても、お客さま、株主の皆さま、地域社会の方々などのご期待にお応えできるよう最大限の努力を尽くしてまいります。

■ 総資産額・貸出金・預金(単体)



■ 有価証券(単体)



〈財務データ〉平成26年度業績のご報告

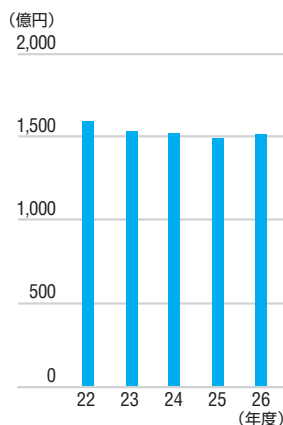
単体主要経営指標

(単位:百万円)

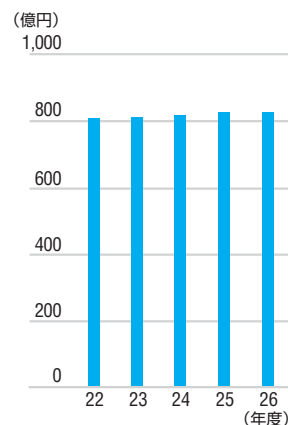
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経常収益	197,328	200,156	196,854	193,319	197,003
うち信託報酬	2	1	1	2	3
業務純益	78,939	72,006	73,355	66,567	69,104
経常利益	59,786	61,768	66,444	70,372	74,178
当期純利益	38,125	36,007	41,225	43,206	45,807
資本金	145,069	145,069	145,069	145,069	145,069
(発行済株式総数:千株)	(895,521)	(895,521)	(875,521)	(875,521)	(875,521)
純資産額	589,190	630,262	688,889	719,632	801,651
総資産額	10,490,582	10,858,514	11,312,385	11,954,152	12,890,041
預金残高	9,138,396	9,376,500	9,636,831	10,121,889	10,733,396
貸出金残高	7,371,452	7,581,708	7,912,140	8,083,049	8,461,180
有価証券残高	1,920,351	2,111,610	2,176,011	2,178,930	2,355,778
1株当たり純資産額(円)	666.63	716.10	800.74	850.11	962.08
1株当たり配当額(円)	11.00	11.00	12.00	12.00	13.00
(うち1株当たり中間配当額:円)	(5.50)	(5.50)	(5.50)	(6.00)	(6.00)
1株当たり当期純利益金額(円)	42.86	41.02	47.48	50.51	54.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	42.84	40.99	47.44	50.46	54.58
自己資本比率(%)	5.61	5.80	6.08	6.01	6.21
(単体自己資本比率(国際統一基準、バーゼルⅢ))					
単体総自己資本比率(%)	—	—	13.21	13.04	13.84
単体Tier1比率(%)	—	—	12.24	12.35	12.44
単体普通株式等Tier1比率(%)	—	—	12.24	12.35	12.44
(単体自己資本比率(国際統一基準、バーゼルⅡ))					
単体自己資本比率(%)	12.76	13.63	—	—	—
自己資本利益率(%)	6.77	6.14	6.75	6.80	7.03
株価収益率(倍)	10.87	12.87	14.21	12.59	16.14
配当性向(%)	25.66	26.81	25.27	23.75	23.79
従業員数(人)	4,080	4,064	4,030	3,984	4,006
(外、平均臨時従業員数)	(2,226)	(2,167)	(2,131)	(2,123)	(2,326)
信託財産額	215	203	186	219	260
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	—	—	—	—	—

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 平成26年度中間配当についての取締役会決議は平成26年11月7日に行いました。
 3. 平成24年度の1株当たり配当額のうち1円は創立70周年記念配当であります。
 4. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
 5. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 6. 単体自己資本比率(国際統一基準)は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しておりますが、新基準(バーゼルⅢ)に対応するために算式が変更されたことから、平成24年度以降における単体総自己資本比率、単体Tier1比率、単体普通株式等Tier1比率は、変更後の算式に基づき算出しております。なお、上表の平成22年度及び平成23年度の単体自己資本比率は、変更前の旧基準(バーゼルⅡ)による算式に基づき算出しております。

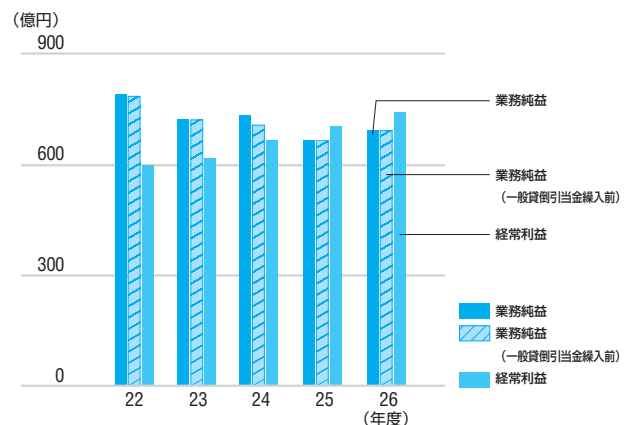
■ 業務粗利益(単体)



■ 経費(単体)



■ 業務純益・業務純益(一般貸倒引当金繰入前)・経常利益(単体)



〈財務データ〉連結財務データ

連結財務諸表

当行の会社法第444条に定める連結計算書類は、会社法第396条第1項の規定により、新日本有限責任監査法人の監査を受けています。また、当行の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。なお、前期の連結貸借対照表については、前年度の監査証明を受けています。以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しています。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

	平成25年度	平成26年度
資産の部		
現金預け金	749,388	1,227,256
コールローン及び買入手形	399,772	316,924
買現先勘定	34,995	14,996
債券貸借取引支払保証金	2,043	2,091
買入金銭債権	24,453	22,624
特定取引資産	275,939	271,774
金銭の信託	43,794	44,450
有価証券	2,180,202	2,362,229
貸出金	8,061,697	8,438,684
外国為替	6,248	8,080
その他資産	87,594	95,225
有形固定資産	102,786	102,423
建物	30,589	30,603
土地	65,474	64,873
建設仮勘定	758	366
その他の有形固定資産	5,964	6,580
無形固定資産	10,987	11,091
ソフトウェア	6,873	6,292
その他の無形固定資産	4,114	4,799
退職給付に係る資産	5,218	7,569
繰延税金資産	6,779	6,082
支払承諾見返	81,866	82,896
貸倒引当金	△ 50,142	△ 44,960
資産の部合計	12,023,627	12,969,442
負債の部		
預金	10,111,879	10,722,619
譲渡性預金	383,960	495,494
コールマネー及び売渡手形	103,949	39,878
債券貸借取引受入担保金	83,248	154,368
特定取引負債	24,074	20,788
借入金	291,989	308,712
外国為替	930	767
社債	10,000	76,020
その他負債	128,806	143,989
退職給付に係る負債	18,324	20,091
役員退職慰労引当金	217	185
睡眠預金払戻損失引当金	2,035	2,093
ポイント引当金	412	442
特別法上の引当金	22	27
繰延税金負債	2,565	30,576
再評価に係る繰延税金負債	13,157	11,742
支払承諾	81,866	82,896
負債の部合計	11,257,439	12,110,695
純資産の部		
資本金	145,069	145,069
資本剰余金	122,134	122,134
利益剰余金	437,645	480,803
自己株式	△ 17,581	△ 27,532
株主資本合計	687,267	720,474
その他有価証券評価差額金	59,757	121,264
繰延ヘッジ損益	23	414
土地再評価差額金	9,834	10,663
退職給付に係る調整累計額	866	5,484
その他の包括利益累計額合計	70,482	137,826
新株予約権	374	446
少数株主持分	8,064	—
純資産の部合計	766,187	858,747
負債及び純資産の部合計	12,023,627	12,969,442

〈財務データ〉連結財務データ

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	平成25年度	平成26年度
経常収益	217,995	224,266
資金運用収益	137,503	136,601
貸出金利息	115,784	111,587
有価証券利息配当金	20,172	22,610
コールローン利息及び買入手形利息	676	995
買現先利息	23	19
債券貸借取引受入利息	4	15
預け金利息	506	1,071
その他の受入利息	335	302
信託報酬	2	3
役務取引等収益	46,156	48,022
特定取引収益	3,196	4,271
その他業務収益	5,941	4,248
その他経常収益	25,195	31,117
貸倒引当金戻入益	19	1,980
償却債権取立益	2,865	3,885
その他の経常収益	22,310	25,251
経常費用	139,794	140,021
資金調達費用	11,052	11,865
預金利息	4,611	4,580
譲渡性預金利息	396	542
コールマネー利息及び売渡手形利息	326	316
売現先利息	2	1
債券貸借取引支払利息	166	244
借入金利息	513	488
社債利息	359	671
その他の支払利息	4,677	5,018
役務取引等費用	15,945	16,544
その他業務費用	3,228	424
営業経費	88,775	89,039
その他経常費用	20,792	22,147
その他の経常費用	20,792	22,147
経常利益	78,201	84,244
特別利益	0	5,128
固定資産処分益	0	1
負ののれん発生益	—	5,127
特別損失	980	1,140
固定資産処分損	730	423
減損損失	250	717
税金等調整前当期純利益	77,220	88,232
法人税、住民税及び事業税	26,834	26,653
法人税等調整額	3,003	4,545
法人税等合計	29,837	31,199
少数株主損益調整前当期純利益	47,382	57,033
少数株主利益	944	—
当期純利益	46,438	57,033

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	平成25年度	平成26年度
少数株主損益調整前当期純利益	47,382	57,033
その他の包括利益	9,661	67,365
その他有価証券評価差額金	8,448	61,042
繰延ヘッジ損益	1,190	390
土地再評価差額金	—	1,207
退職給付に係る調整額	—	4,618
持分法適用会社に対する持分相当額	22	107
包括利益	57,044	124,398
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	55,991	124,398
少数株主に係る包括利益	1,053	—

連結株主資本等変動計算書

平成25年度

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	145,069	122,134	401,813	△ 7,581	661,435
当期変動額					
剰余金の配当			△ 10,750		△ 10,750
当期純利益			46,438		46,438
自己株式の取得				△ 10,066	△ 10,066
自己株式の処分			△ 5	66	61
土地再評価差額金の取崩			149		149
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	35,831	△ 9,999	25,831
当期末残高	145,069	122,134	437,645	△ 17,581	687,267

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	51,396	△ 1,167	9,983	—	60,212	277	7,317	729,243
当期変動額								
剰余金の配当								△ 10,750
当期純利益								46,438
自己株式の取得								△ 10,066
自己株式の処分								61
土地再評価差額金の取崩								149
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,361	1,190	△ 149	866	10,269	96	746	11,112
当期変動額合計	8,361	1,190	△ 149	866	10,269	96	746	36,944
当期末残高	59,757	23	9,834	866	70,482	374	8,064	766,187

平成26年度

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	145,069	122,134	437,645	△ 17,581	687,267
会計方針の変更による 累積的影響額			△ 4,161		△ 4,161
会計方針の変更を 反映した当期首残高	145,069	122,134	433,483	△ 17,581	683,106
当期変動額					
剰余金の配当			△ 10,073		△ 10,073
当期純利益			57,033		57,033
自己株式の取得				△ 10,062	△ 10,062
自己株式の処分			△ 18	111	93
土地再評価差額金の取崩			378		378
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	47,319	△ 9,951	37,368
当期末残高	145,069	122,134	480,803	△ 27,532	720,474

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	59,757	23	9,834	866	70,482	374	8,064	766,187
会計方針の変更による 累積的影響額								△ 4,161
会計方針の変更を 反映した当期首残高	59,757	23	9,834	866	70,482	374	8,064	762,026
当期変動額								
剰余金の配当								△ 10,073
当期純利益								57,033
自己株式の取得								△ 10,062
自己株式の処分								93
土地再評価差額金の取崩								378
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	61,506	390	829	4,618	67,344	72	△ 8,064	59,352
当期変動額合計	61,506	390	829	4,618	67,344	72	△ 8,064	96,720
当期末残高	121,264	414	10,663	5,484	137,826	446	—	858,747

〈財務データ〉連結財務データ

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	平成25年度	平成26年度
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	77,220	88,232
減価償却費	7,409	7,760
減損損失	250	717
負ののれん発生益	—	△ 5,127
持分法による投資損益(△は益)	△ 214	△ 2,032
貸倒引当金の増減(△)	△ 5,389	△ 5,181
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△ 1,297	178
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△ 134	△ 467
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	17	△ 31
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	185	57
ポイント引当金の増減額(△は減少)	24	29
資金運用収益	△ 137,503	△ 136,601
資金調達費用	11,052	11,865
有価証券関係損益(△)	△ 1,904	△ 3,265
金銭の信託の運用損益(△は益)	△ 525	△ 135
為替差損益(△は益)	△ 143	△ 112
固定資産処分損益(△は益)	730	421
特定取引資産の純増(△)減	9,637	4,164
特定取引負債の純増減(△)	△ 6,278	△ 3,285
貸出金の純増(△)減	△ 175,664	△ 376,987
預金の純増減(△)	483,761	610,739
譲渡性預金の純増減(△)	85,447	111,533
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	21,316	21,723
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△ 38,343	△ 113,190
コールローン等の純増(△)減	△ 176,937	104,676
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△ 2,043	△ 47
コールマネー等の純増減(△)	49,776	△ 64,070
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	8,845	71,120
外国為替(資産)の純増(△)減	137	△ 1,832
外国為替(負債)の純増減(△)	572	△ 163
普通社債発行及び償還による増減(△)	—	36,020
資金運用による収入	139,025	134,514
資金調達による支出	△ 11,743	△ 11,430
その他	△ 22,759	△ 23,803
小計	314,527	455,989
法人税等の支払額	△ 29,288	△ 27,700
営業活動によるキャッシュ・フロー	285,239	428,289
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 809,419	△ 953,000
有価証券の売却による収入	521,602	577,105
有価証券の償還による収入	323,634	322,683
金銭の信託の増加による支出	△ 6,200	△ 7,500
金銭の信託の減少による収入	5,300	6,700
有形固定資産の取得による支出	△ 7,857	△ 7,217
無形固定資産の取得による支出	△ 3,240	△ 4,372
有形固定資産の売却による収入	4	—
有形固定資産の除却による支出	—	△ 249
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△ 2,425
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,823	△ 68,275
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△ 10,000	△ 5,000
劣後特約付社債の発行による収入	—	30,000
劣後特約付社債の償還による支出	△ 10,000	—
配当金の支払額	△ 10,750	△ 10,073
少数株主への配当金の支払額	△ 307	△ 314
自己株式の取得による支出	△ 10,066	△ 10,062
自己株式の売却による収入	4	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 41,119	4,552
現金及び現金同等物に係る換算差額	143	112
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	268,086	364,678
現金及び現金同等物の期首残高	380,096	648,182
現金及び現金同等物の期末残高	648,182	1,012,861

注記事項(平成26年度)

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 9社

- 会社名
- 株式会社総武
 - ちばぎんキャリアサービス株式会社
 - ちば債権回収株式会社
 - ちばぎんハートフル株式会社
 - ちばぎん証券株式会社
 - ちばぎん保証株式会社
 - ちばぎんジェーシーカード株式会社
 - ちばぎんディーシーカード株式会社
 - ちばぎんリース株式会社

(2) 非連結子会社

- 主要な会社名
- ちばぎんコンピューターサービス株式会社
- 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 4社

- 主要な会社名
- ちばぎんコンピューターサービス株式会社

(2) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 8社

- 主要な会社名
- ひまわりグロス1号投資事業有限責任組合
- 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。なお、当連結会計年度に、ひまわりG2号投資事業有限責任組合を設立しております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日	9社
------	----

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式については移

動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として、国内株式及び国内投資信託については連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び連結決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物:6年~50年

その他:2年~20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却引当基準に則り、計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は33,922百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、連結子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(8) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、当行及び連結子会社が発行するクレジットカード等の利用により付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認める額を計上しております。

(9) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、ちばぎん証券株式会社が計上した金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(10) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

□数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日の為替相場により換算しております。

(12) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社の借手側の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

また、貸手側の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延

〈財務データ〉連結財務データ

ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

当行では、上記(イ)(ロ)以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(14)のれんの償却方法及び償却期間

原則として発生年度に全額償却しております。

(15)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(16)消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が4,762百万円減少、退職給付に係る負債が1,679百万円増加し、利益剰余金が4,161百万円減少しております。なお、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

○企業結合に関する会計基準等(平成25年9月13日)

(1)概要

当該会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③暫定的な会計処理の取扱い、④当期純利益の表示および少数株主持分から非支配株主持分への変更を中心に改正されたものであります。

(2)適用予定日

当行は、改正後の当該会計基準等を平成27年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、未定であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社の株式又は出資金の総額	
株式	4,987百万円
出資金	770百万円
2. 現先取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。	
当連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	18,338百万円
3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。	
破綻先債権額	1,698百万円
延滞債権額	102,106百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。	
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。	
4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。	
3カ月以上延滞債権額	698百万円
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。	
貸出条件緩和債権額	52,484百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。	
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。	
合計額	156,987百万円
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	
18,980百万円	
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
有価証券	888,409百万円
貸出金	34,804百万円
計	923,213百万円
担保資産に対応する債務	
預金	65,279百万円
債券貸借取引受入担保金	154,368百万円
借入金	305,568百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
有価証券	84,434百万円
また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
先物取引差入証拠金	213百万円
金融商品等差入担保金	8,867百万円
保証金	6,332百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,983,564百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	1,856,177百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が行い申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度の減額をすることができている旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

この他に、総合口座取引における当座貸越未実行残高が次のとおりあります。

総合口座取引における当座貸越未実行残高	955,211百万円
---------------------	------------

10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

□再評価を行った年月日 平成10年3月31日

□同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出。

□同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 33,435百万円

11. 有形固定資産の減価償却累計額 減価償却累計額 93,959百万円

12. 有形固定資産の圧縮記帳額 圧縮記帳額 11,300百万円 (当該連結会計年度の圧縮記帳額) (一百万円)

13. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。劣後特約付社債 40,000百万円

14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 29,427百万円

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

持分法による投資利益	2,032百万円
リース子会社に係る受取リース料	13,336百万円

2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	5,483百万円
リース子会社に係るリース原価	11,645百万円

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	88,195百万円
組替調整額	△3,219百万円
税効果調整前	84,976百万円
税効果額	△23,934百万円
その他有価証券評価差額金	61,042百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△4,202百万円
組替調整額	4,775百万円
税効果調整前	573百万円
税効果額	△182百万円
繰延ヘッジ損益	390百万円
土地再評価差額金	
当期発生額	—百万円
組替調整額	—百万円
税効果調整前	—百万円
税効果額	1,207百万円
土地再評価差額金	1,207百万円

退職給付に係る調整額

当期発生額	6,177百万円
組替調整額	558百万円
税効果調整前	6,736百万円
税効果額	△2,118百万円
退職給付に係る調整額	4,618百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	110百万円
組替調整額	△2百万円
税効果調整前	107百万円
税効果額	—百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	107百万円
その他の包括利益合計	67,365百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	875,521	—	—	875,521	
種類株式	—	—	—	—	
合計	875,521	—	—	875,521	
自己株式					
普通株式	29,448	13,475	187	42,737	(注)
種類株式	—	—	—	—	
合計	29,448	13,475	187	42,737	

(注)増加株式数13,475千株は取締役会決議による自己株式の取得による増加13,393千株及び単元未満株式の買取請求による増加82千株であり、減少株式数187千株はストック・オプションの権利行使による減少182千株及び単元未満株式の買取請求による減少4千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末 残高(百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当連結会計年度 増加	当連結会計 年度末 減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		—	—	—	446	
合計			—	—	—	446	

3. 配当に関する事項

(1)当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日定時株主総会	普通株式	5,076	6.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月7日取締役会	普通株式	4,996	6.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日定時株主総会	普通株式	5,829	利益剰余金	7.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,227,256百万円
預け金(日銀預け金を除く)	△214,395百万円
現金及び現金同等物	1,012,861百万円

期末残高相当額	
有形固定資産	175百万円
無形固定資産	—百万円
合計	175百万円
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。	

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	169百万円
1年超	783百万円
合計	952百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額	
有形固定資産	278百万円
無形固定資産	—百万円
合計	278百万円
減価償却累計額相当額	
有形固定資産	103百万円
無形固定資産	—百万円
合計	103百万円
減損損失累計額相当額	
有形固定資産	—百万円
無形固定資産	—百万円
合計	—百万円

②未経過リース料期末残高相当額等

1年内	13百万円
1年超	161百万円
合計	175百万円
リース資産減損勘定の残高	—百万円
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。	
③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	
支払リース料	13百万円
リース資産減損勘定の取崩額	—百万円
減価償却費相当額	13百万円
減損損失	—百万円
④減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。	

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当行グループは、千葉県を主要な地盤とする地域金融機関として、預金業務、貸出業務に加え、有価証券投資などのマーケット業務を行っています。

預金を中心に調達した資金を、主として県内の事業者に対する貸出金及び個人向け住宅ローン、また有価証券投資などで運用しております。これらの資産・負債を総合的に管理し、市場環境等の変化に応じた戦略目標等の策定に資するため、ALM委員会を中心としたALM管理体制を構築しています。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

当行が保有する金融資産は、主として県内の事業者に対する貸出金及び個人向け住宅ローンであり、顧客の財務状況の悪化などによってもたらされる信用リスクに晒されています。

有価証券は、主に債券、株式、投資信託であり、純投資目的及び政策投資目的で保有しています。こ

れらは、それぞれ発行体の信用リスク、及びマーケット(金利・価格・為替)の変動に伴う市場リスクに晒されています。

金融負債は、主として県内の個人預金であり、流動性預金、定期性預金で構成されておりますが、一定の環境の下で予期せぬ資金流出が発生するなどの流動性リスクに晒されています。

貸出等の資産と預金等の負債には、金利又は期間のミスマッチが存在しており、金利の変動リスクに晒されていますが、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しています。

外貨建ての資産と負債には、ポジションのミスマッチが存在しており、為替の変動リスクに晒されていますが、一部は通貨スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しています。

デリバティブ取引は、顧客の多様な運用・調達ニーズへの対応、資産・負債のリスクコントロール手段及びトレーディング(短期的な売買差益獲得)を主な目的として利用しています。資産・負債のリスクコントロール手段として、金利変動リスクヘッジ及び為替変動リスクヘッジを行っており、当該取引はヘッジ会計を適用しています。金利変動リスクヘッジは、主に貸出金をヘッジ対象、金利スワップ取引等をヘッジ手段としています。為替変動リスクヘッジは、外貨建金銭債権債務等をヘッジ対象、通貨スワップ取引及び為替スワップ取引をヘッジ手段としています。デリバティブ取引は、他の市場性取引と同様に、市場リスク、信用リスクに晒されています。

一部の連結子会社では、リース債権、割賦債権等を保有しています。当該金融商品は、金利の変動リスク、信用リスクに晒されています。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

信用リスクに対しては、「資産自己査定制度」により、適正な償却・引当を実施するとともに、「内部格付制度」を中心に、厳正な信用リスク管理体制を構築し、個別与信管理と与信ポートフォリオ管理を行っています。組織面では、審査・管理部門(審査部等)及び与信部門(営業店等)から組織・業務が独立した「リスク管理部」が信用リスク管理部として、信用リスク全体を統括管理するなど、牽制が働く体制としています。また、「信用リスク管理委員会」は、信用リスク管理方針の検討などを行い、貸出資産の健全性確保に努めています。なお、具体的な信用リスク管理の方法は以下のとおりです。

〈個別与信管理〉

個別案件の審査は、与信の基本原則(安全性・収益性・流動性・成長性・公共性)のもと、営業店及び「審査部」を中心に、審査基準に従った厳正な審査を行っています。また、「企業サポート部」では経営改善が必要なお客さまの支援及び破綻先などの整理回収活動を行っています。こうした事前の審査及び事後の管理をおとして優良な貸出資産の積み上げと損失の極小化を図っています。

〈与信ポートフォリオ管理〉

与信ポートフォリオ管理とは、個別与信が特定の国や業種に集中することなどにより、一時に大きな損失を被るリスクを管理していくものです。「リスク管理部」では、国別・業種別・格付別などのさまざまな角度から信用リスクの状況を把握し、与信上限額の設定など必要な対策を講じることに、与信ポートフォリオの健全性向上に努めています。

②市場リスクの管理

市場リスクに対しては、「リスク上限管理」を中心に、厳正な市場リスク管理体制を構築しています。組織面では、市場リスク管理部である「リスク管理部」を、取引執行部署である「市場営業部・海外店」や業務管理部である「市場業務部」から独立した組織とし、相互に牽制する体制としています。「ALM委員会」は、市場リスクの状況を踏まえた当行の資産・負債の総合管理に係る諸施策を検討しています。なお、「リスク上限管理」の方法は以下のとおりです。

〈リスク上限管理〉

有価証券や預貸金などの金融商品については、市場リスクを一定の範囲にコントロールするため、リスク量に上限を設け管理しています。また、取引や商品のリスク特性を踏まえ、より具体的な管理指標として、運用残高、平均残存期間、10BPV、評価損益等にも上限を設け、市場リスクの拡大防止に努めています。トレーディング取引についても、ポジション、損失に上限を設定し、厳正な管理をしています。

〈市場リスクに係る定量的情報〉

(ア)バンキング勘定の金融商品

その他有価証券や預貸金などのバンキング取引のリスク量の算定にあたっては、分散・共分散法(保有期間1年、信頼水準99.9%、観測期間1年)によるVaR(想定最大損失額)を採用しており、金利と株価の変動における相関を考慮しています。ただし、市場性資金取引などの一部の取引においては、保有期間10日のVaRを採用しています。これらのVaRはリスク上限管理に利用しています。平成27年3月31日現在における当行のバンキング取引のVaRは159,341百万円です。なお、仮に、信頼水準を99%とした場合の平成27年3月31日現在におけるVaRは119,952百万円です。

(イ)トレーディング勘定の金融商品

売買目的有価証券、デリバティブなどのトレーディング取引のリスク量の算定にあたっては、分散・共分散法(保有期間10日、信頼水準99.9%、観測期間1年)によるVaRを採用しています。これらのVaRはリスク上限管理に利用しています。平成27年3月31日現在における当行のトレーディング取引のVaRは10百万円です。なお、仮に、信頼水準を99%とした場合の平成27年3月31日現在におけるVaRは8百万円です。

(ウ)VaRの妥当性について

当行では、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストの実施により、使用する計測モデルが十分な精度で市場リスクを捕捉していることを確認しております。ただし、VaRは過去の相場変動を利用した一定の発生確率の下での損失額を統計的に計測したものであるため、通常では考えられないほどのストレス的な市場環境下でのリスクは捕捉できない場合があります。

③流動性リスクの管理

流動性リスクに対しては、「限度枠管理」を中心に、厳正な流動性リスク管理体制を構築しています。組織面では、流動性リスク管理部である「リスク管理部」を、資金繰り管理部である「市場営業部」から独立した組織とし、相互に牽制する体制としています。「ALM委員会」では、流動性リスクの状況を踏まえた当行の資産・負債の総合管理に係る諸施策を検討しています。また、万が一、資金繰りに重要な影響を及ぼす事象が発生した場合には、速やかに頭取を委員長とする対策会議を開催し、今後の対応方針を協議する態勢としています。なお、「限度枠管理」の方法は以下のとおりです。

〈限度枠管理〉

国債などの換金性の高い流動資産については、予期せぬ資金の流出に備え、最低保有額を設定して管理しています。インターバンク市場などからの資金調達については、当行の調達力の範囲内で安定的な資金繰りを行うため、調達限度枠を設定して管理しています。

④統合リスクの管理

「リスク資本配賦制度」を中心に、厳正な統合リスク管理体制を構築しています。統合的リスク管理部である「リスク管理部」は、信用リスク、市場リスクなどのリスクを一元的に把握するほか、ストレス・テストの実施により、リスクに対する自己資本の充実度を検証しています。取締役会は、その結果を定期的にモニタリングし、必要に応じ対応策の検討を行う態勢としています。なお、「リスク資本配賦制度」による管理方法は以下のとおりです。

〈リスク資本配賦制度〉

「リスク資本配賦制度」とは、経営体力である自己資本の範囲内で国内営業部門・市場部門などの部門別にリスク資本(許容リスク量)をあらかじめ配賦し、その範囲にリスクをコントロールして管理する方法です。これにより、当行全体の健全性を確保したうえで、各部門が収益性の向上や効率的な資本の活用を図るなどのリスク・リターンを意識した業務運営を行っています。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。また、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額(*1)
(1)有価証券			
満期保有目的の債券	6,212	6,442	229
その他有価証券	2,341,254	2,341,254	—
(2)貸出金	8,438,684		
貸倒引当金(*2)	△43,159		
	8,395,524	8,499,398	103,873
資産計	10,742,991	10,847,094	104,103
(1)預金	10,722,619	10,723,036	△417
(2)譲渡性預金	495,494	495,494	△0
負債計	11,218,113	11,218,530	△417
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,618	2,618	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(6,107)	(6,107)	—
デリバティブ取引計	(3,488)	(3,488)	—

(*1)差額欄は評価損益を記載しております。

(*2)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*3)特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)有価証券

株式は取引所の価格によっております。債券は日本証券業協会公表の売買参考統計値、又は取引金融機関から提示された価格等によっております。投資信託は取引金融機関から提示された基準価格等によっております。

このうち国内株式及び国内投資信託については、連結会計年度末前1か月の市場価格の平均等により時価を算定しております。また自行保証付私債権は、市場金利に予測デフォルト率を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「時価等情報 有価証券関係」に記載しております。

(2)貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付・期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に予測デフォルト率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸出金については、見積将来キャッシュ・フローに現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1)預金、及び(2)譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ」に記載しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる主な金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(1)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	平成27年3月31日
①非上場株式(*1)(*2)	5,638
②投資事業組合等出資金(*3)	3,367
合計	9,005

(*1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2)当連結会計年度において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

(*3)投資事業組合等出資金は、組合財産が主に非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、時価開示の対象とはしていません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
有価証券	273,285	647,051	606,741	194,555	171,589	86,617
満期保有目的の債券	—	—	—	—	6,008	—
その他有価証券のうち満期があるもの	273,285	647,051	606,741	194,555	165,581	86,617
うち国債	96,500	318,000	257,000	112,000	77,500	—
地方債	80,501	125,449	67,991	8,576	53,600	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	42,658	58,921	81,419	46,781	6,000	4,908
貸出金(*)	1,316,931	1,403,067	1,070,963	689,736	803,489	2,436,347
合計	1,590,217	2,050,119	1,677,705	884,292	975,079	2,522,965

(*1)貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの及び期間の定めのないもの718,148百万円は含めておりません。

(注4)有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	9,978,337	675,632	50,390	6,506	11,752	—
譲渡性預金	495,294	200	—	—	—	—
合計	10,473,631	675,832	50,390	6,506	11,752	—

(*1)預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度、基金型確定給付企業年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。また、一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を設けております。

厚生年金基金制度は、複数事業主制度の厚生年金基金制度であり、一部の連結子会社が加入しております。この複数事業主制度の厚生年金基金制度については、確定給付制度の注記に含めて記載しております。

連結子会社が加入する厚生年金基金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額(百万円)
退職給付債務の期首残高	67,331
会計方針の変更による累積的影響額	6,441
会計方針の変更を反映した期首残高	73,773
勤務費用	2,414
利息費用	731
数理計算上の差異の発生額	254
退職給付の支払額	△3,744
退職給付債務の期末残高	73,429

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額(百万円)
年金資産の期首残高	54,225
期待運用収益	1,625
数理計算上の差異の発生額	6,431
事業主からの拠出額	838
退職給付の支払額	△2,214
年金資産の期末残高	60,907

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区分	金額(百万円)
積立型制度の退職給付債務	53,428
年金資産	△60,907
非積立型制度の退職給付債務	20,000
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	12,522
退職給付に係る負債	20,091
退職給付に係る資産	△7,569
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	12,522

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

区分	金額(百万円)
勤務費用	2,414
利息費用	731
期待運用収益	△1,625
数理計算上の差異の費用処理額	558
確定給付制度に係る退職給付費用	2,079

(5)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

区分	金額(百万円)
数理計算上の差異	6,736
合計	6,736

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

区分	金額(百万円)
未認識数理計算上の差異(注)	8,077
合計	8,077

(注)「未認識数理計算上の差異」は、有利差異の場合に正の値で表示しております。

(7)年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	51%
生保一般勘定	24%
債券	24%
その他	1%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.0%
長期期待運用収益率	3.0%
予想昇給率	1.2%~3.1%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は21百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名
営業経費 161百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	第1回 新株 予約権	第2回 新株 予約権	第3回 新株 予約権	第4回 新株 予約権	第5回 新株 予約権
付与対象者の区分及び人数(名)	当行取締役9名、執行役員9名、計18名	当行取締役9名、執行役員9名、計18名	当行取締役9名、執行役員9名、計18名	当行取締役9名、執行役員11名、計20名	当行取締役10名、執行役員10名、計20名
株式の種類別のストックオプションの数(注)	普通株式 311,100株	普通株式 343,600株	普通株式 344,700株	普通株式 229,400株	普通株式 243,000株
付与日	平成22年7月20日	平成23年7月20日	平成24年7月20日	平成25年7月19日	平成26年7月18日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	平成22年7月21日から平成52年7月20日まで	平成23年7月21日から平成53年7月20日まで	平成24年7月21日から平成54年7月20日まで	平成25年7月20日から平成55年7月19日まで	平成26年7月19日から平成56年7月18日まで

(注)株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成27年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算してあります。

①ストック・オプションの数

	第1回 新株 予約権	第2回 新株 予約権	第3回 新株 予約権	第4回 新株 予約権	第5回 新株 予約権
権利確定前(株)					
前連結会計年度末	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	243,000
失効	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	243,000
未確定残	—	—	—	—	—
権利確定後(株)					
前連結会計年度末	128,500	175,400	292,300	229,400	—
権利確定	—	—	—	—	243,000
権利行使	30,400	33,000	74,100	45,300	—
失効	—	—	—	—	—
未行使残	98,100	142,400	218,200	184,100	243,000

②単価情報

	第1回 新株 予約権	第2回 新株 予約権	第3回 新株 予約権	第4回 新株 予約権	第5回 新株 予約権
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	728	728	728	728	—
付与日における公正な評価単価(円)	467	446	403	686	673

(注)1株当たり換算して記載しております。

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第5回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1)使用した評価方法 ブラック・ショールズ式

(財務データ) 連結財務データ

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

	第5回新株予約権
株価変動性(注1)	25.886%
予想残存期間(注2)	5年
予想配当(注3)	12円/株
無リスク利率(注4)	0.151%

- (注) 1. 予想残存期間5年に対応する期間の株価実績に基づき算出しております。
 2. 過去10年間に退任した取締役等の平均在任期間を予想残存期間とする方法で見積もっております。
 3. 平成26年3月期の配当実績によります。
 4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	21,862百万円
退職給付に係る負債	6,647百万円
有価証券償却	1,137百万円
その他	7,709百万円
繰延税金資産小計	37,357百万円
評価性引当額	△1,429百万円
繰延税金資産合計	35,928百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△56,865百万円
固定資産圧縮積立金	△57百万円
退職給付に係る調整累計額	△2,592百万円
その他	△906百万円
繰延税金負債合計	△60,421百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△24,493百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する連結財務諸表提出会社の法定実効税率は従来の35.4%から、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.1%となります。この税率変更により、繰延税金負債は3,080百万円減少し、その他有価証券評価差額金は5,818百万円増加し、退職給付に係る調整累計額は266百万円増加し、法人税等調整額は3,039百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は1,207百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(企業結合等関係)

当行及びちばぎん保証株式会社他3社は、平成26年4月1日付で、連結子会社及び持分法適用の非連結子会社の株式を少数株主より取得しました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

- ・ちばぎん保証株式会社(住宅ローン等に係る信用保証業務)
- ・ちばぎんジェーシーカード株式会社(クレジットカード業務、信用保証業務)
- ・ちばぎんディーシーカード株式会社(クレジットカード業務、信用保証業務)
- ・ちばぎんリース株式会社(リース業務)
- ・ちばぎんコンピューターサービス株式会社(ソフトウェア開発業務、計算受託業務)
- ・ちばぎんキャピタル株式会社(株式公開等コンサルティング業務)
- ・ちばぎんアセットマネジメント株式会社(投資助言業務)
- ・株式会社ちばぎん総合研究所(情報・調査業務、コンサルティング業務)

(2) 企業結合日

平成26年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

少数株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

多様化、高度化していくお客さまのニーズに対応していくため、既存の概念にとらわれない柔軟なグループ一体経営を迅速かつ効果的に実践することを目的としております。本取引により、当行が直接及び間接に保有する結合当事企業の議決権比率は各社とも100%となります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引のうち少数株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価	現金預け金	3,755百万円
取得原価		3,755百万円

(2) 発生した負ののれん発生益等の金額及び発生原因

- ① 発生した負ののれん発生益等の金額
- | | |
|------------|----------|
| 負ののれん発生益 | 5,127百万円 |
| 持分法による投資利益 | 1,876百万円 |
- ② 発生原因
- 結合当事企業にかかる当行持分額と取得原価との差額による。

(1 株当たり情報)

1株当たり純資産額	1,030.64円
1株当たり当期純利益金額	68.02円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	67.95円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	858,747百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	446百万円
(うち新株予約権)	446百万円
普通株式に係る期末の純資産額	858,301百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	832,783千株
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。	
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	57,033百万円
普通株主に帰属しない金額	1百万円
普通株式に係る当期純利益	57,033百万円
普通株式の期中平均株式数	838,359千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額	1百万円
普通株式増加数	870千株
うち新株予約権	870千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当連結会計年度より適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の期首の1株当たり純資産額が、4円99銭減少しております。なお、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額への影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

リスク管理債権額等

リスク管理債権額

(単位:億円)

	平成25年度	平成26年度
破綻先債権額	21	16
延滞債権額	1,099	1,021
3カ月以上延滞債権額	8	6
貸出条件緩和債権額	534	524
合計	1,663	1,569

セグメント情報

セグメント情報(平成25年度及び平成26年度)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報(平成25年度及び平成26年度)

1. サービスごとの情報

当行グループは、銀行業務の区分の外部顧客に対する経常収益が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報(平成25年度及び平成26年度)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報(平成25年度及び平成26年度)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

平成25年度

該当事項はありません。

平成26年度

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連当事者情報(平成25年度及び平成26年度)

関連当事者情報について記載すべき重要なものではありません。

従業員数

(単位:人)

	平成25年度	平成26年度
従業員数	4,399 (2,569)	4,420 (2,618)

(注) 1. 従業員数は、執行役員、及び海外の現地採用者、嘱託並びに臨時従業員を含んでおりません。

2. 海外の現地採用者、嘱託及び臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

3. 当行の従業員はすべて銀行業のセグメントに属しております。

〈財務データ〉連結財務データ

損益の状況

国内・海外別収支

(単位:百万円)

		平成25年度				平成26年度			
		国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
資金運用収支	資金運用収益	132,990	6,238	△1,724	137,503	132,667	6,738	△2,804	136,601
	資金調達費用	7,211	4,378	△558	11,031	7,913	4,504	△572	11,846
	資金運用収支	125,778	1,859	△1,166	126,471	124,753	2,234	△2,232	124,755
信託報酬		2	—	—	2	3	—	—	3
役員取引等収支	役員取引等収益	50,652	102	△4,598	46,156	52,663	173	△4,814	48,022
	役員取引等費用	20,287	69	△4,412	15,945	21,068	113	△4,637	16,544
	役員取引等収支	30,364	33	△186	30,211	31,595	59	△176	31,478
特定取引収支	特定取引収益	3,196	—	—	3,196	4,271	—	—	4,271
	特定取引費用	—	—	—	—	—	—	—	—
	特定取引収支	3,196	—	—	3,196	4,271	—	—	4,271
その他業務収支	その他業務収益	5,868	72	—	5,941	4,071	177	—	4,248
	その他業務費用	3,226	1	—	3,228	424	0	—	424
	その他業務収支	2,641	71	—	2,713	3,647	176	—	3,823

- (注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。
 2. 「海外」とは、当行の海外店であります。
 3. 「資金調達費用」は、金銭の信託運用見合費用(平成25年度20百万円、平成26年度18百万円)を控除して表示しております。
 4. 「相殺消去額」は、連結会社間の取引及び当行における国内と海外との資金貸借について相殺消去した金額を記載しております。

国内・海外別資金運用／調達の状況

(単位:億円、%)

		平成25年度				平成26年度			
		国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
資金運用勘定	平均残高	105,626	3,426	△1,606	107,446	111,531	4,833	△1,758	114,606
	利息	1,329	62	△17	1,375	1,326	67	△28	1,366
	利回り	1.25	1.82	/	1.27	1.18	1.39	/	1.19
うち貸出金	平均残高	79,693	1,127	△473	80,346	81,899	1,466	△451	82,914
	利息	1,149	11	△3	1,157	1,103	14	△2	1,115
	利回り	1.44	0.99	/	1.44	1.34	0.99	/	1.34
有価証券	平均残高	19,018	1,793	△82	20,730	19,555	2,133	△82	21,606
	利息	163	49	△11	201	198	49	△22	226
	利回り	0.85	2.77	/	0.97	1.01	2.31	/	1.04
コールローン 及び買入手形	平均残高	3,346	59	—	3,406	3,424	22	—	3,446
	利息	6	0	—	6	9	0	—	9
	利回り	0.19	0.35	/	0.19	0.28	0.34	/	0.28
買現先勘定	平均残高	232	—	—	232	193	—	—	193
	利息	0	—	—	0	0	—	—	0
	利回り	0.10	—	/	0.10	0.10	—	/	0.10
債券貸借取引 支払保証金	平均残高	28	—	—	28	102	—	—	102
	利息	0	—	—	0	0	—	—	0
	利回り	0.14	—	/	0.14	0.14	—	/	0.14
預け金	平均残高	2,303	442	△411	2,334	5,176	1,203	△443	5,936
	利息	4	1	△0	5	7	3	△0	10
	利回り	0.17	0.24	/	0.21	0.14	0.26	/	0.18
資金調達勘定	平均残高	103,578	3,428	△1,422	105,584	109,595	4,839	△1,573	112,861
	利息	72	43	△5	110	79	45	△5	118
	利回り	0.06	1.27	/	0.10	0.07	0.93	/	0.10
うち預金	平均残高	96,281	1,594	△93	97,782	100,018	2,374	△103	102,288
	利息	41	4	△0	46	39	6	△0	45
	利回り	0.04	0.29	/	0.04	0.03	0.27	/	0.04
譲渡性預金	平均残高	2,552	948	△349	3,151	3,564	1,359	△370	4,554
	利息	1	2	△0	3	2	3	△0	5
	利回り	0.06	0.26	/	0.12	0.05	0.24	/	0.11
コールマネー 及び売渡手形	平均残高	1,487	—	—	1,487	1,737	—	—	1,737
	利息	3	—	—	3	3	—	—	3
	利回り	0.21	—	/	0.21	0.18	—	/	0.18
売現先勘定	平均残高	29	—	—	29	36	—	—	36
	利息	0	—	—	0	0	—	—	0
	利回り	0.06	—	/	0.06	0.05	—	/	0.05
債券貸借取引 受入担保金	平均残高	531	246	—	778	844	324	—	1,168
	利息	1	0	—	1	1	0	—	2
	利回り	0.19	0.26	/	0.21	0.19	0.25	/	0.20
コマースナル・ ペーパー	平均残高	—	—	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—	—	—
	利回り	—	—	/	—	—	—	/	—
借入金	平均残高	2,834	0	△340	2,494	3,315	0	△318	2,996
	利息	8	0	△3	5	7	0	△2	4
	利回り	0.29	0.78	/	0.20	0.22	0.75	/	0.16

- (注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については年度毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
 2. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。
 3. 「海外」とは、当行の海外店であります。
 4. 「資金調達勘定」は、金銭の信託運用見合額の平均残高(平成25年度35,500百万円、平成26年度37,001百万円)及び利息(平成25年度20百万円、平成26年度18百万円)をそれぞれ控除して表示しております。
 5. 「相殺消去額」は、連結会社間の取引及び当行における国内と海外との資金貸借について相殺消去した金額を記載しております。

国内・海外別役務取引の状況

(単位:百万円)

	平成25年度				平成26年度			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
役務取引等収益	50,652	102	△ 4,598	46,156	52,663	173	△ 4,814	48,022
うち預金・貸出業務	13,728	86	△ 152	13,662	14,007	156	△ 136	14,027
為替業務	7,465	6	△ 73	7,398	7,525	6	△ 74	7,457
信託関連業務	63	—	—	63	59	—	—	59
証券関連業務	12,105	—	△ 326	11,778	12,900	—	△ 500	12,399
代理業務	5,584	—	—	5,584	6,276	—	—	6,276
保護預り・貸金庫業務	693	—	△ 0	693	694	—	△ 0	694
保証業務	7,296	10	△ 3,895	3,411	7,445	10	△ 3,962	3,493
役務取引等費用	20,287	69	△ 4,412	15,945	21,068	113	△ 4,637	16,544
うち為替業務	1,460	1	—	1,462	1,468	1	—	1,469

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店であります。

3. 「相殺消去額」には、連結会社間の役務取引について相殺消去した金額を記載しております。

特定取引収益・費用の内訳

(単位:百万円)

	平成25年度			平成26年度		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計
特定取引収益	3,196	—	3,196	4,271	—	4,271
うち商品有価証券収益	1,512	—	1,512	2,353	—	2,353
特定取引有価証券収益	—	—	—	—	—	—
特定金融派生商品収益	1,410	—	1,410	1,579	—	1,579
その他の特定取引収益	272	—	272	338	—	338
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
うち商品有価証券費用	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券費用	—	—	—	—	—	—
特定金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
その他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店であります。

特定取引資産・負債の内訳(末残)

(単位:億円)

	平成25年度			平成26年度		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計
特定取引資産	2,759	—	2,759	2,717	—	2,717
うち商品有価証券	104	—	104	78	—	78
商品有価証券派生商品	0	—	0	—	—	—
特定取引有価証券	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券派生商品	—	—	—	—	—	—
特定金融派生商品	247	—	247	222	—	222
その他の特定取引資産	2,407	—	2,407	2,417	—	2,417
特定取引負債	240	—	240	207	—	207
うち売付商品債券	10	—	10	10	—	10
商品有価証券派生商品	—	—	—	0	—	0
特定取引売付債券	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券派生商品	—	—	—	—	—	—
特定金融派生商品	230	—	230	197	—	197
その他の特定取引負債	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店であります。

〈財務データ〉連結財務データ

預金・貸出金・有価証券

預金の種類別残高(末残)

(単位:億円)

		平成25年度				平成26年度			
		国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
預金	流動性預金	64,097	16	△ 94	64,019	68,495	22	△ 102	68,415
	定期性預金	33,759	1,672	△ 5	35,426	33,874	2,327	△ 5	36,196
	その他	1,672	0	△ 0	1,672	2,614	—	△ 0	2,614
	合計	99,529	1,689	△ 100	101,118	104,984	2,349	△ 107	107,226
譲渡性預金		3,208	984	△ 354	3,839	3,599	1,741	△ 386	4,954
総合計		102,738	2,674	△ 454	104,958	108,583	4,091	△ 493	112,181

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。 4. 定期性預金=定期預金
 2. 「海外」とは、当行の海外店であります。 5. 「相殺消去額」には、連結会社間の預金取引について相殺消去した金額を記載しております。
 3. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

業種別貸出状況(末残・構成比)

(単位:億円、%)

	平成25年度		平成26年度	
	金額	構成比	金額	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	79,465	100.00	82,769	100.00
製造業	6,754	8.50	6,760	8.17
農業、林業	87	0.11	93	0.11
漁業	11	0.01	10	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	83	0.11	94	0.11
建設業	2,926	3.68	2,978	3.60
電気・ガス・熱供給・水道業	224	0.28	324	0.39
情報通信業	459	0.58	356	0.43
運輸業、郵便業	2,246	2.83	2,321	2.81
卸売業、小売業	6,723	8.46	7,164	8.66
金融業、保険業	4,086	5.14	4,016	4.85
不動産業、物品賃貸業	18,766	23.62	20,463	24.72
医療、福祉その他サービス業	4,760	5.99	4,764	5.76
国・地方公共団体	2,343	2.95	2,102	2.54
その他	29,989	37.74	31,315	37.84
海外及び特別国際金融取引勘定分	1,151	100.00	1,617	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	176	15.35	221	13.66
その他	975	84.65	1,396	86.34
合計	80,616	—	84,386	—

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。
 2. 「海外」とは、当行の海外店であります。

外国政府等向け債権残高(国別)

平成25年度及び平成26年度のいずれも該当事項はありません。

有価証券残高(末残)

(単位:億円)

	平成25年度				平成26年度			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
国債	9,801	—	—	9,801	8,790	—	—	8,790
地方債	3,358	—	—	3,358	3,389	—	—	3,389
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	2,188	—	—	2,188	2,431	—	—	2,431
株式	1,986	—	△ 81	1,905	2,663	—	△ 82	2,580
その他の証券	2,763	1,786	—	4,549	4,183	2,247	—	6,430
合計	20,097	1,786	△ 81	21,802	21,457	2,247	△ 82	23,622

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。
 2. 「海外」とは、当行の海外店であります。
 3. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。
 4. 「相殺消去額」には、当行及び子会社間の資本連結等に伴い相殺消去した金額を記載しております。

時価等情報

■ 有価証券関係

(注) 1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

売買目的有価証券

(単位:百万円)

	平成25年度	平成26年度
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	56	97

満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	平成25年度			平成26年度			
	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	3,557	3,566	8	8,967	9,205	238
	うち外国債券	—	—	—	6,212	6,442	229
小計	3,557	3,566	8	8,967	9,205	238	
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	2,312	2,296	△16	1,910	1,897	△12
	うち外国債券	—	—	—	—	—	—
小計	2,312	2,296	△16	1,910	1,897	△12	
合計	5,870	5,863	△7	10,877	11,103	225	

その他有価証券

(単位:百万円)

	平成25年度			平成26年度			
	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	172,893	99,032	73,861	242,817	103,749	139,068
	債券	1,433,733	1,423,108	10,624	1,331,084	1,319,900	11,183
	国債	924,786	917,597	7,188	811,690	804,413	7,277
	地方債	307,518	305,420	2,097	312,593	310,165	2,428
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	201,429	200,090	1,338	206,799	205,321	1,477
	その他	262,873	249,554	13,318	517,709	486,821	30,890
	うち外国債券	168,748	167,242	1,505	380,944	375,291	5,653
小計	1,869,500	1,771,695	97,805	2,091,611	1,910,471	181,142	
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	9,223	11,247	△2,023	4,569	4,975	△405
	債券	101,032	101,187	△155	130,037	130,417	△379
	国債	55,319	55,393	△73	67,327	67,564	△236
	地方債	28,307	28,344	△36	26,371	26,438	△66
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	17,404	17,450	△45	36,338	36,413	△75
	その他	188,774	191,535	△2,760	115,034	117,550	△2,515
	うち外国債券	174,396	176,904	△2,507	104,499	106,956	△2,457
小計	299,030	303,969	△4,939	249,642	252,942	△3,300	
合計	2,168,530	2,075,664	92,865	2,341,254	2,163,414	177,841	

〈財務データ〉連結財務データ

当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

平成25年度及び平成26年度のいずれも、該当事項はありません。

当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	平成25年度			平成26年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	4,624	663	11	2,557	991	0
債 券	409,134	3,809	667	473,121	1,726	219
国 債	336,748	2,930	496	472,415	1,721	219
地 方 債	67,868	847	103	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社 債	4,517	31	67	706	4	—
そ の 他	98,662	731	2,528	90,593	1,028	300
うち外国債券	93,495	330	2,457	82,114	368	205
合 計	512,421	5,204	3,207	566,272	3,745	519

保有目的を変更した有価証券

平成25年度及び平成26年度のいずれも、該当事項はありません。

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

平成25年度における減損処理額は、109百万円(うち株式6百万円、社債103百万円)であります。

平成26年度における減損処理額は、株式0百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社であります。破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、及び要注意先以外の発行会社であります。

■ 金銭の信託関係

運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	平成25年度		平成26年度	
	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	36,597	1,598	36,450	2,292

満期保有目的の金銭の信託

平成25年度及び平成26年度のいずれも、該当事項はありません。

その他の金銭の信託

(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
平成25年度	7,197	7,197	—	—	—
平成26年度	7,999	7,999	—	—	—

(注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

■ その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成25年度	平成26年度
評価差額	92,865	177,841
その他有価証券	92,865	177,841
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	32,931	56,865
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	59,933	120,975
(△)少数株主持分相当額	273	—
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	97	288
その他有価証券評価差額金	59,757	121,264

〈財務データ〉連結財務データ

デリバティブ

(1)ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位:百万円)

		平成25年度				平成26年度				
種類		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金融商品所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—	
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	
	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—	
	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	スワップ	受取固定・支払変動	1,314,961	994,000	23,162	23,162	1,084,827	729,452	19,997	19,997
		受取変動・支払固定	1,309,316	957,166	△ 21,331	△ 21,331	1,081,603	698,933	△ 17,366	△ 17,366
		受取変動・支払変動	101,100	76,100	54	54	146,560	100,560	39	39
店頭	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	
	金利先物	14,020	8,763	△ 13	△ 13	9,949	6,789	△ 2	△ 2	
	金利先物	3,700	3,700	6	6	3,700	700	1	1	
合計		/	/	1,879	1,879	/	/	2,669	2,669	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

通貨関連取引

(単位:百万円)

		平成25年度				平成26年度			
種類		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨スワップ	149,135	107,130	117	117	130,953	57,685	93	93
	通貨先物	15,078	—	△ 102	△ 102	17,197	—	△ 169	△ 169
店頭	通貨先物	9,399	—	63	63	23,894	—	23	23
	通貨オプション	5,019	—	△ 153	162	1,439	—	△ 37	3
	通貨オプション	5,019	—	154	△ 74	1,439	—	37	5
店頭	その他	318	19	△ 65	△ 65	21	—	△ 6	△ 6
	その他	318	19	77	77	21	—	7	7
合計		/	/	90	177	/	/	△ 51	△ 42

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

平成25年度及び平成26年度のいずれも、該当事項はありません。

債券関連取引

(単位:百万円)

	種類	契約額等	平成25年度			平成26年度			
			うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品	債券先物	1,014	—	1	1	1,177	—	△ 0	△ 0
	債券先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券店頭	—	—	—	—	—	—	—	—
	オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計				1	1			△ 0	△ 0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

商品関連取引

(単位:百万円)

	種類	契約額等	平成25年度			平成26年度			
			うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品	商品先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	商品スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	商品先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	商品スワップ	49	32	△ 16	△ 16	21	—	2	2
	商品スワップ	49	32	22	22	10	—	△ 1	△ 1
	商品オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	商品オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
合計				5	5			1	1

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算出しております。

3. 商品は燃料に係るものであります。

クレジット・デリバティブ取引

平成25年度及び平成26年度のいずれも、該当事項はありません。

(2)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位:百万円)

ヘッジの法	種類	主なヘッジ対象	平成25年度			平成26年度		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
原則的	金利スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	受取変動・支払固定	182,616	167,458	△ 1,506	202,854	184,650	△ 1,156
	その他	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—
の特例	金利スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	受取変動・支払固定	13,751	13,751	(注)3	20,662	15,855	(注)3
	金利スワップ	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—
合計					△ 1,506		△ 1,156	

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

通貨関連取引

(単位:百万円)

ヘッジの法	種類	主なヘッジ対象	平成25年度			平成26年度		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
原則的	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	216,965	3,903	△ 1,995	321,957	10,552	△ 4,950
合計					△ 1,995		△ 4,950	

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

平成25年度及び平成26年度のいずれも、該当事項はありません。

債券関連取引

平成25年度及び平成26年度のいずれも、該当事項はありません。

〈財務データ〉単体財務データ

財務諸表(単体)

当行の会社法第435条第2項に定める計算書類は、会社法第396条第1項の規定により、新日本有限責任監査法人の監査を受けています。また、当行の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。以下の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しています。

貸借対照表

(単位:百万円)

	平成25年度	平成26年度
資産の部		
現金預け金	748,133	1,224,180
現金	104,363	104,282
預け金	643,770	1,119,898
コールローン	399,772	316,924
買現先勘定	34,995	14,996
債券貸借取引支払保証金	2,043	2,091
買入金銭債権	14,346	13,130
特定取引資産	273,668	271,195
商品有価証券	8,167	7,233
商品有価証券派生商品	1	—
特定金融派生商品	24,745	22,207
その他の特定取引資産	240,753	241,753
金銭の信託	38,594	38,450
有価証券	2,178,930	2,355,778
国債	980,105	879,018
地方債	335,825	338,965
社債	218,833	243,138
株式	189,249	251,569
その他の証券	454,914	643,087
貸出金	8,083,049	8,461,180
割引手形	19,052	18,632
手形貸付	144,018	141,381
証書貸付	7,314,601	7,678,188
当座貸越	605,376	622,977
外国為替	6,248	8,080
外国他店預け	4,214	6,689
買入外国為替	1,152	348
取立外国為替	881	1,042
その他資産	36,631	44,029
前払費用	43	135
未収収益	12,718	13,458
先物取引差入証拠金	49	213
先物取引差金勘定	—	4
金融派生商品	4,151	5,350
金融商品等差入担保金	1,484	8,867
その他の資産	18,182	15,999
有形固定資産	97,580	97,250
建物	29,045	29,137
土地	62,605	62,004
建設仮勘定	739	366
その他の有形固定資産	5,190	5,740
無形固定資産	10,831	10,952
ソフトウェア	6,716	6,152
その他の無形固定資産	4,114	4,799
前払年金費用	4,908	—
支払承諾見返	63,772	66,864
貸倒引当金	△ 39,354	△ 35,062
資産の部合計	11,954,152	12,890,041

(P24より続く)

(単位:百万円)

	平成25年度	平成26年度
負債の部		
預金	10,121,889	10,733,396
当座預金	193,890	207,342
普通預金	5,971,320	6,395,972
貯蓄預金	239,859	242,188
通知預金	6,356	6,250
定期預金	3,543,189	3,620,203
その他の預金	167,272	261,440
譲渡性預金	419,360	534,094
コールマネー	103,949	39,878
債券貸借取引受入担保金	83,248	154,368
特定取引負債	24,074	20,788
売付商品債券	1,019	1,042
商品有価証券派生商品	—	0
特定金融派生商品	23,054	19,745
借入金	290,790	307,655
借入金	290,790	307,655
外国為替	930	767
売渡外国為替	763	297
未払外国為替	167	469
社債	10,000	76,020
その他負債	82,103	95,014
未決済為替借	1,946	55
未払法人税等	12,388	11,229
未払費用	9,047	9,437
前受収益	2,381	2,305
先物取引差金勘定	0	—
金融派生商品	7,424	15,904
金融商品等受入担保金	1,570	2,851
資産除去債務	222	219
その他の負債	47,121	53,012
退職給付引当金	18,778	19,991
睡眠預金払戻損失引当金	2,035	2,093
ポイント引当金	158	176
繰延税金負債	271	25,536
再評価に係る繰延税金負債	13,157	11,742
支払承諾	63,772	66,864
負債の部合計	11,234,519	12,088,390
純資産の部		
資本金	145,069	145,069
資本剰余金	122,134	122,134
資本準備金	122,134	122,134
利益剰余金	404,144	436,076
利益準備金	50,930	50,930
その他利益剰余金	353,214	385,146
固定資産圧縮積立金	33	35
別途積立金	305,971	335,971
繰越利益剰余金	47,209	49,139
自己株式	△ 17,581	△ 27,532
株主資本合計	653,766	675,747
その他有価証券評価差額金	55,633	114,380
繰延ヘッジ損益	23	414
土地再評価差額金	9,834	10,663
評価・換算差額等合計	65,491	125,457
新株予約権	374	446
純資産の部合計	719,632	801,651
負債及び純資産の部合計	11,954,152	12,890,041

〈財務データ〉単体財務データ

損益計算書

(単位:百万円)

	平成25年度	平成26年度
経常収益	193,319	197,003
資金運用収益	137,698	137,880
貸出金利息	115,402	111,296
有価証券利息配当金	20,929	24,366
コールローン利息	675	995
買現先利息	23	19
債券貸借取引受入利息	4	15
預け金利息	504	1,069
その他の受入利息	158	117
信託報酬	2	3
役務取引等収益	36,030	38,135
受入為替手数料	7,471	7,531
その他の役務収益	28,559	30,604
特定取引収益	1,947	2,652
商品有価証券収益	263	734
特定金融派生商品収益	1,410	1,579
その他の特定取引収益	272	338
その他業務収益	5,932	4,231
外国為替売買益	1,194	1,313
国債等債券売却益	4,139	2,417
国債等債券償還益	17	40
金融派生商品収益	579	459
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	11,707	14,099
貸倒引当金戻入益	1,777	2,523
償却債権取立益	2,842	3,853
株式等売却益	1,062	1,327
金銭の信託運用益	526	133
その他の経常収益	5,499	6,260

(単位:百万円)

	平成25年度	平成26年度
経常費用	122,947	122,824
資金調達費用	11,047	11,847
預金利息	4,612	4,582
譲渡性預金利息	406	551
コールマネー利息	326	316
売現先利息	2	1
債券貸借取引支払利息	166	244
借入金利息	511	486
社債利息	359	671
金利スワップ支払利息	4,201	4,111
その他の支払利息	462	880
役務取引等費用	18,192	18,908
支払為替手数料	1,462	1,469
その他の役務費用	16,730	17,438
その他業務費用	3,228	424
国債等債券売却損	3,125	424
国債等債券償却	103	—
営業経費	83,309	83,370
その他経常費用	7,169	8,273
貸出金償却	4,676	5,184
株式等売却損	81	95
株式等償却	6	0
金銭の信託運用損	2	—
その他の経常費用	2,401	2,993
経常利益	70,372	74,178
特別利益	0	1
固定資産処分益	0	1
特別損失	967	1,136
固定資産処分損	722	420
減損損失	245	716
税引前当期純利益	69,404	73,043
法人税、住民税及び事業税	23,731	23,232
法人税等調整額	2,465	4,003
法人税等合計	26,197	27,235
当期純利益	43,206	45,807

株主資本等変動計算書

平成25年度

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	145,069	122,134	122,134	50,930	320,614	371,544
当期変動額						
剰余金の配当					△ 10,750	△ 10,750
当期純利益					43,206	43,206
自己株式の取得						
自己株式の処分					△ 5	△ 5
土地再評価差額金の取崩					149	149
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	32,599	32,599
当期末残高	145,069	122,134	122,134	50,930	353,214	404,144

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 7,581	631,166	48,629	△ 1,167	9,983	57,445	277	688,889
当期変動額								
剰余金の配当		△ 10,750						△ 10,750
当期純利益		43,206						43,206
自己株式の取得	△ 10,066	△ 10,066						△ 10,066
自己株式の処分	66	61						61
土地再評価差額金の取崩		149						149
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			7,004	1,190	△ 149	8,046	96	8,142
当期変動額合計	△ 9,999	22,599	7,004	1,190	△ 149	8,046	96	30,742
当期末残高	△ 17,581	653,766	55,633	23	9,834	65,491	374	719,632

平成26年度

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	145,069	122,134	122,134	50,930	353,214	404,144
会計方針の変更による 累積的影響額					△ 4,161	△ 4,161
会計方針の変更を反映した 当期首残高	145,069	122,134	122,134	50,930	349,052	399,982
当期変動額						
剰余金の配当					△ 10,073	△ 10,073
当期純利益					45,807	45,807
自己株式の取得						
自己株式の処分					△ 18	△ 18
土地再評価差額金の取崩					378	378
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	36,093	36,093
当期末残高	145,069	122,134	122,134	50,930	385,146	436,076

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 17,581	653,766	55,633	23	9,834	65,491	374	719,632
会計方針の変更による 累積的影響額		△ 4,161						△ 4,161
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△ 17,581	649,605	55,633	23	9,834	65,491	374	715,471
当期変動額								
剰余金の配当		△ 10,073						△ 10,073
当期純利益		45,807						45,807
自己株式の取得	△ 10,062	△ 10,062						△ 10,062
自己株式の処分	111	93						93
土地再評価差額金の取崩		378						378
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			58,746	390	829	59,965	72	60,037
当期変動額合計	△ 9,951	26,142	58,746	390	829	59,965	72	86,180
当期末残高	△ 27,532	675,747	114,380	414	10,663	125,457	446	801,651

注記事項(平成26年度)

(重要な会計方針)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として、国内株式及び国内投資信託については事業年度末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1.及び決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物:6年~50年
その他:2年~20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシ

ュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は20,881百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

□数理計算上の差異

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理。

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(4) ポイント引当金

ポイント引当金は、当行が発行するクレジットカード等の利用により付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

8. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを軽減する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

上記(イ)(ロ)以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が4,762百万円減少、退職給付引当金が1,679百万円増加し、繰越利益剰余金が4,161百万円減少しております。なお、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

また、当事業年度の期首の1株当たり純資産額が4円99銭減少しております。なお、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額への影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

- 関係会社の株式又は出資金の総額
株式 10,555百万円
出資金 763百万円
- 現先取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。
当事業年度末に当該処分をせずして所有している有価証券 18,338百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 2,104百万円
延滞債権額 104,481百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であった、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3カ月以上延滞債権額 698百万円
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 52,469百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権額に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 159,754百万円
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
18,980百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	887,100百万円
貸出金	34,804百万円
計	921,904百万円
担保資産に対応する債務	
預金	65,279百万円
債券貸借取引受入担保金	154,368百万円
借入金	305,011百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	82,640百万円
------	-----------

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	6,753百万円
-----	----------

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場

合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,961,927百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	1,834,540百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客

の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

この他に、総合口座取引における当座貸越未実行残高が次のとおりあります。

総合口座取引における当座貸越未実行残高	955,211百万円
---------------------	------------

10. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	10,411百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額)	(一百万円)

11. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	40,000百万円
---------	-----------

12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私券(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	29,427百万円
--	-----------

(株主資本等変動計算書関係)

「その他利益剰余金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

	当事業年度期首残高(注)	当事業年度中の変動額	当事業年度末残高
固定資産圧縮積立金	33百万円	1百万円	35百万円
別途積立金	305,971百万円	30,000百万円	335,971百万円
繰越利益剰余金	43,047百万円	6,091百万円	49,139百万円

(注)当事業年度期首残高は、会計方針の変更を反映した当期首残高であります。会計方針の変更の反映により、繰越利益剰余金が4,161百万円減少しております。

(有価証券関係)

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

子会社株式	11,318百万円
関連会社株式	一百万円
合計	11,318百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	15,843百万円
退職給付引当金	6,449百万円
有価証券償却	1,049百万円
その他	6,028百万円
繰延税金資産小計	29,371百万円
評価性引当額	△967百万円
繰延税金資産合計	28,404百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△53,729百万円
固定資産圧縮積立金	△16百万円
その他	△195百万円
繰延税金負債合計	△53,941百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△25,536百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	35.4%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.6%
その他	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.2%

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.1%となります。この税率変更により、繰延税金負債は2,869百万円減少し、その他有価証券評価差額金は5,523百万円増加し、法人税等調整額は2,674百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は1,207百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(企業結合等関係)

企業結合等関係については、連結財務諸表の注記事項に記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

〈財務データ〉単体財務データ

資本金

資本金・発行済株式数の推移

(単位:百万円)

	平成25年度	平成26年度
資本金	145,069	145,069
発行済株式数	875,521 千株	875,521 千株

大株主上位10社(平成27年3月31日現在)

	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	38,187 千株	4.36 %
株式会社三菱東京UFJ銀行	35,414	4.04
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	34,837	3.97
日本生命保険相互会社	26,870	3.06
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	26,537	3.03
第一生命保険株式会社	26,230	2.99
明治安田生命保険相互会社	18,291	2.08
住友生命保険相互会社	17,842	2.03
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223(常任代理人 株式会社みずほ銀行)	14,260	1.62
千葉銀行職員持株会	11,657	1.33
計	250,130	28.56

(注) 上記の他、株式会社千葉銀行名義の自己株式42,737千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.88%)があります(株主名簿上は株式会社千葉銀行名義となっておりますが、実質的に所有していない株式1千株を除く)。

株式の所有者別状況(平成27年3月31日現在)

	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等 個人以外	個人	個人その他	計
株主数(人)	2	104	29	1,164	500	—	21,812	23,611
所有株式数(単元)	9	363,099	16,488	123,690	222,802	—	145,161	871,249
所有株式数の割合(%)	0.00	41.67	1.89	14.20	25.57	—	16.67	100.00

(注) 1. 1単元の株式数は1,000株です。なお、上記の他、単元未満株式は4,272,087株となっております。

2. 自己株式42,738,186株は「個人その他」に42,738単元、上記(注)1. 単元未満株式に186株含まれております。なお、自己株式42,738,186株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は42,737,186株であります。

3. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

損益の状況

利益総括表

(単位:百万円)

		平成25年度	(増減)	平成26年度	(増減)
国内業務粗利益	(A)	145,254	(△ 1,429)	143,982	(△ 1,272)
(国内業務粗利益率)(%)		(1.39)	(△ 0.08)	(1.32)	(△ 0.06)
資金利益		122,159	(△ 4,209)	120,093	(△ 2,065)
役務取引等利益		17,550	(2,402)	18,903	(1,352)
特定取引利益		1,899	(610)	2,648	(748)
その他業務利益		3,645	(△ 232)	2,336	(△ 1,308)
国際業務粗利益	(B)	3,908	(△ 1,858)	7,759	(3,851)
(国際業務粗利益率)(%)		(0.54)	(△ 0.35)	(0.71)	(0.16)
資金利益		4,511	(737)	5,958	(1,446)
役務取引等利益		290	(△ 49)	327	(36)
特定取引利益		47	(13)	4	(△ 43)
その他業務利益		△ 941	(△ 2,560)	1,469	(2,410)
業務粗利益(A)+(B)	(C)	149,163	(△ 3,287)	151,742	(2,578)
(業務粗利益率)(%)		(1.36)	(△ 0.11)	(1.31)	(△ 0.05)
経費(除臨時経費)	(D)	82,595	(755)	82,637	(42)
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)(C)-(D)	(E)	66,567	(△ 4,043)	69,104	(2,536)
一般貸倒引当金繰入額	(F)	—	(2,744)	—	(—)
業務純益(E)-(F)	(G)	66,567	(△ 6,787)	69,104	(2,536)
臨時損益	(H)	3,804	(10,716)	5,074	(1,269)
経常利益(G)+(H)		70,372	(3,928)	74,178	(3,806)

(注) 金銭の信託運用見合費用は、臨時損益に含めております。

業務純益

銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益指標です。

これは、貸出金や有価証券等の資金運用収益から預金等の資金調達費用を差し引いた「資金利益」、各種手数料収支を示す「役務取引等利益」、市場業務取引等による損益を示す「特定取引利益」、債券や外国為替の売買損益を

示す「その他業務利益」の4つを合計した「業務粗利益」から、臨時経費を除く「経費」、及び「一般貸倒引当金繰入額」を控除することにより算出します。なお、この業務純益は、損益計算書の中には記載されていません。

資金利益の内訳

(単位:億円、%)

		平成25年度			平成26年度		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	102,611 (2,244)	1,280 (1)	1.24	107,735 (3,977)	1,255 (3)	1.16
	うち貸出金	78,561	1,136	1.44	80,201	1,088	1.35
	有価証券	17,521	136	0.77	17,389	157	0.90
	資金調達勘定	101,073	58	0.05	106,379	54	0.05
	うち預金	95,614	40	0.04	99,254	38	0.03
	譲渡性預金	2,552	1	0.06	3,564	2	0.05
国際業務部門	資金運用勘定	7,191	98	1.37	10,923	126	1.15
	うち貸出金	2,022	17	0.86	2,932	24	0.83
	有価証券	3,208	72	2.27	4,178	86	2.07
	資金調達勘定	7,185 (2,244)	53 (1)	0.74	10,921 (3,977)	67 (3)	0.61
	うち預金	2,261	5	0.24	3,138	7	0.24
	譲渡性預金	948	2	0.26	1,359	3	0.24
合計	資金運用勘定	107,558	1,376	1.28	114,682	1,378	1.20
	資金調達勘定	106,014	110	0.10	113,323	118	0.10

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であり、合計欄では相殺して記載しております。

〈財務データ〉単体財務データ

受取利息・支払利息の分析

(単位:億円)

	平成25年度			平成26年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門						
受取利息	45	△ 99	△ 54	63	△ 88	△ 24
うち貸出金	26	△ 83	△ 57	23	△ 71	△ 48
有価証券	△ 6	7	0	△ 1	21	20
支払利息	2	△ 14	△ 12	3	△ 7	△ 4
うち預金	1	△ 3	△ 1	1	△ 4	△ 2
譲渡性預金	0	△ 0	0	0	△ 0	0
国際業務部門						
受取利息	10	7	17	51	△ 23	27
うち貸出金	4	△ 1	2	7	△ 0	7
有価証券	12	1	14	22	△ 8	13
支払利息	5	4	10	27	△ 14	13
うち預金	1	△ 1	△ 0	2	0	2
譲渡性預金	1	△ 1	0	1	△ 0	0
合計						
受取利息	64	△ 101	△ 36	91	△ 89	1
支払利息	4	△ 6	△ 1	7	0	8

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

役務取引の状況

(単位:百万円)

	平成25年度	平成26年度
国内業務部門		
役務取引等収益	35,516	37,530
うち預金・貸出業務	10,615	10,813
為替業務	7,234	7,319
役務取引等費用	17,965	18,627
うち為替業務	1,347	1,353
役務取引等収支	17,550	18,903
国際業務部門		
役務取引等収益	517	608
役務取引等費用	226	281
役務取引等収支	290	327
合計	17,841	19,230

特定取引の状況

(単位:百万円)

	平成25年度	平成26年度
国内業務部門		
特定取引等収益	1,899	2,648
うち商品有価証券収益	263	761
特定金融派生商品収益	1,363	1,547
その他の特定取引収益	272	338
特定取引費用	—	—
特定取引収支	1,899	2,648
国際業務部門		
特定取引収益	47	31
特定取引費用	—	27
特定取引収支	47	4
合計	1,947	2,652

その他業務利益の内訳

(単位:百万円)

	平成25年度	平成26年度
国内業務部門	3,645	2,336
国債等債券売却損益	3,141	1,830
国債等債券償還損益	17	40
国債等債券償却	△ 103	—
金融派生商品損益	589	466
その他	0	0
国際業務部門	△ 941	1,469
外国為替売買損益	1,194	1,313
国債等債券売却損益	△ 2,126	162
国債等債券償還損益	—	—
国債等債券償却	—	—
金融派生商品損益	△ 9	△ 6
合計	2,703	3,806

営業経費の内訳

(単位:百万円)

	平成25年度	平成26年度
人件費	41,719	41,635
物件費	36,640	36,363
(うち減価償却費)	(7,112)	(7,432)
税金	4,235	4,638
合計	82,595	82,637

(注) 本表は、臨時損益に該当する経費は含んでおりません。

臨時損益の内訳

(単位:百万円)

	平成25年度	平成26年度
貸倒引当金戻入益	1,777	2,523
償却債権取立益	2,842	3,853
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸出金償却	△ 4,676	△ 5,184
株式等売却損益	981	1,232
株式等償却	△ 6	△ 0
金銭の信託運用損益	523	133
金銭の信託運用見合費用	△ 20	△ 18
その他	2,383	2,534
合計	3,804	5,074

預金

預金科目別残高

(単位:億円、%)

(1)期末残高	平成25年度			平成26年度		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
流動性預金	64,097 (64.78)	16 (0.75)	64,114 (63.34)	68,495 (66.13)	22 (0.60)	68,517 (63.84)
うち有利息預金	54,653	14	54,667	58,349	18	58,368
定期性預金	33,759 (34.12)	1,672 (73.73)	35,431 (35.01)	33,874 (32.70)	2,327 (61.99)	36,202 (33.73)
うち固定金利定期預金	33,740	/	33,740	33,857	/	33,857
変動金利定期預金	14	/	14	13	/	13
その他	1,093 (1.10)	578 (25.52)	1,672 (1.65)	1,210 (1.17)	1,404 (37.41)	2,614 (2.43)
合計	98,950 (100.00)	2,268 (100.00)	101,218 (100.00)	103,580 (100.00)	3,753 (100.00)	107,333 (100.00)
譲渡性預金	3,208	984	4,193	3,599	1,741	5,340
総合計	102,159	3,253	105,412	107,179	5,495	112,674

(2)平均残高

流動性預金	61,108 (63.91)	15 (0.70)	61,124 (62.45)	64,686 (65.17)	19 (0.62)	64,705 (63.19)
うち有利息預金	52,648	13	52,662	55,905	16	55,921
定期性預金	34,060 (35.62)	1,578 (69.78)	35,639 (36.41)	34,119 (34.38)	2,354 (75.04)	36,474 (35.62)
うち固定金利定期預金	34,041	/	34,041	34,101	/	34,101
変動金利定期預金	15	/	15	14	/	14
その他	445 (0.47)	667 (29.52)	1,112 (1.14)	449 (0.45)	763 (24.34)	1,212 (1.19)
合計	95,614 (100.00)	2,261 (100.00)	97,876 (100.00)	99,254 (100.00)	3,138 (100.00)	102,392 (100.00)
譲渡性預金	2,552	948	3,500	3,564	1,359	4,924
総合計	98,166	3,210	101,376	102,819	4,497	107,317

(注) 1. ()内は構成比です。 2. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金 3. 定期性預金=定期預金

預金者別預金残高

(単位:億円、%)

	平成25年度		平成26年度	
	残高	構成比	残高	構成比
国内店個人預金	76,509	75.59	79,198	73.79
国内店法人預金	23,020	22.74	24,873	23.17
国内合計	99,529	98.33	104,071	96.96
海外(法人預金)	1,689	1.67	3,262	3.04
合計	101,218	100.00	107,333	100.00

定期預金の残存期間別残高

(単位:億円)

	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
	平成25年度 定期預金	11,099	6,895	10,494	3,494	2,725	
うち固定金利定期預金	9,492	6,822	10,490	3,490	2,723	720	33,740
変動金利定期預金	3	1	3	4	2	—	14
その他	1,603	71	0	—	—	—	1,675
平成26年度 定期預金	11,862	6,765	10,591	3,237	3,016	728	36,201
うち固定金利定期預金	9,699	6,596	10,588	3,231	3,012	728	33,857
変動金利定期預金	0	1	1	5	4	—	13
その他	2,161	167	0	—	—	—	2,329

(注) 積立定期預金を含んでおりません。

給与振込・年金受取指定口座数

(単位:千件)

	平成25年度	平成26年度
給与振込指定口座数	866	875
年金受取指定口座数	470	477

〈財務データ〉単体財務データ

貸出金

貸出金科目別残高

(単位:億円、%)

(1)期末残高	平成25年度			平成26年度		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
手形貸付	1,365 (1.74)	74 (3.17)	1,440 (1.78)	1,309 (1.61)	104 (3.09)	1,413 (1.67)
証書貸付	70,860 (90.30)	2,285 (96.83)	73,146 (90.49)	73,519 (90.49)	3,262 (96.91)	76,781 (90.75)
当座貸越	6,053 (7.72)	0 (0.00)	6,053 (7.49)	6,229 (7.67)	0 (0.00)	6,229 (7.36)
割引手形	190 (0.24)	— (—)	190 (0.24)	186 (0.23)	— (—)	186 (0.22)
合計	78,469 (100.00)	2,360 (100.00)	80,830 (100.00)	81,245 (100.00)	3,366 (100.00)	84,611 (100.00)
(2)平均残高						
手形貸付	1,396 (1.78)	88 (4.39)	1,485 (1.84)	1,288 (1.60)	104 (3.55)	1,392 (1.67)
証書貸付	69,998 (89.10)	1,933 (95.61)	71,932 (89.27)	71,724 (89.43)	2,828 (96.45)	74,552 (89.68)
当座貸越	6,978 (8.88)	0 (0.00)	6,978 (8.66)	7,007 (8.74)	0 (0.00)	7,007 (8.43)
割引手形	187 (0.24)	— (—)	187 (0.23)	181 (0.23)	— (—)	181 (0.22)
合計	78,561 (100.00)	2,022 (100.00)	80,583 (100.00)	80,201 (100.00)	2,932 (100.00)	83,134 (100.00)

(注) ()内は構成比です。

貸出金業種別内訳

(単位:億円、%)

	平成25年度		平成26年度	
	金額	構成比	金額	構成比
国内店				
製造業	6,753	8.48	6,760	8.15
農業, 林業	87	0.11	93	0.11
漁業	11	0.01	10	0.01
鉱業, 採石業, 砂利採取業	83	0.11	94	0.12
建設業	2,926	3.67	2,978	3.59
電気・ガス・熱供給・水道業	224	0.28	324	0.39
情報通信業	459	0.58	356	0.43
運輸業, 郵便業	2,246	2.82	2,321	2.80
卸売業, 小売業	6,722	8.44	7,163	8.63
金融業, 保険業	4,096	5.14	4,018	4.84
不動産業, 物品賃貸業	19,079	23.95	20,767	25.02
医療, 福祉その他サービス業	4,760	5.97	4,763	5.74
国・地方公共団体	2,343	2.94	2,102	2.53
その他(個人)	29,882	37.50	31,237	37.64
計	79,678	100.00	82,993	100.00
海外店分及び特別国際金融取引勘定分				
政府等	—	—	—	—
金融機関	176	15.35	221	13.66
商工業	686	59.56	1,020	63.08
その他	288	25.09	376	23.26
計	1,151	100.00	1,617	100.00
合計	80,830	—	84,611	—

中小企業等向け貸出金

(単位:億円、%)

	平成25年度	平成26年度
中小企業等に対する貸出金残高	63,624	67,070
総貸出金に占める割合	79.85	80.81

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

千葉県内貸出金残高

(単位:億円、%)

	平成25年度	平成26年度
千葉県内貸出金残高	58,770	60,678
総貸出金に占める割合	73.75	73.11

住宅金融支援機構代理貸付の取り扱い

(単位:千件、億円)

	平成25年度	平成26年度
件数	33	29
残高	3,824	3,181

貸出金の残存期間別残高

(単位:億円)

	残存期間						期間の定め のないもの	合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超			
平成25年度 貸出金	13,638	14,429	10,369	6,441	29,871	6,080	80,830	
うち変動金利	/	8,684	6,556	3,885	18,342	6,079	/	
固定金利	/	5,744	3,813	2,555	11,529	1	/	
平成26年度 貸出金	13,748	14,152	10,846	6,945	32,661	6,256	84,611	
うち変動金利	/	8,123	6,766	4,083	18,972	6,256	/	
固定金利	/	6,029	4,079	2,861	13,689	—	/	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸倒引当金内訳

(単位:億円)

	平成25年度					平成26年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	231	205	—	231	205	205	191	—	205	191
個別貸倒引当金	210	187	30	179	187	187	158	17	169	158
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	442	393	30	411	393	393	350	17	375	350

〈財務データ〉単体財務データ

リスク管理債権額

(単位: 億円)

	平成25年度	平成26年度
破綻先債権額	25	21
延滞債権額	1,122	1,044
3カ月以上延滞債権額	8	6
貸出条件緩和債権額	534	524
合計	1,690	1,597

金融再生法に基づく開示債権

(単位: 億円)

	平成25年度	平成26年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	206	200
危険債権	944	868
要管理債権	542	531
正常債権	80,131	84,033

リスク管理債権

破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、次のいずれかに該当する債務者に対する貸出金が対象となります。

1. 会社更生法又は金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続の開始の申し立てがあった債務者
2. 民事再生法の規定による再生手続の開始の申し立てがあった債務者
3. 破産法の規定による破産手続開始の申し立てがあった債務者
4. 会社法の規定による特別清算開始の申し立てがあった債務者
5. 手形交換所において取引の停止処分を受けた債務者
6. 海外の法律により、上記に準ずる法律上の整理手続の開始の申し立てがあった債務者

延滞債権

未収利息不計上貸出金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

3カ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。

貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。

「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づく開示債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

要管理債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」を除く3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。

正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外のものに区分される債権です。

貸出金使途別内訳

(単位: 億円、%)

	平成25年度		平成26年度	
	残高	構成比	残高	構成比
設備資金	49,566	61.32	52,562	62.12
運転資金	31,263	38.68	32,049	37.88
合計	80,830	100.00	84,611	100.00

貸出金担保別内訳

(単位: 億円)

	平成25年度	平成26年度
有価証券	111	101
債権	372	379
商品	2	—
不動産	45,357	48,021
その他	24	85
計	45,868	48,588
保証	13,647	13,958
信用	21,314	22,065
合計	80,830	84,611

ローン残高

(単位: 億円)

	平成25年度	平成26年度
住宅ローン	28,817	30,163
その他のローン	968	1,067
合計	29,786	31,231

貸出金償却額

(単位: 億円)

	平成25年度	平成26年度
貸出金償却額	46	51

特定海外債権残高

平成25年度及び平成26年度のいずれも該当事項はありません。

支払承諾見返の担保別内訳

(単位: 億円)

	平成25年度	平成26年度
有価証券	0	0
債権	131	110
商品	—	—
不動産	21	24
その他	—	—
計	153	134
保証	71	60
信用	412	473
合計	637	668

有価証券

有価証券残高

(単位:億円、%)

(1)期末残高	平成25年度			平成26年度		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
国債	9,801 (53.54)	— (—)	9,801 (44.98)	8,790 (47.35)	— (—)	8,790 (37.31)
地方債	3,358 (18.35)	— (—)	3,358 (15.41)	3,389 (18.26)	— (—)	3,389 (14.39)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	2,188 (11.95)	— (—)	2,188 (10.04)	2,431 (13.09)	— (—)	2,431 (10.32)
株式	1,892 (10.34)	— (—)	1,892 (8.69)	2,515 (13.55)	— (—)	2,515 (10.68)
その他の証券	1,065 (5.82)	3,483 (100.00)	4,549 (20.88)	1,438 (7.75)	4,992 (100.00)	6,430 (27.30)
うち外国債券	/	3,431	3,431	/	4,916	4,916
外国株式	/	0	0	/	0	0
合計	18,305 (100.00)	3,483 (100.00)	21,789 (100.00)	18,565 (100.00)	4,992 (100.00)	23,557 (100.00)

(2)平均残高

国債	10,146 (57.91)	— (—)	10,146 (48.95)	9,330 (53.66)	— (—)	9,330 (43.26)
地方債	3,325 (18.98)	— (—)	3,325 (16.04)	3,487 (20.05)	— (—)	3,487 (16.17)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	2,113 (12.06)	— (—)	2,113 (10.19)	2,329 (13.40)	— (—)	2,329 (10.80)
株式	1,251 (7.14)	— (—)	1,251 (6.04)	1,234 (7.10)	— (—)	1,234 (5.72)
その他の証券	684 (3.91)	3,208 (100.00)	3,892 (18.78)	1,007 (5.79)	4,178 (100.00)	5,186 (24.05)
うち外国債券	/	3,175	3,175	/	4,126	4,126
外国株式	/	0	0	/	0	0
合計	17,521 (100.00)	3,208 (100.00)	20,730 (100.00)	17,389 (100.00)	4,178 (100.00)	21,568 (100.00)

(注) ()内は構成比です。

商品有価証券売買高

(単位:億円)

	平成25年度	平成26年度
商品国債	2,330	5,917
商品地方債	436	420
商品政府保証債	247	173
その他の商品有価証券	—	—
合計	3,013	6,511

商品有価証券平均残高

(単位:億円)

	平成25年度	平成26年度
商品国債	66	120
商品地方債	33	34
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	100	155

〈財務データ〉単体財務データ

有価証券の残存期間別残高

(単位:億円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		平成25年度	国債	1,459	2,671	3,119	2,110	440	—
	地方債	690	1,445	907	65	249	—	—	3,358
	短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	438	708	715	185	78	61	—	2,188
	株式	/	/	/	/	/	/	1,892	1,892
	その他の証券	292	1,083	1,574	204	56	628	709	4,549
	うち外国債券	254	930	1,465	121	25	627	5	3,431
	外国株式	/	/	/	/	/	/	0	0
平成26年度	国債	968	3,234	2,613	1,180	792	—	—	8,790
	地方債	806	1,262	682	90	547	—	—	3,389
	短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	427	593	819	477	62	52	—	2,431
	株式	/	/	/	/	/	/	2,515	2,515
	その他の証券	541	1,487	2,053	278	351	840	878	6,430
	うち外国債券	427	1,428	1,854	222	152	825	6	4,916
	外国株式	/	/	/	/	/	/	0	0

公共債引受実績

(単位:億円)

	平成25年度	平成26年度
国債	—	—
地方債・政府保証債	831	642
合計	831	642

公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位:億円)

	平成25年度	平成26年度
国債	165	339
地方債・政府保証債	131	123
合計	296	462
証券投資信託	2,525	2,732

為替・国際業務

内国為替取扱高

(単位:千口、億円)

		平成25年度	平成26年度
送金為替	各地へ向けた分	口数 35,644	37,319
		金額 321,828	341,854
	各地より受けた分	口数 44,491	45,396
		金額 376,275	388,752
代金取立	各地へ向けた分	口数 70	67
		金額 1,520	1,308
	各地より受けた分	口数 5	5
		金額 56	179

外国為替取扱高

(単位:百万米ドル)

		平成25年度	平成26年度
仕向為替	売渡為替	1,723	1,407
	買入為替	755	788
被仕向為替	支払為替	1,962	1,591
	取立為替	1,577	1,361
合計		6,019	5,148

(注) 上記取扱高は、海外店分を含んでおります。

外貨建資産残高

(単位:百万米ドル)

	平成25年度			平成26年度		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計
外貨建資産残高	4,843	3,459	8,303	6,305	4,584	10,890

時価等情報

■ 有価証券関係

(注) 貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

売買目的有価証券

(単位:百万円)

	平成25年度	平成26年度
事業年度の損益に含まれた評価差額	50	96

満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種 類	平成25年度			平成26年度		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	3,557	3,566	8	8,967	9,205	238
	うち外国債券	—	—	—	6,212	6,442	229
	小 計	3,557	3,566	8	8,967	9,205	238
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	2,312	2,296	△ 16	1,910	1,897	△ 12
	うち外国債券	—	—	—	—	—	—
	小 計	2,312	2,296	△ 16	1,910	1,897	△ 12
	合 計	5,870	5,863	△ 7	10,877	11,103	225

子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式 (単位:百万円)

	平成25年度	平成26年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式	11,386	11,318
関連会社株式	—	—
合計	11,386	11,318

その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	平成25年度			平成26年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	164,100	96,892	67,207	230,945	101,609	129,335
	債 券	1,433,733	1,423,108	10,624	1,331,084	1,319,900	11,183
	国 債	924,786	917,597	7,188	811,690	804,413	7,277
	地 方 債	307,518	305,420	2,097	312,593	310,165	2,428
	社 債	201,429	200,090	1,338	206,799	205,321	1,477
	そ の 他	262,873	249,554	13,318	517,709	486,821	30,890
	うち外国債券	168,748	167,242	1,505	380,944	375,291	5,653
	小 計	1,860,706	1,769,555	91,151	2,079,739	1,908,331	171,409
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	9,220	11,243	△ 2,023	4,566	4,971	△ 405
	債 券	101,032	101,187	△ 155	130,037	130,417	△ 379
	国 債	55,319	55,393	△ 73	67,327	67,564	△ 236
	地 方 債	28,307	28,344	△ 36	26,371	26,438	△ 66
	社 債	17,404	17,450	△ 45	36,338	36,413	△ 75
	そ の 他	188,774	191,535	△ 2,760	115,034	117,550	△ 2,515
	うち外国債券	174,396	176,904	△ 2,507	104,499	106,956	△ 2,457
	小 計	299,026	303,966	△ 4,939	249,639	252,939	△ 3,299
	合 計	2,159,733	2,073,521	86,211	2,329,378	2,161,271	168,109

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券 (単位:百万円)

	平成25年度	平成26年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
株式	5,519	5,502
その他	2,290	3,367
合計	7,810	8,869

〈財務データ〉単体財務データ

当期中に売却した満期保有目的の債券

平成25年度及び平成26年度のいずれも該当事項はありません。

当期中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	平成25年度			平成26年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	4,621	662	11	2,557	991	0
債 券	409,134	3,809	667	473,121	1,726	219
国 債	336,748	2,930	496	472,415	1,721	219
地 方 債	67,868	847	103	—	—	—
社 債	4,517	31	67	706	4	—
そ の 他	98,662	731	2,528	90,593	1,028	300
うち外国債券	93,495	330	2,457	82,114	368	205
合 計	512,419	5,202	3,207	566,272	3,745	519

保有目的を変更した有価証券

平成25年度及び平成26年度のいずれも該当事項はありません。

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

平成25年度における減損処理額は109百万円(うち株式6百万円、社債103百万円)であります。

平成26年度における減損処理額は株式0百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社であります。破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、及び要注意先以外の発行会社であります。

■ 金銭の信託関係

運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	平成25年度		平成26年度	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	36,597	1,598	36,450	2,292

満期保有目的の金銭の信託

平成25年度及び平成26年度のいずれも該当事項はありません。

その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
平成25年度	1,997	1,997	—	—	—
平成26年度	1,999	1,999	—	—	—

(注)「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

■ その他有価証券評価差額金

(単位:百万円)

	平成25年度	平成26年度
評価差額(その他有価証券)	86,211	168,109
(+)繰延税金資産	—	—
(△)繰延税金負債	30,578	53,729
その他有価証券評価差額金	55,633	114,380

デリバティブ

(1)ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位:百万円)

種類	平成25年度				平成26年度				
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金取 融引 商品所	金利先物 売建	—	—	—	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利先物 売建	—	—	—	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利先物 売建	—	—	—	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	—	—	—	
店	金利受取固定・支払変動	1,314,961	994,000	23,162	23,162	1,084,827	729,452	19,997	19,997
	受取変動・支払固定	1,309,316	957,166	△ 21,331	△ 21,331	1,081,603	698,933	△ 17,366	△ 17,366
	受取変動・支払変動	101,100	76,100	54	54	146,560	100,560	39	39
頭	金利先物 売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利先物 売建	14,020	8,763	△ 13	△ 13	9,949	6,789	△ 2	△ 2
	買建	3,700	3,700	6	6	3,700	700	1	1
合計		/	/	1,879	1,879	/	/	2,669	2,669

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

通貨関連取引

(単位:百万円)

種類	平成25年度				平成26年度				
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金取 融引 商品所	通貨先物 売建	—	—	—	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	—	—	—	
	通貨先物 売建	—	—	—	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	—	—	—	
	通貨スワップ	149,135	107,130	117	117	130,953	57,685	93	93
店	為替予約 売建	15,076	—	△ 102	△ 102	17,197	—	△ 169	△ 169
	買建	9,399	—	63	63	23,888	—	23	23
頭	通貨先物 売建	5,019	—	△ 153	162	1,439	—	△ 37	3
	買建	5,019	—	154	△ 74	1,439	—	37	5
	通貨先物 売建	318	19	△ 65	△ 65	21	—	△ 6	△ 6
	買建	318	19	77	77	21	—	7	7
合計		/	/	90	177	/	/	△ 51	△ 42

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

平成25年度及び平成26年度のいずれも該当事項はありません。

債券関連取引

(単位:百万円)

種類	平成25年度				平成26年度				
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金取 融引 商品所	債券先物 売建	1,014	—	1	1	1,177	—	△ 0	△ 0
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物 売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店	債券店頭 売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
頭	債券店頭 売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		/	/	1	1	/	/	△ 0	△ 0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

〈財務データ〉単体財務データ

商品関連取引

(単位:百万円)

種類		平成25年度				平成26年度			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品	商品先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	商品スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	商品先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	商品スワップ	49	32	△16	△16	21	—	2	2
	商品オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	49	32	22	22	10	—	△1	△1
合計		—	—	5	5	—	—	1	1

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算出しております。
 3. 商品は燃料に係るものであります。

クレジット・デリバティブ取引

平成25年度及び平成26年度のいずれも該当事項はありません。

(2)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位:百万円)

種類		平成25年度			平成26年度		
		契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
原則的	金スワップ	—	—	—	—	—	—
	受取固定・支払変動	182,616	167,458	△1,506	202,854	184,650	△1,156
	受取変動・支払固定	—	—	—	—	—	—
の特例	金スワップ	—	—	—	—	—	—
	受取固定・支払変動	13,751	13,751	(注) 3.	20,662	15,855	(注) 3.
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	△1,506	—	—	△1,156

- (注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
 3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は記載しておりません。

通貨関連取引

(単位:百万円)

種類		平成25年度			平成26年度		
		契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
原則的	通貨スワップ	216,965	3,903	△1,995	321,957	10,552	△4,950
	合計	—	—	△1,995	—	—	△4,950

- (注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

平成25年度及び平成26年度のいずれも該当事項はありません。

債券関連取引

平成25年度及び平成26年度のいずれも該当事項はありません。

信託業務

信託財産残高表

(単位:百万円)

資産	平成25年度		平成26年度	
	2023	2024	2023	2024
現金預け金	219	260	219	260
合計	219	260	219	260

(注) 1. 共同信託他社管理財産については、取扱残高はありません。
2. 元本補填契約のある信託については、取扱残高はありません。

経営諸比率

利益率

(単位:%)

	平成25年度	平成26年度
総資産経常利益率	0.61	0.60
資本経常利益率	11.08	11.39
総資産当期純利益率	0.37	0.37
資本当期純利益率	6.80	7.03

利鞘

(単位:%)

	平成25年度			平成26年度		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資金運用利回り	1.24	1.37	1.28	1.16	1.15	1.20
資金調達原価	0.83	1.22	0.87	0.79	0.92	0.83
総資金利鞘	0.41	0.15	0.41	0.37	0.23	0.37

従業員1人当たりの預金・貸出金

(単位:億円)

	平成25年度			平成26年度		
	国内店	海外店	全店	国内店	海外店	全店
預金	24	149	24	25	219	26
貸出金	19	66	19	20	86	20

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、国内の従業員数には本部人員を含んでおります。

1店舗当たりの預金・貸出金

(単位:億円)

	平成25年度			平成26年度		
	国内店	海外店	全店	国内店	海外店	全店
預金	633	847	637	663	1,244	674
貸出金	509	375	506	523	488	522

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

預貸率・預証率

(単位:%)

		平成25年度		平成26年度	
		期末	期中平均	期末	期中平均
預貸率	国内業務部門	76.81	80.02	75.80	78.00
	国際業務部門	72.56	63.01	61.25	65.20
	計	76.68	79.48	75.09	77.46
預証率	国内業務部門	17.91	17.84	17.32	16.91
	国際業務部門	107.07	99.93	90.84	92.90
	計	20.67	20.44	20.90	20.09

〈財務データ〉単体財務データ

従業員・店舗の推移

従業員の状況／旧基準

		平成25年度					
		従業員数	平均年齢		平均勤続年数		平均給与月額
事務員	男性	2,594 (人)	42 (歳)	1 (月)	19 (年)	1 (月)	521,224 (円)
	女性	1,604	37	2	15	9	313,439
	計	4,198	40	3	17	10	444,436
庶務行員等	男性	49	54	8	6	2	298,303
	女性	—	—	—	—	—	—
	計	49	54	8	6	2	298,303
合 計		4,247	40	5	17	8	442,723
海外現地職員		27					

		平成26年度					
		従業員数	平均年齢		平均勤続年数		平均給与月額
事務員	男性	2,557 (人)	41 (歳)	11 (月)	18 (年)	10 (月)	512,390 (円)
	女性	1,649	37	1	15	6	308,061
	計	4,206	40	0	17	6	434,781
庶務行員等	男性	50	54	6	5	5	289,428
	女性	—	—	—	—	—	—
	計	50	54	6	5	5	289,428
合 計		4,256	40	2	17	5	433,014
海外現地職員		29					

(注) 1. 従業員数は出向人員を含んでおり、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。
2. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものです。

嘱託及び臨時従業員

(単位:人)

	平成25年度	平成26年度
嘱託	83	98
臨時従業員	2,011	2,192
(期中平均)	(2,015)	(2,207)

従業員の状況／新基準

	平成25年度	平成26年度
従業員数	3,984(2,123) (人)	4,006(2,326) (人)
平均年齢	39.6(歳)	39.4(歳)
平均勤続年数	16.9(年)	16.5(年)
平均年間給与	7,491(千円)	7,422(千円)

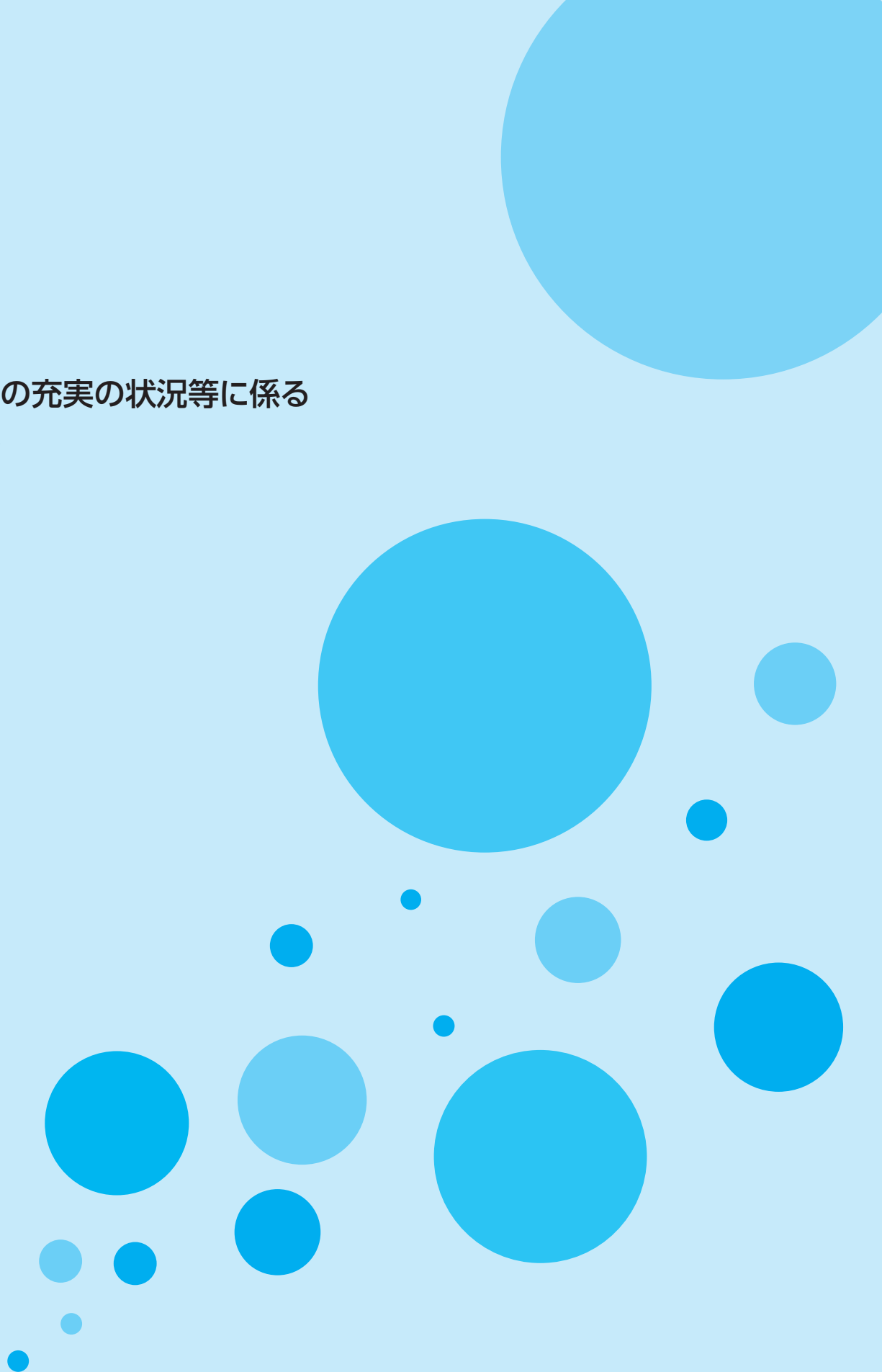
(注) 1. 従業員数は、執行役員、及び海外の現地採用者、嘱託並びに臨時従業員を含んでおりません。
2. 海外の現地採用者、嘱託及び臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

地域別店舗数

(単位:店)

	平成25年度	平成26年度
千葉県	158	160
うち出張所	13	14
特別出張所	5	5
仮想店舗	2	3
東京都	12	12
埼玉県	3	3
茨城県	3	3
大阪府	1	1
海外	3	3
合計	180	182
両替出張所	3	3
海外駐在員事務所	2	3
店舗外現金自動設備	41,197	43,514
うちコンビニATM[E-net]	12,915	13,107
セブン銀行との提携による共同ATM	17,866	19,355
ローソンとの提携によるATM	10,149	10,780

自己資本の充実の状況等に係る 説明資料



自己資本の充実の状況等に係る説明資料

平成27年3月末自己資本比率等の概要	47
バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項	48
I. 自己資本の構成に関する開示事項	48
II. 定性的な開示事項	
1. 連結の範囲に関する事項	54
2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	55
3. 信用リスクに関する事項	58
4. 信用リスク削減手法に関する事項	66
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	67
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	67
7. マーケット・リスクに関する事項	70
8. オペレーショナル・リスクに関する事項	71
9. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項	72
10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	73
11. 貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明	74
III. 定量的な開示事項(連結)	
1. 連結の範囲に関する事項	84
2. 自己資本の充実度に関する事項	84
3. 信用リスクに関する事項	85
4. 信用リスク削減手法に関する事項	95
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	95
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	96
7. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項	99
8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	99
9. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	100
IV. 定量的な開示事項(単体)	
1. 自己資本の充実度に関する事項	101
2. 信用リスクに関する事項	102
3. 信用リスク削減手法に関する事項	112
4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	112
5. 証券化エクスポージャーに関する事項	113
6. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項	116
7. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	116
8. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	117
V. 連結レバレッジ比率に関する開示事項	118
VI. 報酬等に関する開示事項	
1. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項	119
2. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項	120
3. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項	120
4. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項	120
5. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項	121

本ページ以降は、銀行法第21条に基づく開示事項のうち、自己資本の充実の状況に係る事項(平成26年金融庁告示第7号)及び報酬等に関する事項(平成24年金融庁告示第21号)について記載しています。なお、本ページ以降における「自己資本比率告示」とは、平成18年金融庁告示第19号を指しています。諸計数は原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。

平成27年3月末自己資本比率等の概要

- 当行は、国際統一基準を適用しており、平成25年3月末より、パーゼルⅢ基準で自己資本比率を算出しております。平成27年3月末の総自己資本比率は、連結で14.66%、単体で13.84%となり、国際統一基準に求められる規制水準8%を十分に上回っております。
- また、自己資本のうち、より損失吸収力の高い資本の充実度を示すTier1比率、普通株式等Tier1比率につきましても、それぞれの規制水準を大きく上回っております。
- 以上より、当行の自己資本は量・質の両面において問題のない水準を確保しております。
- なお、平成27年3月末より、新たに連結レバレッジ比率の開示を開始しております。平成27年3月末の連結レバレッジ比率は、5.54%となっております。

平成27年3月末自己資本比率

【連結】

(単位：億円)

	平成27年3月末	平成26年9月末比		平成26年9月末	平成26年3月末	規制水準
		平成26年9月末比	平成26年3月末比			
(1) 総自己資本比率 (2)/(3)	14.66%	0.74%	0.97%	13.92%	13.69%	8.00%
Tier1比率	13.17%	0.65%	0.31%	12.51%	12.85%	6.00%
普通株式等Tier1比率	13.17%	0.65%	0.31%	12.51%	12.85%	4.50%
(2) 総自己資本の額	8,241	485	992	7,755	7,248	
Tier1資本の額	7,400	431	596	6,968	6,804	
普通株式等Tier1資本の額	7,400	431	596	6,968	6,804	
(3) リスク・アセットの額	56,181	502	3,258	55,679	52,923	
(4) 総所要自己資本額	4,494	40	260	4,454	4,233	

【単体】

(単位：億円)

	平成27年3月末	平成26年9月末比		平成26年9月末	平成26年3月末	規制水準
		平成26年9月末比	平成26年3月末比			
(1) 総自己資本比率 (2)/(3)	13.84%	0.43%	0.79%	13.41%	13.04%	8.00%
Tier1比率	12.44%	0.34%	0.08%	12.10%	12.35%	6.00%
普通株式等Tier1比率	12.44%	0.34%	0.08%	12.10%	12.35%	4.50%
(2) 総自己資本の額	7,596	442	911	7,153	6,684	
Tier1資本の額	6,827	374	496	6,453	6,330	
普通株式等Tier1資本の額	6,827	374	496	6,453	6,330	
(3) リスク・アセットの額	54,864	1,538	3,634	53,326	51,230	
(4) 総所要自己資本額	4,389	123	290	4,266	4,098	

平成27年3月末連結レバレッジ比率

(単位：億円)

	平成27年3月末
(1) 連結レバレッジ比率 (2)/(3)	5.54%
(2) Tier1資本の額	7,400
(3) 総エクスポージャーの額	133,484

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

I. 自己資本の構成に関する開示事項

当行は、自己資本比率告示に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結及び単体の自己資本比率を算出しております。自己資本比率の算出にあたっては、信用リスク・アセットの額の算出においては基礎的内部格付手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用し、またマーケット・リスク規制を導入しております。

【連結】

当行は、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号）に基づき、連結自己資本比率の算定に関し、新日本有限責任監査法人による合意された手続による調査業務を受けております。なお、本業務は、連結財務諸表の会計監査の一部ではありません。また、本業務は、連結自己資本比率そのものや連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見を表明されたものではなく、連結自己資本比率の算定に係る当行の内部管理体制の一部について、監査法人が調査業務を実施し、当行がその結果の報告を受けたものであります。

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成27年3月末		平成26年3月末	
			経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	714,645		679,616	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	267,203		267,203	
2	うち、利益剰余金の額	480,803		437,645	
1c	うち、自己株式の額(△)	27,532		17,581	
26	うち、社外流出予定額(△)	5,829		7,650	
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	446		374	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	55,130	82,696	14,096	56,385
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後少数株主持分の額	—		—	
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—		4,809	
	うち、少数株主持分等に係る経過措置により算入されるものの額	—		4,809	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	770,221		698,896	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	3,011	4,517	1,419	5,677
8	うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—	—	—
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	3,011	4,517	1,419	5,677
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 466	△ 699	△ 278	△ 1,112
12	適格引当金不足額	12,600	18,900	6,463	25,853
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	23	35	12	51
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
15	退職給付に係る資産の額	2,051	3,077	678	2,713
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	18	27	5	23
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	4,273	6,410	—	—
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
27	その他Tier1資本不足額	8,698		10,184	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	30,212		18,486	
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	740,009		680,409	

国際様式の 該当番号	項目	平成27年3月末		平成26年3月末	
			経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
その他Tier1資本に係る基礎項目					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	—
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	—
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	—
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—
34-35	その他Tier1資本に係る調整後少数株主持分等の額	—	—	1,662	—
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—	—
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—	—	—
35	うち、銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	947	—	1,131	—
	うち、その他の包括利益累計額に係る経過措置により算入されるものの額	947	—	1,131	—
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	947	—	2,793	—
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	160	240	—	—
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	9,485	—	12,978	—
	うち、適格引当金不足額	9,450	—	12,926	—
	うち、証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	35	—	51	—
42	Tier2資本不足額	—	—	—	—
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	9,645	—	12,978	—
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額((二)-(ホ)) (ハ)	—	—	—	—
Tier1資本					
45	Tier1資本の額((ハ)+(ハ)) (ト)	740,009	—	680,409	—
Tier2資本に係る基礎項目					
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	—
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	—
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	30,000	—	—
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	—
48-49	Tier2資本に係る調整後少数株主持分等の額	—	—	390	—
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10,000	—	15,000	—
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	10,000	—	15,000	—
49	うち、銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—	—	—	—
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	142	—	190	—
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	142	—	190	—
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—	—	—	—
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	54,182	—	41,762	—
	うち、その他の包括利益累計額に係る経過措置により算入されるものの額	54,182	—	41,762	—
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	94,324	—	57,343	—
Tier2資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	765	1,147	—	—
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	9,465	—	12,926	—
	うち、少数出資金融機関等の対象資本調達手段のうち旧告示における控除項目に該当する部分の額	15	—	—	—
	うち、適格引当金不足額	9,450	—	12,926	—
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	10,230	—	12,926	—
Tier2資本					
58	Tier2資本の額((チ)-(リ)) (ヌ)	84,093	—	44,416	—
総自己資本					
59	総自己資本の額((ト)+(ヌ)) (ル)	824,103	—	724,826	—

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
I. 自己資本の構成に関する開示事項

(前ページより続く)

(単位:百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成27年3月末		平成26年3月末	
			経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
リスク・アセット					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	23,480		13,038	
	うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のもの)に係る額	6,655		8,790	
	うち、退職給付に係る資産に係る額	4,541		4,174	
	うち、自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く)に係る額	88		73	
	うち、少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る額	12,194		—	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	5,618,183		5,292,318	
連結自己資本比率					
61	連結普通株式等Tier1比率((ハ)/(ヲ))	13.17		12.85	
62	連結Tier1比率((ト)/(ヲ))	13.17		12.85	
63	連結総自己資本比率((ル)/(ヲ))	14.66		13.69	
調整項目に係る参考事項					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	80,981		70,548	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	5,799		3,767	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る)に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る)に係る調整項目不算入額	—		—	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項					
76	一般貸倒引当金の額	142		190	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	911		898	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	30,522		28,254	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—		—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	21,000		24,000	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	

※1.「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会より平成24年6月に公表された「バーゼルⅢに基づく銀行の新たな自己資本の開示事項を定める国際合意文書(資本構成の開示要件)」における開示様式に記載された項目番号であります。

※2.バーゼルⅢによる自己資本比率規制に係る開示事項のうち「自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細」につきましては、インターネット上の当行ウェブサイト(<http://www.chibabank.co.jp/company/ir/library/capital/>)に掲載しております。

【単体】

当行は、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号）に基づき、単体自己資本比率の算定に関し、新日本有限責任監査法人による合意された手続による調査業務を受けております。なお、本業務は、財務諸表の会計監査の一部ではありません。また、本業務は、単体自己資本比率そのものや単体自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見を表明されたものではなく、単体自己資本比率の算定に係る当行の内部管理体制の一部について、監査法人が調査業務を実施し、当行がその結果の報告を受けたものであります。

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成27年3月末		平成26年3月末	
			経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	669,918		648,690	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	267,203		267,203	
2	うち、利益剰余金の額	436,076		404,144	
1c	うち、自己株式の額(△)	27,532		17,581	
26	うち、社外流出予定額(△)	5,829		5,076	
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	446		374	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	50,183	75,274	13,098	52,393
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—		—	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	720,547		662,162	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	2,974	4,461	1,399	5,597
8	うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	2,974	4,461	1,399	5,597
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 466	△ 699	△ 278	△ 1,112
12	適格引当金不足額	18,388	27,582	9,468	37,872
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	23	35	12	51
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
15	前払年金費用の額	—	—	638	2,553
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	18	27	5	23
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	3,837	5,756	—	—
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
27	その他Tier1資本不足額	13,039		17,856	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	37,815		29,102	
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	682,732		633,059	

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
I. 自己資本の構成に関する開示事項

(前ページより続く)

(単位:百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成27年3月末		平成26年3月末	
			経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
その他Tier1資本に係る基礎項目					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	—
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	—
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	—
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—	
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	947	—	1,131	
	うち、評価・換算差額等に係る経過措置により算入されるものの額	947	—	1,131	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	947	—	1,131	
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	160	240	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	13,826	—	18,987	
	うち、適格引当金不足額	13,791	—	18,936	
	うち、証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	35	—	51	
42	Tier2資本不足額	—	—	—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	13,986	—	18,987	
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額((二)-(ホ)) (へ)	—	—	—	
Tier1資本					
45	Tier1資本の額((ハ)+(へ)) (ト)	682,732	—	633,059	
Tier2資本に係る基礎項目					
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	—
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	—
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	30,000	—	—
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	—
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10,000	—	15,000	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	3	—	4	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	3	—	4	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—	—	—	
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	51,439	—	39,313	
	うち、評価・換算差額等に係る経過措置により算入されるものの額	51,439	—	39,313	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	91,442	—	54,318	
Tier2資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	763	1,145	—	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	13,806	—	18,936	
	うち、少数出資金融機関等の対象資本調達手段のうち旧告示における控除項目に該当する部分の額	15	—	—	
	うち、適格引当金不足額	13,791	—	18,936	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	14,569	—	18,936	
Tier2資本					
58	Tier2資本の額((チ)-(リ)) (ヌ)	76,872	—	35,382	
総自己資本					
59	総自己資本の額((ト)+(ヌ)) (ル)	759,604	—	668,441	

(前ページより続く)

(単位:百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成27年3月末		平成26年3月末	
			経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
リスク・アセット					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	16,791		12,665	
	うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のもの。)に係る額	6,571		8,665	
	うち、前払年金費用に係る額	—		3,927	
	うち、自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)に係る額	88		73	
	うち、少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る額	10,131		—	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	5,486,453		5,123,010	
自己資本比率					
61	普通株式等Tier1比率((ハ)/(ヲ))	12.44		12.35	
62	Tier1比率((ト)/(ヲ))	12.44		12.35	
63	総自己資本比率((ル)/(ヲ))	13.84		13.04	
調整項目に係る参考事項					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	74,347		64,955	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,785		1,846	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項					
76	一般貸倒引当金の額	3		4	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	376		424	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	30,381		28,149	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—		—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	21,000		24,000	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	

※1.「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会より平成24年6月に公表された「バーゼルⅢに基づく銀行の新たな自己資本の開示事項を定める国際合意文書(資本構成の開示要件)」における開示様式に記載された項目番号であります。

※2.バーゼルⅢによる自己資本比率規制に係る開示事項のうち「自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細」につきましては、インターネット上の当行ウェブサイト(<http://www.chibabank.co.jp/company/ir/library/capital/>)に掲載しております。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

Ⅱ. 定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下、「連結グループ」という）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下、「会計連結範囲」という）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

相違点はありません。

- (2) 連結グループのうち連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結子会社は9社です。主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容は、次のとおりであります。

主要な連結子会社の名称	主要な業務の内容
ちばざん保証株式会社	信用保証業務、集金代行業務
ちばざんジェーシーピーカード株式会社	クレジットカード、信用保証業務
ちばざんディーシーカード株式会社	クレジットカード、信用保証業務
ちばざんリース株式会社	リース業務
ちばざん証券株式会社	証券業務

- (3) 自己資本比率告示第9条により比例連結の方法を適用している金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

- (4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

- (5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

制限等はありません。

2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

(1) リスク管理の基本方針

当行及び当行グループ各社は、リスク管理を重要な経営課題と位置付け、リスクの状況についての把握・分析・報告体制を確立し、適正なリスク管理を実施しています。また、さまざまなリスクを可能な限り統一的な尺度で統合的に管理していくことを基本とし、そのなかでも、信用リスク、市場リスク、オ

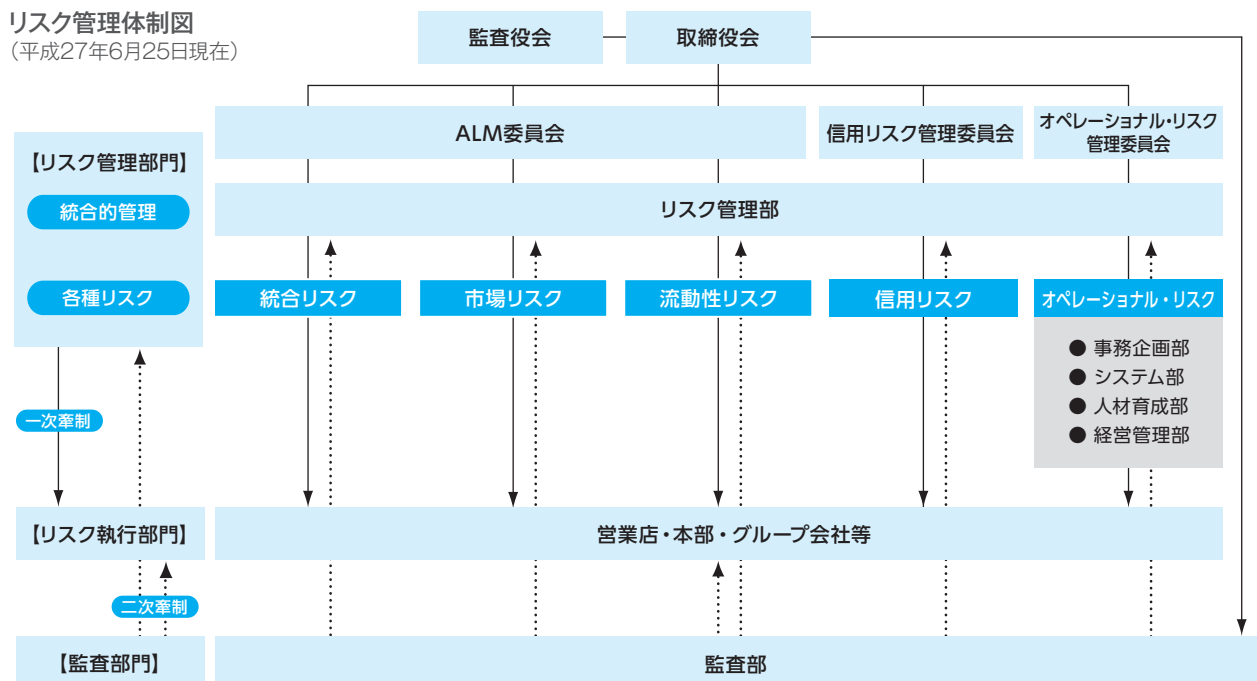
ペレーショナル・リスク及びそれらを合算した統合リスクについては、リスク量計測の精緻化・高度化を進めています。また、流動性リスクについては、不測の事態に備えた手元資金の最低保有額や市場性資金調達 の限度額などの計数管理を行っています。

管理の対象となるリスク

統合リスク 信用リスク、市場リスク及びオペレーショナル・リスクについて、共通の尺度を用いて計量化したリスク量の総額	信用リスク 信用供与先の財務状況の悪化などにより、資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスク	市場リスク 金利、有価証券などの価格、為替などの変動により、保有する資産の価値が変動し、損失を被るリスク
流動性リスク 資金繰りが困難になること、あるいは市場の混乱などにより、不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク	オペレーショナル・リスク 業務の過程、役職員の活動若しくはシステムが不適切であること、または外生的事象により損失が発生し得るリスク	その他のリスク ■ 業務委託先に係るリスク ■ 戦略リスク など

リスク管理体制図

(平成27年6月25日現在)



バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項 II. 定性的な開示事項

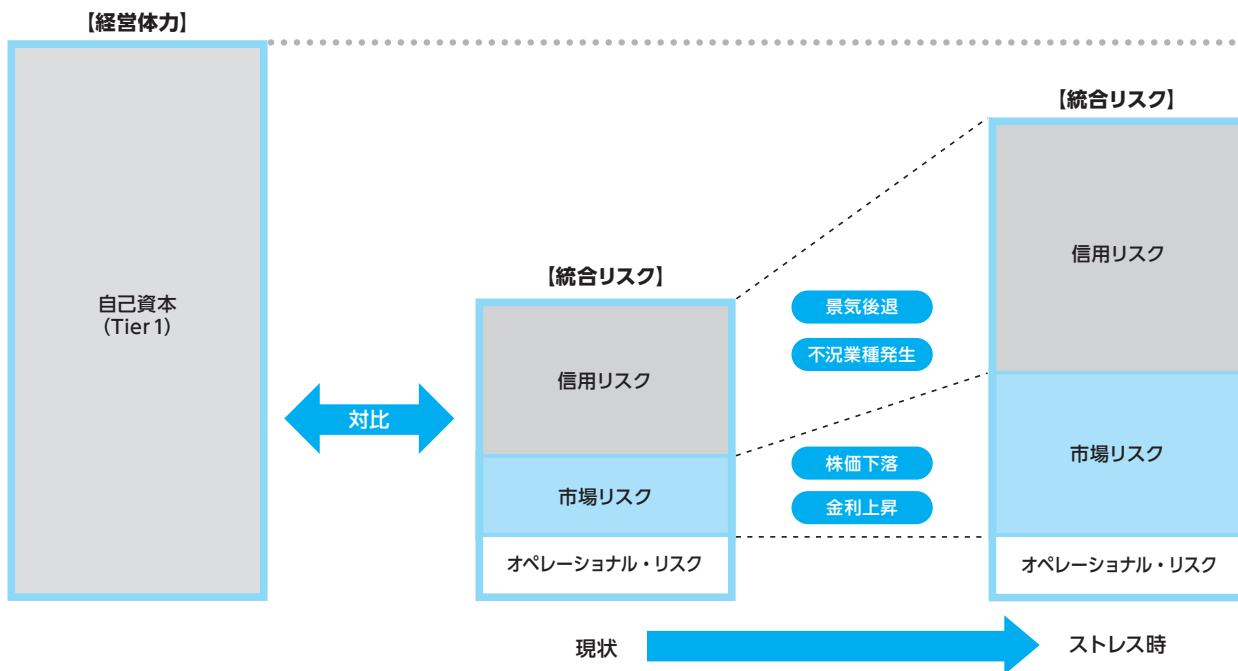
(2) 統合リスク管理

当行は、「リスク管理部リスク統括グループ」がすべてのリスクを統合的に管理するとともに、計量化した統合リスクと当行の経営体力である自己資本（Tier1）との比較を行うことで、リスクに対する自己資本の充実度を検証し、その結果を四半期毎に取締役会に報告しています。

また、自己資本の充実度の評価を補完する手段として、ストレス・テストを実施しています。ストレス・テストとは、景気後

退期に企業環境が悪化したり土地価格が下落したりなど、一定のストレス・シナリオを想定し、当該シナリオに基づくリスク量の増加を予想したうえで、ストレス時の自己資本の充実状況を検証することです。このような検証の結果、自己資本に比べてリスクをとりすぎている場合、あるいはその可能性が高まってきた場合には、リスク量のモニタリングを強化するとともに、リスク削減策の実施などについて協議しています。

統合リスク管理の概要



バーゼルⅢ基準の自己資本比率の管理

「自己資本比率」は、銀行が抱える予想外の損失発生リスクに対して、損失吸収バッファーである自己資本の備えをどの程度持っているかという自己資本の充実度をあらわす指標です。

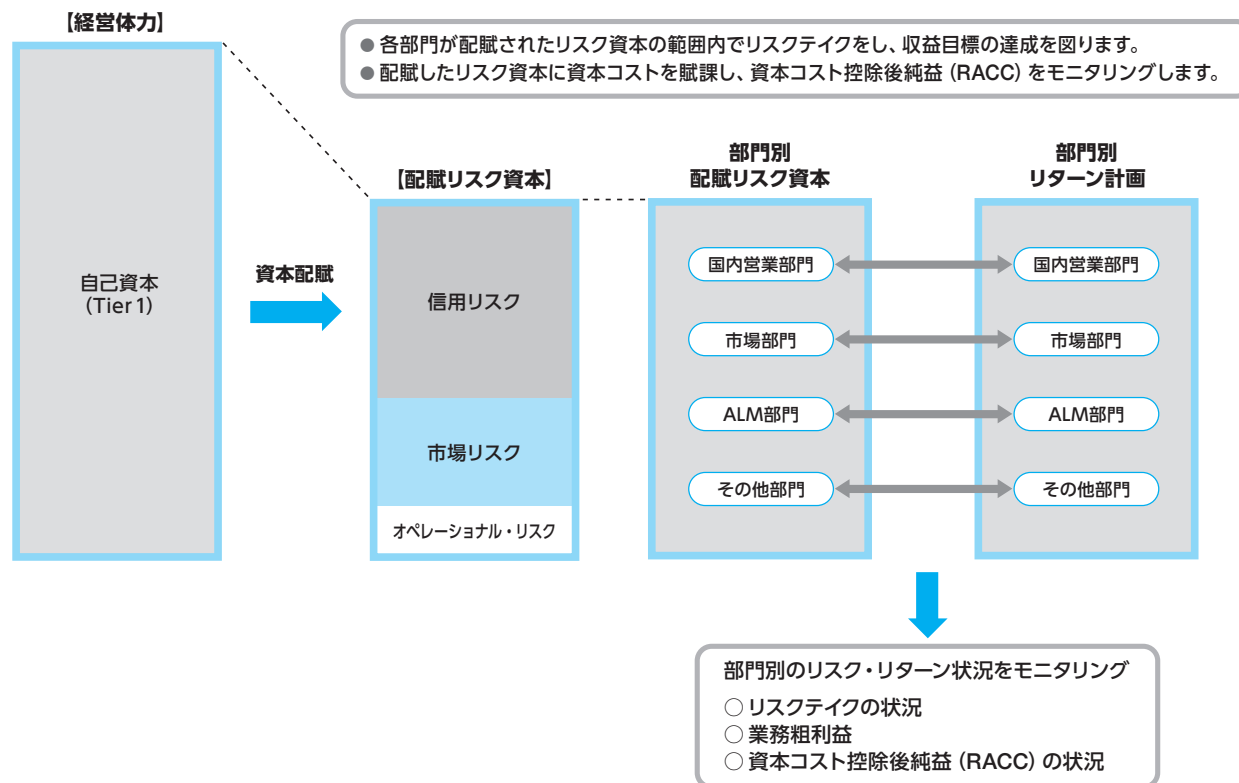
当行では、一定のストレス時においても、国際統一基準において求められる規制水準以上の自己資本比率を維持し、銀行財務の健全性を維持できるよう、自己資本比率のストレス・テストを四半期毎に実施し、自己資本比率の充実状況についてもあわせて検証しています。

(3) リスク資本配賦制度

当行では、統合リスク管理の具体的な枠組みとして、リスク資本配賦制度を導入しています。リスク資本配賦制度とは、経営体力である自己資本(Tier1)の範囲内で国内営業部門・市場部門といった部門別にリスク資本(許容リスク量)をあらかじめ配賦し、健全性の確保を図ったうえで、各部門が収益性の向上や効率的な資本の活用などリスク・リターンを意識した業務運営を行う仕組みのことです。リスク資本の配賦については、

新規業務に係るリスクテイク、あるいは市場環境が急変するなどのストレス事象に対する余力として、自己資本(Tier1)の一部を留保したうえで実施しています。また、各部門の収益性については、業務粗利益での評価に加え、業務粗利益から、経費、信用コスト及び配賦したリスク資本に対する資本コストを控除した資本コスト控除後純益(RACC: ラック、Return After Capital Costの略で当行独自の呼称)による評価を行っています。

リスク資本配賦制度の概要



3. 信用リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

A. 基本方針

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化などにより、資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクをいい、銀行業務におけるリスクの多くを占めています。

当行及び当行グループ各社は、経営の健全性の維持に資することを目的として、信用リスクに関する厳正な管理体制を構築するとともに、信用リスクの計量化を進めています。

B. リスクを認識し、評価・計測し、報告するための態勢

当行では、「内部格付制度」を中心に厳正な信用リスク管理体制を構築し、個別与信管理と与信ポートフォリオ管理を行っています。また、資産の自己査定では、適正な償却・引当を実施するとともに、格付と連動した格付・自己査定システムにより、信用リスク管理の高度化を図っています。

(a) 信用リスク管理体制

当行では、信用リスクに係る各部門が独立性を確保しています。具体的には、審査・管理部門が、与信部門（営業店及び営業部門）における個別案件の信用リスクを管理し、審査・管理部門及び与信部門から組織・業務が独立した「リスク管理部信用リスクグループ」が、信用リスク管理部署として信用リ

スク全体を統括管理します。「リスク管理部信用リスクグループ」は、統一的リスク管理部署として信用リスクを含めたすべてのリスクを統一的に管理し、さらに「監査部」は、監査部署として信用リスク管理に係る各部門の業務を監査します。

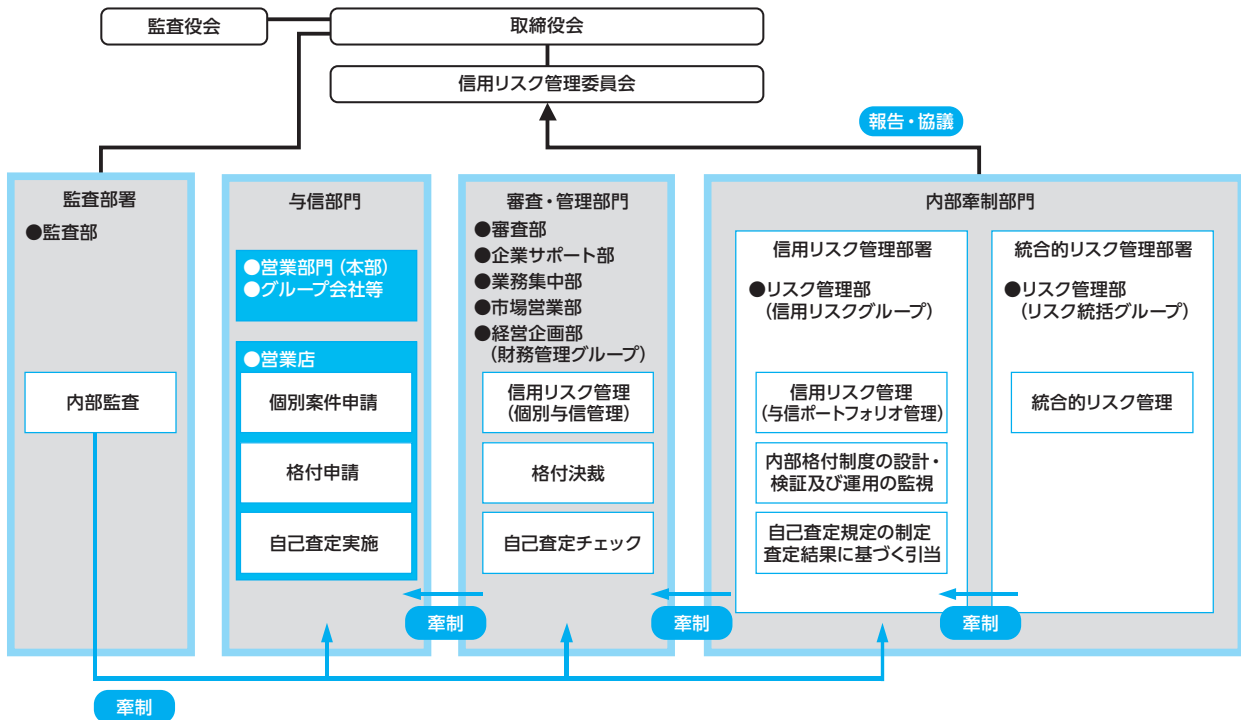
また、「信用リスク管理委員会」を定期的開催し、信用リスク管理方針の検討、内部格付制度の運用状況及び与信ポートフォリオのモニタリングなどを行い、貸出資産の健全性確保に努めています。

なお、「リスク管理部信用リスクグループ」は、当行グループ全体の信用リスクを一元的に管理し、信用リスク管理体制の強化・充実に取り組んでいます。

(b) 個別与信管理

個別案件の審査は、与信の基本原則（安全性・収益性・流動性・成長性・公共性）のもと、営業店及び「審査部審査指導グループ」を中心に、審査基準に従った厳正な審査を行っています。また、「企業サポート部経営支援グループ」では経営改善が必要なお客さまの支援を行い、「企業サポート部債権管理グループ」では破綻先などの整理回収活動を行っています。こうした事前の審査及び事後の管理をとおして優良な貸出資産の積み上げと損失の極小化を図っています。

信用リスク管理体制図



(c) 与信ポートフォリオ管理

与信ポートフォリオ管理とは、個別与信が特定の国や業種に集中することなどにより、一時に大きな損失を被るリスクを管理していくものです。「リスク管理部信用リスクグループ」では、国別・業種別・格付別などのさまざまな角度から信用リスクの状況を把握し、与信上限額の設定など必要な対策を講じることで、与信ポートフォリオの健全性向上に努めています。

与信ポートフォリオ管理においては、信用リスクの計量化^{※1}に取り組んでいます。当行では、リスク量として、モンテカルロ・シミュレーション法^{※2}を用いて、VaR（想定最大損失額；保有期間1年、信頼水準99.9%）の計測を行っています。また、デフォルト・データやデフォルト先からの貸出金回収データなどの蓄積・整備を進めることで、計量化をより精緻化・高度化し、予測精度の向上を図っています。さらに、計量結果を貸出金利のプライシングに活用することで、信用リスクを反映した適正な金利水準の確保に努めています。

※1 「信用リスクの計量化」とは、信用供与先の倒産や経営状況の悪化などにより発生が見込まれる将来の損失額（リスク量）を統計的手法により予測することです。

※2 「モンテカルロ・シミュレーション法」とは、ランダムな損失発生シミュレーションを数百万回繰り返すことによって、ポートフォリオのVaR（想定最大損失額）を推計する方法です。

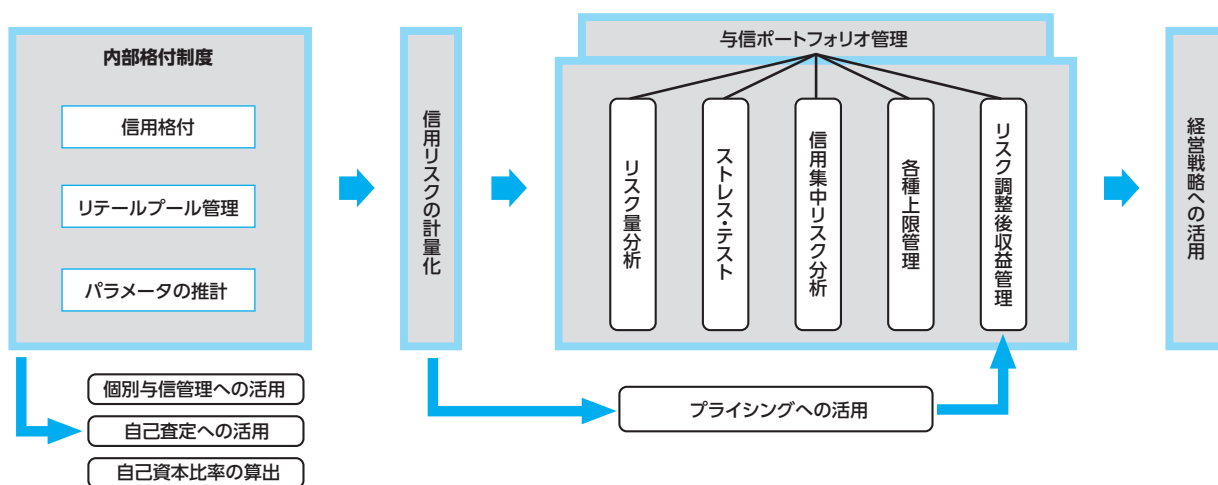
(d) 資産の自己査定

自己査定とは、金融機関が自らの資産について個々に検討・分析し、資産価値の毀損や回収の危険性の程度に従って分類・区分することであり、銀行法に基づく「早期是正措置制度」により金融機関に義務付けられています。「早期是正措置制度」とは、金融機関の自己資本比率の状況に応じて行政措置が発動される制度で、正確な自己資本比率算出のためには、適正な償却・引当を行い資産内容の実態をできる限り客観的に反映した財務諸表を作成することが前提になります。

当行では、「資産自己査定規定」に基づいて営業店が資産の自己査定を実施し、その内容を審査・管理部門がチェックしています。その後「監査部業務・資産監査グループ」が自己査定結果やプロセスの正確性について、監査を実施しています。また、この結果に基づいて、「リスク管理部信用リスクグループ」が引当額の算定を行い、「企業サポート部債権管理グループ」が償却を実施し、その後「監査部業務・資産監査グループ」が監査を実施しています。このようなプロセスをつうじて当行は資産の健全性を堅持しています。

また、格付と連動した格付・自己査定システムにより、与信先の信用状況に変化が生じた場合の早期発見など、精度の向上及び信用リスク管理の高度化を図っています。

与信ポートフォリオ管理の概要



バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項 II. 定性的な開示事項

C. 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金については、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、計上しています。

(a) 一般貸倒引当金

正常先債権及び要注意先債権に対しては、過去の貸倒実績率に基づき算定した予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。また、要管理先債権(要注意先のうち貸出条件を緩和している先などの債権)のうち大口先に対しては、DCF法※により計上しています。なお、債務者区分の判断において資本とみなしている「十分な資本的性質が認められる借入金」等(適格貸出金)が供与されている先に対しては、適格貸出金とその他の債権に区分して計上しています。

※「DCF法」とは、債権の元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権について、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法であります。

(b) 個別貸倒引当金

破綻先債権及び実質破綻先債権に対しては担保などで保全されていない債権額の全額、破綻懸念先債権に対しては過去の貸倒実績率に基づき算定した予想損失額を個別貸倒引当金として計上しています。また、破綻懸念先債権のうち大口先に対しては、DCF法により計上しています。なお、連結貸借対照表及び貸借対照表においては、破綻先債権及び実質破綻先債権について担保などで保全されていない債権額(個別貸倒引当金に相当)を回収不能見込額として債権額から直接減額しています(部分直接償却)。

D. 基礎的内部格付手法を適用除外又は段階的に適用するエクスポージャーの性質及び基礎的内部格付手法に移行させるための計画

当行では、自己資本比率算出上の信用リスクの算出に当たり、基礎的内部格付手法を使用していますが、一部の資産及び連結子会社については、標準的手法を適用しています。

(a) 基礎的内部格付手法の適用を除外する資産・連結子会社

当行では、信用リスク・アセット全体に占める割合が僅少であることや信用供与を主要業務としていないことなどの基準を設け、総合的に判断したうえで、一部の資産及び連結子会社については、基礎的内部格付手法の適用を除外しています。当行の資産では、仮払金(貸出関連及び有価証券に係るものを除く)や敷金・保証金などが該当し、連結子会社では、ちばぎん保証株式会社、ちばぎんリース株式会社を除く連結子会社7社が該当します。また、これらについては、適用除外の基準を満たしているかどうかを定期的に確認することとしています。なお、株式等エクスポージャー及び信用リスク・アセットのみなし計算を適用するエクスポージャーについては、連結子会社においても、平成19年3月末から基礎的内部格付手法を適用しています。

(b) 基礎的内部格付手法を段階的に適用する資産・連結子会社

当行では、一部の資産及び連結子会社について、基礎的

貸倒引当金の計上基準の概要

引当金の種類	債務者区分		計上基準
一般貸倒引当金*	正常先		今後1年間に見込まれる予想損失額を計上
	要注意先		
	要管理先	一般先	今後3年間に見込まれる予想損失額を計上
		大口先	DCF法に基づく予想損失額を計上
個別貸倒引当金	破綻懸念先		今後3年間に見込まれる予想損失額を計上
	実質破綻先		未保全債権額の全額を予想損失額として計上
	破綻先		
	破綻先		

※適格貸出金が供与されている先に対しては、適格貸出金とその他の債権に区分して算定した予想損失額を計上しています。

内部格付手法の適用状況

	平成19年3月末	平成20年3月末	平成21年3月末	平成22年3月末
連結グループ				基礎的内部格付手法
当行				基礎的内部格付手法
クレジットカード業務に係る資産			標準的手法	基礎的内部格付手法
一部の資産				標準的手法
ちばぎん保証株式会社		標準的手法		基礎的内部格付手法
ちばぎんリース株式会社			標準的手法	基礎的内部格付手法
その他の連結子会社				標準的手法

内部格付手法を段階的に適用しております。当行の資産では、クレジットカード業務に係る資産を段階的適用とし、連結子会社では、ちばざん保証株式会社及びちばざんリース株式会社の2社を段階的適用としています。これらについては、与信関連の資産・連結子会社であります。パーゼルIIに適合した内部格付体制を構築中であったため、段階的適用としたものです。このうち、ちばざん保証株式会社については、平成20年3月末より、また、その他については、平成22年3月末より基礎的内部格付手法の適用を開始しています。

(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称・エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

標準的手法が適用されるポートフォリオについて、法人等向けエクスポージャーのリスク・ウェイトの判定に当たっては、適格格付機関等を使用しておらず、100%のリスク・ウェイトを適用しています(法人等向けエクスポージャーの特例を適用)。

(3) 内部格付手法が適用されるポートフォリオ

A. 使用する内部格付手法の種類

自己資本比率算出上の信用リスクの算出には、「基礎的内部格付手法」を使用しています。

B. 内部格付制度の概要

当行の内部格付制度は、「信用格付」、「リテールプール管理」及び「パラメータの推計」から成り立っています。また、定期的

に内部格付制度の運用監視・管理及び検証を行っています。

(a) 信用格付

「信用格付」は、信用供与先に係る信用力を評価する「債務者格付」と、与信取引に係るデフォルト発生時の損失可能性を評価する「案件格付」から成り立っています。

「債務者格付」は、当行の与信に係るすべての取引先を対象とし、取引の種類及び与信額に応じて「事業法人等」または「リテール」のいずれかに区分し、それぞれについて「事業法人格付」または「リテール格付」を付与します。また、「債務者格付」は、自己査定における債務者区分と整合するものとなっています。

「案件格付」は、消費者ローンを除く貸出金を対象とし、保全の状況及び種類などに応じて与信取引単位でデフォルト時損失率(LGD)※を算定します。

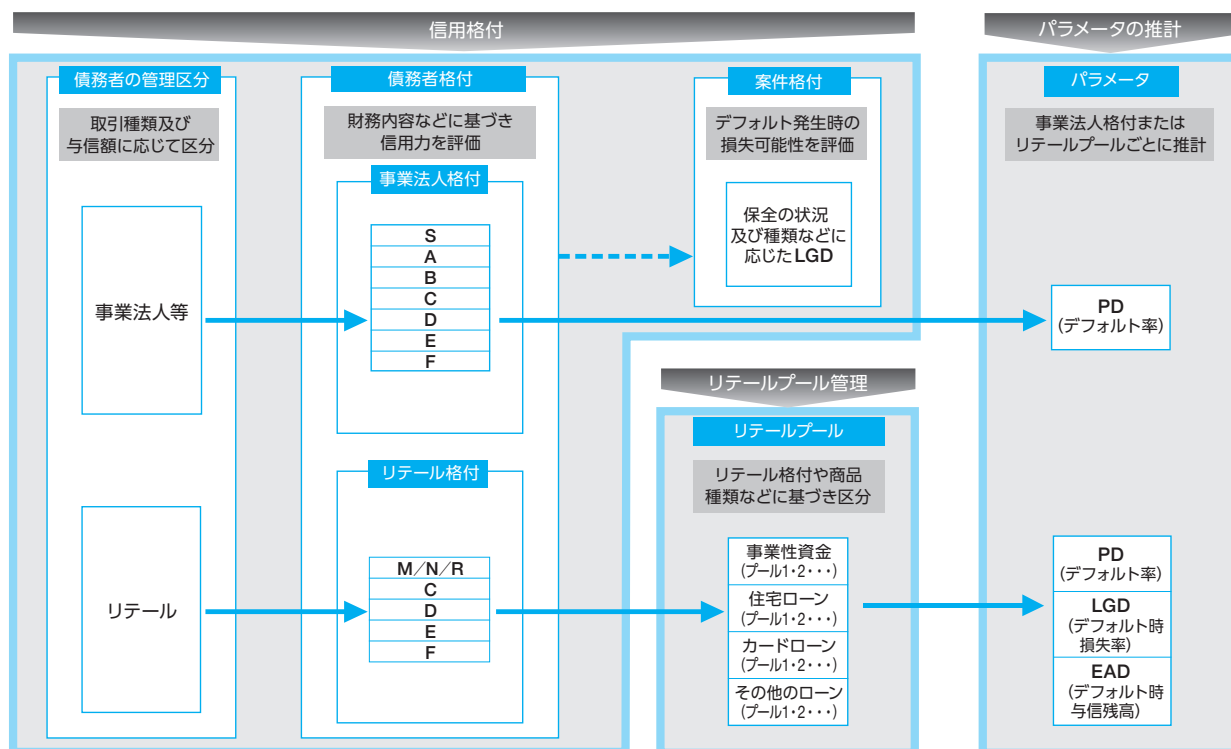
※「デフォルト時損失率(LGD: Loss Given Default)」とは、デフォルトが発生した場合に想定される当該債権が被る損失の比率であります。

(b) リテールプール管理

「リテールプール管理」とは、「リテール」に区分される先の全債権及び「事業法人等」に区分される先の消費者ローンについて、リスク特性が均質な塊(「リテールプール」)ごとに管理することです。

「リテールプール」は、債権の種類により、事業性資金、住宅ローン、カードローン、その他のローンの4つに大きく分けられています。

内部格付制度の概要



※案件格付は、リテールに区分される事業性の貸出金も対象となります。
 ※事業法人等におけるLGD・EADは、当局設定値に基づき算出しています。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

II. 定性的な開示事項

(c)パラメータの推計

「パラメータの推計」とは、デフォルト率 (PD) ※1、デフォルト時損失率 (LGD)、及びデフォルト時与信残高 (EAD) ※2の推計を行うことです。当行では、これらの各種推計値を使用して自己資本比率算出上の信用リスクを算出しているほか、リスク資本配賦制度における内部管理上の信用リスクの算出にもこれらの各種推計値を利用しています。

※1「デフォルト率 (PD: Probability of Default)」とは、信用供与先などが1年間にデフォルトする確率であります。また、「デフォルト」とは、信用供与先などの債務者格付がC6、D、E及びFに下方遷移することであり、「債務者格付と債務者区分、デフォルトの対応関係」をご参照下さい。

※2「デフォルト時与信残高 (EAD: Exposure at Default)」とは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であります (与信枠が設定されている場合、枠空きに対して追加引出が行われる可能性も考慮します)。

(d)内部格付制度の運用監視・管理及び検証手続

当行では、内部格付制度を債務者及び個別与信における信用リスク管理上有効なものとするため、内部格付制度の運用監視・管理及び検証を行っています。

ア. 運用監視・管理

「リスク管理部信用リスクグループ」は、営業店及び所管部署が行う「債務者格付」の実施及び運用状況を毎月監視しています。具体的な監視項目としては、「事業法人等」と「リテール」の管理区分判定の正確性、格付判定プロセスの適切性、臨時格付の実施状況、格付協議期限及び決裁期限の遵守状況などがあり、必要と認められる場合には修正を指示し、教育・指導を行います。また、運用監視の結果を四半期毎に「信用リスク管理委員会」に報告しています。

「リテールプール管理」については、四半期毎に、各対象先を該当する「リテールプール」へ割当て、その結果を「信用リスク管理委員会」に報告しています。

「パラメータの推計」については、「信用リスク管理委員会」での協議を経て、1年毎に推計値の見直しを行っています。

債務者格付と債務者区分、デフォルトの対応関係

債務者格付(事業法人格付)			債務者区分 (自己査定)	デフォルト 区分	
格付区分	信用度	定義			
S	1(高)	債務履行の確実性が最も高く、安定している先	正常先		
A1	2	債務履行の確実性が極めて高く、安定している先			
A2	3	債務履行の確実性が高く、安定している先			
B1	4	債務履行の確実性は十分だが、大きな環境変化により低下する可能性を含んでいる先			
B2	5	債務履行の確実性は十分だが、大きな環境変化により低下する可能性がある先			
B3	6	債務履行の確実性は十分だが、環境変化により低下する可能性が高い先			
C1	7	債務履行の確実性は現状問題ないが、近い将来低下する懸念がある先			
C2	8	業況、財務内容に問題があり、今後の管理に注意を要する先	要注意先	非デフォルト	
C3	9				
C4	10				次のいずれかに該当し、かつ実質債務超過でない先 ・1か月以上3か月未満の延滞が発生している先 ・経営再建または支援目的の条件変更を行っているが、当該条件変更債権が「貸出条件緩和債権」に該当しない先
					次のいずれかに該当し、かつ実質債務超過先 ・1か月以上3か月未満の延滞が発生している先 ・経営再建または支援目的の条件変更を行っているが、当該条件変更債権が「貸出条件緩和債権」に該当しない先
C5	11				
C6	12	次のいずれかに該当する先 ・3か月以上の延滞が発生している先 ・「貸出条件緩和債権」に該当する条件変更を行っている先	要管理先		
D	13	現状、経営破綻の状況にはないが経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先	破綻懸念先	デフォルト	
E	14	法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり再建の見通しが不明瞭な状況にあると認められるなど、実質的に経営破綻に陥っている先	実質破綻先		
F	15(低)	法的・形式的な経営破綻の事実は発生している先	破綻先		

※債務者格付のうちリテール格付については、与信額や法人・個人の別などにより、「M」、「N」、「R」を付与しています。

イ. 検証

「リスク管理部」は、内部格付制度についてさまざまな角度から検証しています。具体的には、「債務者格付」については、格付の分布状況及びPDの妥当性、判別力の妥当性及び外部モデルとの比較、モデルの説明変数の有効性、格付の遷移状況などについて、業種別・与信規模別の観点から検証しています。

「リテールプール管理」については、リテールプール区分の妥当性（集中度合いや順序性、シェアの大幅な変動の有無など）及びデフォルトの判別力などについて検証しています。

「パラメータの推計」については、内部データに基づくPDのバックテスト（推計値と実績値との乖離度合いの検証）などを行っています。

これらの検証については、1年に1回以上行い、「信用リスク管理委員会」に報告しています。

C. ポートフォリオ毎の格付付与手続の概要

当行では、個々の与信と与信先や取引の属性に応じて、以下のポートフォリオに区分したうえで「債務者格付（事業法人格付・リテール格付）」の付与、及び「リテールプール」への割当てを行っています。また、「事業法人格付」や「リテールプール」の区分毎に、PDなどの推計を行っています。

(a) 事業法人格付の付与及びリテールプールへの割当て手続

ア. 事業法人向けエクスポージャー

（中堅中小企業向けエクスポージャーを含む）

当該債務者に対しては、担当部店が格付判定基準に基づき起案し、所管部署が決裁する手続により、「事業法人格付」を付与しています。格付の判定では、法人については財務スコアと定性スコアからなるスコアリング評価、個人事業主については債務償還年数による評価に加え、格付区分別の判定事象（実態面や延滞などの事象）、外部格付情報を総合的に勘案しています。なお、外部格付の勘案に当たっては、「事業法人格付」の区分毎のデフォルト率と格付機関が公表する格付区分毎のデフォルト率の整合性や格付機関毎の対応関係について、基準を設定しています。

イ. ソブリン向けエクスポージャー

格付の判定では、スコアリング評価の代わりに財政指標による評価を勘案しています。

ウ. 金融機関等向けエクスポージャー

格付の判定では、スコアリング評価の代わりに財務状況などによる評価を勘案しています。

エ. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

格付付与手続は、事業法人向けエクスポージャーと同様です。

オ. 特定貸付債権

格付の判定では、延滞条件変更の状況やコベナンツ^{*1} 抵触の有無、DSCR^{*2}、LTV^{*3}、事業リスクやファイナンススキームの評価などを勘案しています。

^{*1} 「コベナンツ」とは、契約期間中、借入人が遵守すると確約した条項であります。
^{*2} 「DSCR (Debt Service Coverage Ratio)」とは、年間キャッシュフローが年間元金支払額の何倍を示す指標であります。
^{*3} 「LTV (Loan to Value)」とは、対象資産の価格に対する借入残高の割合を示す指標であります。

ポートフォリオの区分と内部格付制度の対応関係

ポートフォリオ	与信先・取引の属性	内部格付制度
ア. 事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーを含む）	与信残高が50百万円以上の事業者（個人事業主を含む）に対する貸出金や債券など	事業法人格付制度
イ. ソブリン向けエクスポージャー	中央政府、中央銀行、地方公共団体などに対する貸出金や債券など	
ウ. 金融機関等向けエクスポージャー	金融機関などに対する貸出金、コールローン、預け金、債券など	
エ. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	帳簿価額が50百万円以上の株式	
オ. 特定貸付債権	非遡及形態の与信（償還財源が一定の責任財産に限定される与信）のうち、PFIなどで利用されるSPC（特別目的会社）に対する貸出金など	
カ. 居住用不動産向けエクスポージャー	住宅ローンなど	リテールプール管理制度
キ. 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	一定金額未満の無担保カードローンなど	
ク. その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	上記の力及びキを除く消費者ローンなど	
ケ. その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	与信残高が50百万円未満の事業者に対する貸出金など	

※ポートフォリオのうち、適格購入事業法人等向けエクスポージャーについては、取扱いがありません。

※内部格付制度のうち、「案件格付制度（与信取引単位でのLGDの算定）」については、消費者ローンを除く貸出金を対象として、システムにより日次で自動的に算定しています。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
II. 定性的な開示事項

カ. 居住用不動産向けエクスポージャー

当該債務者に対しては、簡易な判定基準に基づき、システムの自動判定により「リテール格付」を付与した後、「リスク管理部信用リスクグループ」が「リテールプール」への割当てを行います。「リテールプール」への割当てでは、「リテール格付」のほか、延滞の有無、借入日からの経過年数、LTVなどを勘案しています。

キ. 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー

「リテールプール」への割当てでは、「リテール格付」の

ほか、延滞の有無、使用率（極度額に対する貸出残高の割合を示す指標）、商品種類などを勘案しています。

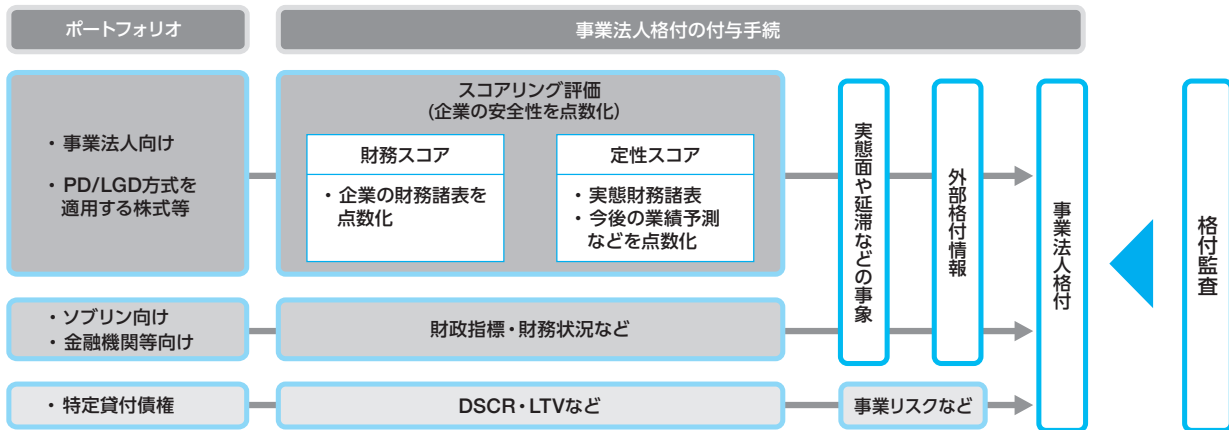
ク. その他リテール向けエクスポージャー（消費性）

「リテールプール」への割当てでは、「リテール格付」のほか、延滞の有無、商品種類などを勘案しています。

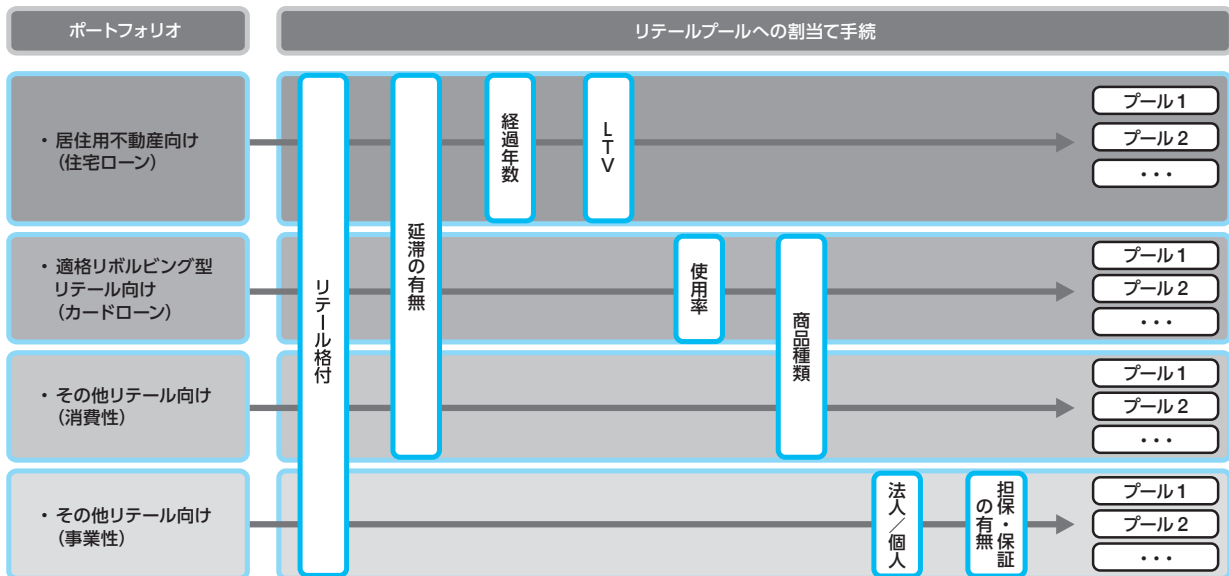
ケ. その他リテール向けエクスポージャー（事業性）

「リテールプール」への割当てでは、「リテール格付」のほか、法人・個人の別、担保・保証の有無などを勘案しています。

事業法人格付の付与手続の概要



リテールプールへの割当て手続の概要



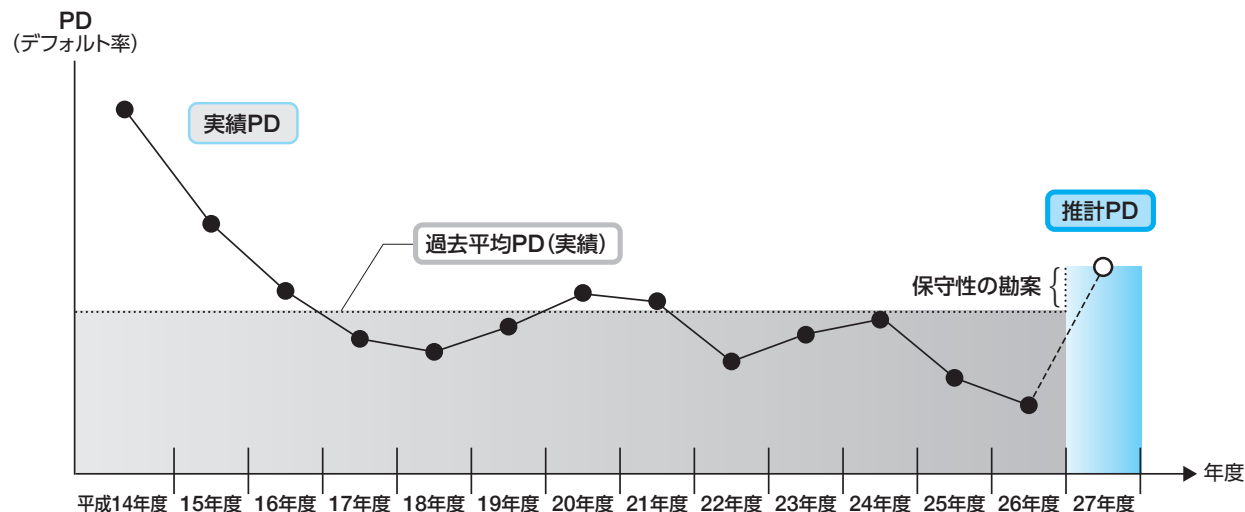
(b)PDなどの推計手続

「事業法人格付」を付与するポートフォリオのうち、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、「事業法人格付」の区分毎にPDの推計を行っています。また、「リテールプール」への割当てを行うポートフォリオについては、「リテールプール」の

区分毎にPD、LGD及びEADの推計を行っています。

PDの推計に際しては、過去の内部デフォルト・データに基づく事業年度毎のPDの実績値をもとに過去平均PDの実績値を算出し、さらに保守性を勘案した数値を上乗せして推計値を算出しています。LGD及びEADの推計に際しても、同様に保守性を勘案しています。

PDの推計手続の概要



4. 信用リスク削減手法に関する事項

リスク管理の方針及び手続の概要

A. 基本方針

信用リスク削減手法とは、当行が抱える信用リスクを軽減するための措置で、担保や保証などをいいます。当行では、物的担保を担保、人的担保を保証とし、万一の場合における債権の安全確保を図りつつも、必要以上に担保・保証に依存しないよう留意したうえで、貸出を行っております。なお、自己資本比率算出上の信用リスクの算出に際しては、これらの信用リスク削減手法の効果を適正に勘案しています。

B. 貸出金と自行預金の相殺を用いるに当たっての方針及び手続の概要並びにこれを用いている取引の種類、範囲等

貸出金と預金相殺が可能な契約下にある自行預金の相殺については、債権保全（回収）の一手段としています。信用リスクの算出に際しては、対象となる預金を定期預金、積立定期預金、外貨定期預金としたうえで、事業法人向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャーなどについて、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

C. 派生商品取引及びレポ形式の取引について法的に有効な相対ネットリング契約を用いるに当たっての方針及び手続の概要並びにこれを用いている取引の種類、範囲等

派生商品取引及びレポ形式の取引について法的に有効な相対ネットリング契約においては、信用リスク削減手法の効果を勘案していません。

D. 担保に関する評価、管理の方針及び手続の概要

担保の取得に際しては、担保物件に応じて登記、確定日付の付与を受けるなどの手続を経るとともに、取得した担保については、行内で定められた時期・方法により実査あるいは点検

を実施し、債権保全に支障のないよう管理しています。また、担保の評価は画一的な取扱いをさげ、担保物件の種類・状態、貸出先の信用状況などに応じて慎重かつ適切に行っています。

E. 主要な担保の種類

主要な担保は、現金・自行預金（総合口座担保預金を含みません）、上場株式等、商業手形、不動産（土地・建物）であります。これらの担保は、信用リスクの算出でも、適格金融資産担保（現金・自行預金・上場株式等）、適格資産担保（商業手形、不動産（土地・建物））として、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。なお、自己資本比率告示で定める適格資産担保のうち、適格その他資産担保（船舶、航空機、ゴルフ会員権担保など）については、信用リスク削減手法の効果を勘案していません。

F. 保証人及びクレジット・デリバティブの主要な取引相手の種類及びその信用度

主要な保証人は、信用度の高い国、地方公共団体、政府関係機関、信用保証協会などです。信用リスクの算出では、これらに加えて、一定の信用力を有する法人による保証についても、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。なお、クレジット・デリバティブについては、取扱っていません。

G. 信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク及びマーケット・リスクの集中に関する情報

当行において信用リスク削減手法の効果が大きいのは、保証と適格資産担保によるものです。このうち、適格資産担保においては、不動産による担保が大半を占めています。このため、地価下落等による担保価値変動リスクをストレス・テストのシナリオに織り込み、自己資本の充実度の状況を検証しております。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

リスク管理の方針及び手続の概要

A. 基本方針

当行では、対顧客向けの派生商品取引においては、当行所定の「金融商品取引法等対応マニュアル[デリバティブ取引編]」に基づき、商品に対する取引先の理解力・管理能力の水準を把握し、かつ、取引先の信用力を考慮したうえで、販売可能な商品を選定する体制をとっています。

派生商品取引のリスクについては、他の市場性取引と合算して管理しており、信用リスク及び市場リスクのリスク管理の対象としています。

B. リスク資本及び与信限度枠の割当方法に関する方針

派生商品取引の与信限度枠については、取引先の信用力と取引ニーズなどを勘案のうえ、取引先毎に設定しています。また、特定の取引先に与信が集中して一時に多額の損失を被るリスクを抑制するために「グループ別与信上限管理制度」に基づき、貸出金など他の与信取引と合算して総与信額を把握し、格付別の与信上限額に収まるように管理しています。

C. 担保による保全及び引当金の算定に関する方針

取引先の状況などを個別に勘案のうえ、必要に応じて担保などにより保全を図る体制となっています。また、取引先の債務者区分が破綻懸念先以下に区分された場合、帳簿価額（再構築コストあるいはオプションプレミアム）から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対して、債務者区分別の引当率を乗じ、個別貸倒引当金を算定しています。

D. 自行の信用力の悪化により担保を追加的に提供することが必要となる場合の影響度

対金融機関向けの派生商品取引では、必要に応じて相手方である金融機関とCSA契約（クレジット・サポート・アネックス契約）を結び、相手金融機関の信用リスクの削減に努めています。一方、当行の信用力が悪化した場合には、同契約により、当行が担保を追加提供する義務が発生しますが、影響度は限定的であります。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) リスク管理の方針及びリスク特性の概要

A. 基本方針

当行では、自行債権の証券化（オリジネーターとしての証券化取引）について、目的と効果を明確にしたうえで、個別に実施しています。また、証券化商品などへの投資（投資家としての証券化取引）については、他の市場性取引と合算して管理しており、信用リスク及び市場リスクのリスク管理の対象としています。

B. リスクを認識し、評価・計測し、報告するための態勢

(a) オリジネーターとしての証券化取引

組成を計画する部署は、関連部署と事前に協議を行い、対象となるリスクを特定・認識し、リスク移転の程度などを検討したうえで、経営に付議し、証券化を実施しています。証券化取引の実績としては、中小企業向け貸出債権の証券化として、千葉県版CLOを3回実施しているほか、住宅ローン債権の証

券化を実施しています。また、「リスク管理部信用リスクグループ」は同証券化取引に係る信用リスクの算出を行っています。

(b) 投資家としての証券化取引

証券化商品などへの投資の際には、所管部署が、裏付資産、オリジネーター、外部格付、スキームなどを確認し、審査を行っています。

「リスク管理部信用リスクグループ」は、信用リスクの統括管理を行うとともに、証券化商品などを含めた信用リスクの状況を四半期毎に「信用リスク管理委員会」に報告しています。また、「リスク管理部市場リスクグループ」は、市場リスクの統括管理を行うとともに、証券化商品などを含めた市場リスクの状況を月次で「ALM委員会」に報告しています。

なお、証券化商品については、取引限度額を設定しているほか、ストレス・テストを含めたモニタリング体制を整備するなど、リスク管理の強化に努めています。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項 II. 定性的な開示事項

C. 証券化取引についての方針

(a) オリジネーターとしての証券化取引

証券化取引の実施に当たっては、目的に応じて個別に方針を決定しています。住宅ローン債権の証券化では、金利リスクをコントロールしつつ、お客さまの長期固定金利による住宅ローン借入れに対するニーズに対応していくことを目的としています。

(b) 投資家としての証券化取引

当行では、投資適格以上の証券化商品について、裏付資産及び商品のストラクチャーに関するリスクのほか、価格変動リスク、流動性リスクなどを勘案のうえで、リスク・リターンの観点から投資妙味があると判断した場合に投資を行います。

D. 証券化取引における役割及び関与の度合い

オリジネーターとしての証券化取引

当行は、住宅ローン債権の証券化において、以下の役割を担っています。

- 証券化対象となる貸出債権の組成・譲渡を行うオリジネーター
- 原債務者からの元金金の回収及び譲渡先である信託銀行への引き渡しを行うサービス
- 流動性等の提供者
- 投資家

E. 証券化エクスポージャーに内在する信用リスク及びマーケット・リスク以外のリスクの性質

(a) オリジネーターとしての証券化取引

長期固定金利貸出に係る金利リスクの軽減を目的とする住宅ローン債権の証券化のみであり、信用リスク以外に特記すべきリスクはありません。

(b) 投資家としての証券化取引

変動金利住宅ローン債権の証券化取引が主であり、信用リスクの他、価格が下落するリスク、市場において流動性が低下するリスクなどが内在しています。

(2) 証券化取引における格付の利用に関する基準のうち自己資本比率告示第249条第4項第3号から第6号までに規定する体制の整備及びその運用状況の概要

外部格付の利用に当たっては、自己資本比率告示第249条第4項第3号から第6号までに規定する要件に基づき、ストレス・テスト及び裏付資産などの状況に係るモニタリング報告を実施する体制を整備しています。

ストレス・テストについては、新規取組時及び取組時以降、原則として年1回実施しています。また、モニタリング報告については、新規取組時及び取組時以降、原則として3カ月に1回実施しています。

(3) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合には、自己資本比率告示に定める方式にしたがって、個別に信用リスク削減効果を勘案します。

(4) 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

外部格付(推定格付を含む)が付与されている場合には、「外部格付準拠方式」としています。また、無格付の証券化エクスポージャーのうち、原資産のエクスポージャーに対する所要自己資本の額を計算できる場合には、「指定関数方式」としています。

(5) 証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

マーケット・リスク相当額については、一般市場リスクは「標準的方式」、個別リスクは外部格付に応じて、自己資本比率告示に定められたリスク・ウェイトを乗じて算出する方式としています。

(6) 証券化目的導管体を用いて行った、第三者の資産に係る証券化取引について、当該証券化目的導管体の種類及び当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別

該当する証券化取引はありません。

(7) 連結グループの子法人等(連結子法人等を除く)及び関連法人等のうち、連結グループが行った証券化取引(証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む)に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

該当ありません。

(8) 証券化取引に関する会計方針(オリジネーターとしての証券化取引)

A. 会計上の認識方法

金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転したことにより金融資産の消滅を認識する売却処理を採用しています。

B. 資産売却の認識時点

証券化取引は、信託受益権の売却時に資産の売却として処理しています。

C. 留保持分評価の前提等

証券化取引により、当行は、一部、信託受益権を保有していますが、当該信託受益権の評価は、簿価を譲渡部分及び残存部分それぞれの時価により按分し、残存部分に配分された金額を留保持分の帳簿価額としています。

D. 証券化取引を目的として保有している資産の評価方法及び銀行勘定または特定取引勘定のいずれに計上しているかの別

証券化取引を目的として保有している資産はありません。

E. 証券化エクスポージャーに提供している流動性補完、信用補完、その他の事前の資金の払込みを行わない信用供与について、貸借対照表において負債として認識するための方針

該当する流動性補完等はありません。

(9) 証券化エクスポージャーの種類毎のリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

外部格付に基づくリスク・ウェイトの判定には、以下の4社の格付機関が付与した格付を使用します。

- 株式会社格付投資情報センター(R&I)
- 株式会社日本格付研究所(JCR)
- ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
- スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス(S&P)

(10) 内部評価方式を用いている場合、その概要

「内部評価方式」は、使用していません。

(11) 定量的な情報について、重要な変更の内容

重要な変更はありません。

7. マーケット・リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

A. 基本方針

金利、有価証券などの価格、為替などの変動により、保有する資産の価値が変動し、損失を被るリスクを市場リスクといえます。そのうち、特に自己資本比率の算出に係るトレーディング取引(短期的な金利・価格変動などをとらえ収益確保を目指す取引)や為替取引に係る市場リスクをマーケット・リスクといえます。

当行及び当行グループ各社は、経営の健全性の維持に資することを目的として、市場リスクに関する厳正な管理体制を構築するとともに、市場リスクの計量化を進めています。また、マーケット・リスクを市場リスクに内包するものとしてリスク管理を行っています。

B. リスクを認識し、評価・計測し、報告するための態勢

当行では、マーケット・リスクを含む市場リスクについてALM管理体制を導入しています。「ALM委員会」を定期的で開催し、金利リスク、為替リスク及び価格変動リスクなどについて、きめ細かい対応策を協議・決定し、市場リスク全体のリスク管理を行っています。

具体的には、リスク資本配賦制度の一環として、部門毎に配賦されたリスク資本の範囲内で、有価証券投資などの市場性取引や預貸金といった商品毎のVaR(想定最大損失額; 保有期間1年、観測期間1年、信頼水準99.9%)に基づく市場リスク量に対し、上限ガイドラインを設定し管理することで健全性の確保に努めています。また、市場性取引については、VaRに基づく市場リスク量の管理に加え、残高による運用上限枠や評価損益アラームポイントなども設定しており、四半期毎に投資方針を見直すことでリスクのコントロールを行っています。なお、マーケット・リスクについても、VaRによるリスク資本配賦を実施しているほか、取引限度額の設定やロスカットルールの厳正な運用により、リスクを限定し、大きな損失の発生を未然に防いでいます。

市場部門の組織については、取引執行部署(フロントオフィス:「市場営業部」、海外店)と業務管理部署(バックオフィス:「市場業務部」)を分離し、さらにリスク管理部署(ミドルオフィス:「リスク管理部市場リスクグループ」)を設置することで、相互に牽制する体制をとっています。

(2) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

自己資本比率算出上のマーケット・リスク相当額の算出には、「標準的方式」を使用しています。

(3) 想定される保有期間及び保有期間が想定を超える蓋然性等を踏まえ、取引の特性に応じて適切に価格を評価するための方法

当行では、取引や商品の特性に応じて適切に時価を算定する基準を制定しています。時価の算定に際しては市場で取引されている価格(市場価格)を基本とし、市場価格がない場合には当該基準に定められた合理的な方法(類似の金融商品の市場価格を調整する方法、将来キャッシュ・フローの割引現在価値を算定する方法、一般的に広く普及している計算モデルを使用する方法など)により算定しています。

(4) 内部モデル方式を使用する場合における使用するモデルの概要並びにバック・テスト及びストレステストの説明、また追加的リスクや包括的リスクを内部モデルで計測している場合における当該内部モデルの概要「内部モデル方式」は、使用していません。

(5) マーケット・リスクに対する自己資本の充実度を内部的に評価する際に用いている各種の前提及び評価の方法

マーケット・リスクについては、内部管理上、分散・共分散法^{*}を用いて、VaR(想定最大損失額; 保有期間10日、観測期間1年、信頼水準99.9%)の計測を行っています。また、価格の著しい下落などを想定したストレステストを定期的を実施し、マーケット・リスクに対する自己資本の充実状況を検証しています。

^{*}「分散・共分散法」とは、確率変数の変動の大きさ(分散)、2つの確率変数の共変動の大きさ(共分散)に基づき、ポートフォリオのVaRを推計する方法であります。

8. オペレーショナル・リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

A. 基本方針

オペレーショナル・リスクとは、当行及び当行グループ各社の業務の過程、役職員の活動若しくはシステムが不適切であること、または外生的事象により損失が発生し得るリスクのことをいいます。

当行及び当行グループ各社は、経営の健全性の維持に資することを目的として、オペレーショナル・リスクに関する厳正な管理体制を構築しています。

B. リスクを認識し、評価・計測し、報告するための態勢

当行では、オペレーショナル・リスクを、事務リスク、システムリスク、人的リスク、有形資産リスク、風評リスクに分類のうえ、各リスク所管部署（事務リスク：「事務企画部」、システムリスク：「システム部」、人的リスク：「人材育成部」、有形資産リスク：「経営管理部」）を定めるとともに、リスク統括部署である「リスク管理部リスク統括グループ」の統括管理のもとに連携してリスク管理を行っています。

なお、風評リスクについては、「リスク管理部リスク統括グループ」が直接管理し、また、各リスクに含まれる法務リスク及びコンプライアンスに係るリスクについては、各リスク所管

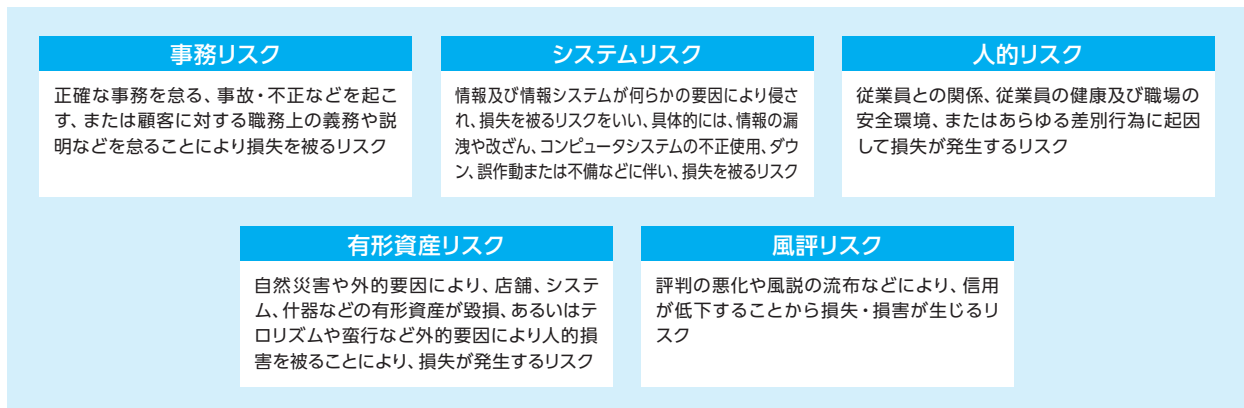
部署と「コンプライアンス部」が連携して管理します。

また、「オペレーショナル・リスク管理委員会」を設置し、経営の直接関与のもと、オペレーショナル・リスク損失事象などに関する報告を受け管理方針を策定し（Plan）、管理規定類に則った実施（Do）、また評価・改善（Check & Action）していくという、「PDCAサイクル」により、問題点の改善・是正を行う管理体制を構築しています。この一連の「PDCAサイクル」による管理の実効性確保のため、当行では、リスクの内容を特定・評価・把握・管理し、かつ削減するための方策を策定して実施するというCSA（Control Self Assessment）を導入しています。CSAによる管理とは、当行で生じたオペレーショナル・リスク損失事象に対応するとともに、他行や他業態で発生した損失事象を踏まえて、当行の管理体制で十分かどうかを評価し、必要に応じて対策を打つことで、未然にリスク顕在化を防止するというものです。

(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

自己資本比率算出上のオペレーショナル・リスク相当額の算出には、「粗利益配分手法」を使用しています。

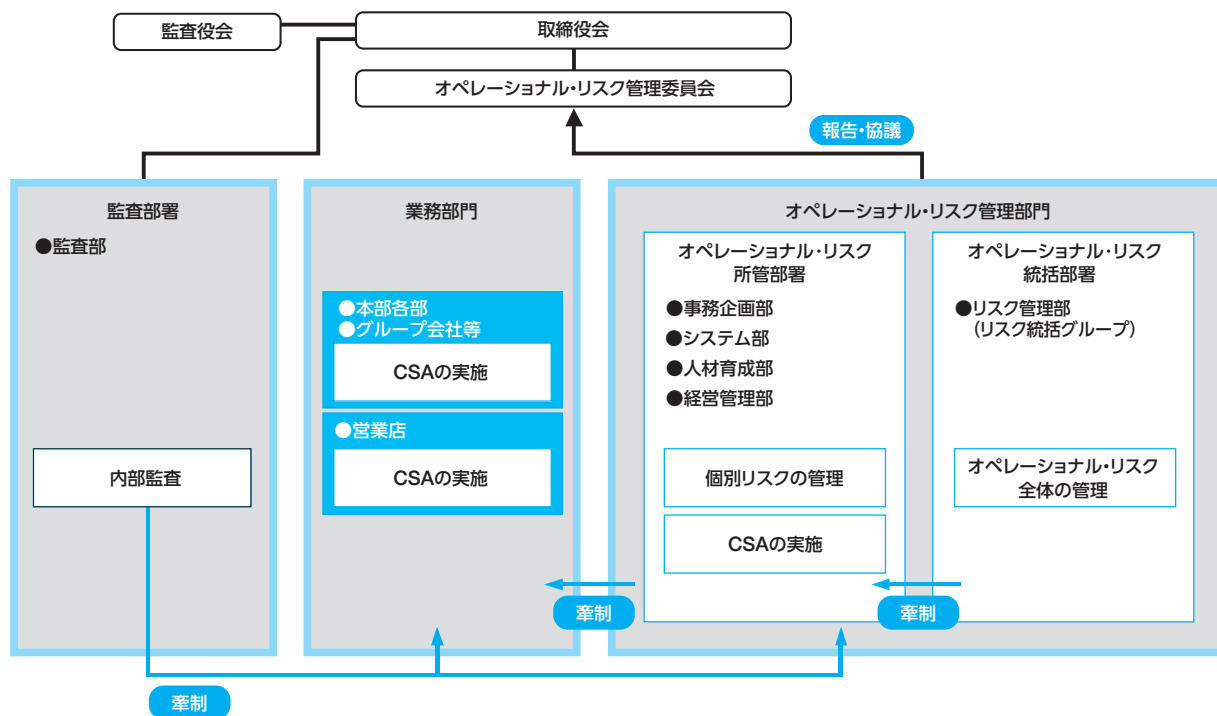
管理の対象となるオペレーショナル・リスク



※法務リスク及びコンプライアンスに係るリスクについては各リスクにそれぞれ含まれ、各リスク所管部署と「コンプライアンス部」が連携して管理します。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
II. 定性的な開示事項

オペレーショナル・リスク管理体制図



9. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

リスク管理の方針及び手続の概要

A. 基本方針

当行では、銀行勘定における株式等エクスポージャーについて、他の市場性取引と合算して管理しており、信用リスク及び市場リスクのリスク管理の対象としています。また、投資目的に応じて、政策投資と純投資に区分し、審査・管理体制を構築しています。

B. リスクを認識し、評価・計測し、報告するための態勢

株式等への投資の際には、政策投資と純投資の区分毎に、所管部署が審査を行っています。すべての株式等については自己査定を行うとともに、帳簿価額が50百万円以上の株式については、貸出金と同様に「事業法人格付」を付与しています。また、特定の取引先に与信が集中して一時に多額の損失を被るリスクを抑制するために、「グループ別与信上限管理制度」に基づき、貸出金など他の与信取引と合算して総与信額を把握し、格付別の与信上限額に収まるように管理しています。

「リスク管理部信用リスクグループ」は、信用リスクの統括管理を行うとともに、株式等を含めた信用リスクの状況を四半期毎に「信用リスク管理委員会」に報告しています。また、「リスク管理部市場リスクグループ」は、VaR(想定最大損失額：保有期間1年、観測期間1年、信頼水準99.9%)に基づくリスク量の算出やモニタリングをつうじて市場リスクの統括管理を行うとともに、株式等を含めた市場リスクの状況を月次で「ALM委員会」に報告しています。

C. その他有価証券、子会社株式及び関連会社株式の区分毎のリスク管理の方針

取得原価にて貸借対照表価額とする子会社株式及び関連会社株式については、時価を把握することが極めて困難なその他有価証券と同様に信用リスクの管理の対象としています。なお、自己査定に際しては、子会社の実質価額が下落している場合、当行の再建意思などを総合的に勘案して分類することとしています。

D. 銀行勘定における株式等エクスポージャーの評価等重要な会計方針

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として、国内株式及び国内投資信託については事業年度末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外につい

ては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。

10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

A. 基本方針

銀行勘定における金利リスクとは、マーケットリスクの管理で対象とされているトレーディング取引以外のすべての金利感応資産・負債、オフ・バランス取引に係る金利リスクをいいます。

当行では、銀行勘定における金利リスクを市場リスクに内包するものとしてリスク管理を行っています。

B. リスクを認識し、評価・計測し、報告するための態勢

当行では、内部管理上、金利リスクをVaR（想定最大損失額）などにより管理しており、預貸金や債券のVaRに基づくリスク量に上限ガイドラインを設定しています。

「リスク管理部市場リスクグループ」は、VaRなどに基づくリスク量の算出やモニタリングをつうじて金利リスクの統括管理を行うとともに、金利リスクを含めた市場リスクの状況を月次で「ALM委員会」に報告しています。

(2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定方法の概要（金利リスク管理のための主な前提（期限前返済及びコア預金の取扱いに関する仮定等）、リスク計測の頻度等）

銀行勘定における金利リスクについては、内部管理上、分散・共分散法を用いて、VaR（想定最大損失額；保有期間1年、観測期間1年、信頼水準99.9%）の計測を月次で行っています。このほか、別途、預貸金や有価証券などの商品区分毎に金利感応度^{※1}若しくは金利ラダー^{※2}を用いて評価するなど、多面的なリスク管理に努めています。なお、銀行勘定における金利リスクの算定に際して、期限前返済は考慮していませんが、コア預金^{※3}を考慮することとしています。

※1 「金利感応度」とは、金利変動に対する経済価値（現在価値）の変化の度合いであります。

※2 「金利ラダー」とは、保有する資産負債を金利更改期日を基準に一定の期間帯毎に振り分け表であります。

※3 「コア預金」とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく、長期間、金融機関に滞留する預金であります。

アウトライヤー基準による銀行勘定における金利リスクの管理

アウトライヤー基準とは、金融庁による早期警戒制度の「安定性改善措置」におけるモニタリング項目をなすもので、標準的金利ショックによって計算される経済価値の低下が総自己資本の額（Tier1及びTier2の合計額）の20%を超えることによって判定されます。

当行では、平成21年3月末より、保有期間1年、最低5年の観測期間で計測される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値による金利ショックを標準的金利ショックとし、コア預金を考慮したうえでアウトライヤー基準による銀行勘定における金利リスクを算定しています。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
II. 定性的な開示事項

11. 貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

【連結】

連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

(単位:百万円)

	公表連結貸借対照表		付表参照番号	「資本構成の開示」 国際様式の該当番号
	平成26年3月末	平成27年3月末		
(資産の部)				
現金預け金	749,388	1,227,256		
コールローン及び買入手形	399,772	316,924		
買現先勘定	34,995	14,996		
債券貸借取引支払保証金	2,043	2,091		
買入金銭債権	24,453	22,624		
特定取引資産	275,939	271,774		
金銭の信託	43,794	44,450	6-a	
有価証券	2,180,202	2,362,229	6-b	
貸出金	8,061,697	8,438,684	6-c	
外国為替	6,248	8,080		
その他資産	87,594	95,225	6-d	
有形固定資産	102,786	102,423		
無形固定資産	10,987	11,091	2	
退職給付に係る資産	5,218	7,569	3	
繰延税金資産	6,779	6,082	4-a	
支払承諾見返	81,866	82,896		
貸倒引当金	△ 50,142	△ 44,960		
資産の部合計	12,023,627	12,969,442		
(負債の部)				
預金	10,111,879	10,722,619		
譲渡性預金	383,960	495,494		
コールマネー及び売渡手形	103,949	39,878		
債券貸借取引受入担保金	83,248	154,368		
特定取引負債	24,074	20,788		
借入金	291,989	308,712		
外国為替	930	767		
社債	10,000	76,020	8	
その他負債	128,806	143,989		
退職給付に係る負債	18,324	20,091		
役員退職慰労引当金	217	185		
睡眠預金払戻損失引当金	2,035	2,093		
ポイント引当金	412	442		
特別法上の引当金	22	27		
繰延税金負債	2,565	30,576	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	13,157	11,742	4-c	
支払承諾	81,866	82,896		
負債の部合計	11,257,439	12,110,695		
(純資産の部)				
資本金	145,069	145,069	1-a	
資本剰余金	122,134	122,134	1-b	
利益剰余金	437,645	480,803	1-c	
自己株式	△ 17,581	△ 27,532	1-d	
株主資本合計	687,267	720,474		
その他有価証券評価差額金	59,757	121,264		
繰延ヘッジ損益	23	414	5	
土地再評価差額金	9,834	10,663		
退職給付に係る調整累計額	866	5,484		
その他の包括利益累計額合計	70,482	137,826		3
新株予約権	374	446		1b
少数株主持分	8,064	—	7	
純資産の部合計	766,187	858,747		
負債及び純資産の部合計	12,023,627	12,969,442		

※1.規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

※2.借入金には劣後借入金(平成26年3月末5,000百万円、平成27年3月末一百万円)を、社債には劣後社債(平成26年3月末10,000百万円、平成27年3月末40,000百万円)をそれぞれ含んでおり、自己資本の構成の開示では、平成26年3月末においてはこれらについて算入上限額勘案後の額が、平成27年3月末においては劣後社債のうち10,000百万円について算入上限額勘案後の額が、「適格Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額」に算入されております。

連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明(付表)

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれております。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含まれておりません。

(1)株主資本

A. 連結貸借対照表

(単位:百万円)				
連結貸借対照表科目	平成26年3月末	平成27年3月末	備考	参照番号
資本金	145,069	145,069		1-a
資本剰余金	122,134	122,134		1-b
利益剰余金	437,645	480,803		1-c
自己株式	△ 17,581	△ 27,532		1-d
株主資本合計	687,267	720,474		

B. 自己資本の構成

(単位:百万円)				
自己資本の構成に関する開示事項	平成26年3月末	平成27年3月末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	687,267	720,474	普通株式に係る株主資本の額(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	267,203	267,203		1a
うち、利益剰余金の額	437,645	480,803		2
うち、自己株式の額(△)	17,581	27,532		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		

(2)無形固定資産

A. 連結貸借対照表

(単位:百万円)				
連結貸借対照表科目	平成26年3月末	平成27年3月末	備考	参照番号
無形固定資産	10,987	11,091		2
うち、のれん	—	—		
うち、モーゲージ・サービング・ライツ	—	—		
うち、その他の無形固定資産	10,987	11,091	のれん、モーゲージ・サービング・ライツ以外(ソフトウェア等)	
上記に係る税効果	3,890	3,562	全額費用認識した場合の繰延税金資産相当額	

B. 自己資本の構成

(単位:百万円)				
自己資本の構成に関する開示事項	平成26年3月末	平成27年3月末	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産に係るものの額	7,097	7,529	のれん、モーゲージ・サービング・ライツ以外(ソフトウェア等) 税効果控除後	9
無形固定資産 モーゲージ・サービング・ライツに係るものの額	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産(モーゲージ・サービング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—		74

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
II. 定性的な開示事項

(3)退職給付に係る資産

A. 連結貸借対照表

(単位：百万円)				
連結貸借対照表科目	平成26年3月末	平成27年3月末	備考	参照番号
退職給付に係る資産	5,218	7,569		3
上記に係る繰延税金負債	1,825	2,440		

B. 自己資本の構成

(単位：百万円)				
自己資本の構成に関する開示事項	平成26年3月末	平成27年3月末	備考	国際様式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	3,392	5,129	繰延税金負債控除後	15

(4)繰延税金資産

A. 連結貸借対照表

(単位：百万円)				
連結貸借対照表科目	平成26年3月末	平成27年3月末	備考	参照番号
繰延税金資産	6,779	6,082		4-a
繰延税金負債	2,565	30,576		4-b
再評価に係る繰延税金負債	13,157	11,742		4-c
その他の無形固定資産の税効果勘案分	3,890	3,562	全額費用認識した場合の繰延税金資産 相当額	
退職給付に係る資産の繰延税金負債	1,825	2,440		

B. 自己資本の構成

(単位：百万円)				
自己資本の構成に関する開示事項	平成26年3月末	平成27年3月末	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	資産負債相殺処理のため、連結貸借 対照表計上額とは一致せず	10
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)の額	—	—	資産負債相殺処理のため、連結貸借 対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整 項目不算入額	—	—		75

(5)繰延ヘッジ損益

A. 連結貸借対照表

(単位：百万円)				
連結貸借対照表科目	平成26年3月末	平成27年3月末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	23	414		5

B. 自己資本の構成

(単位：百万円)				
自己資本の構成に関する開示事項	平成26年3月末	平成27年3月末	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 1,390	△ 1,165	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「そ の他の包括利益累計額」として計上さ れているものを除いたもの	11

(6) 金融機関向け出資等の対象科目

A. 連結貸借対照表

(単位：百万円)				
連結貸借対照表科目	平成26年3月末	平成27年3月末	備考	参照番号
金銭の信託	43,794	44,450	うち、金融機関向け出資等の額 平成26年3月末 3,293百万円 平成27年3月末 1,861百万円	6-a
有価証券	2,180,202	2,362,229	うち、金融機関向け出資等の額 平成26年3月末 64,049百万円 平成27年3月末 90,963百万円	6-b
貸出金	8,061,697	8,438,684	劣後ローンを含む うち、金融機関向け出資等の額 平成26年3月末 7,000百万円 平成27年3月末 7,000百万円	6-c
その他資産	87,594	95,225	出資金を含む うち、金融機関向け出資等の額 平成26年3月末 2百万円 平成27年3月末 2百万円	6-d

B. 自己資本の構成

(単位：百万円)				
自己資本の構成に関する開示事項	平成26年3月末	平成27年3月末	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	28	46		
自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	28	46		16
自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—		37
自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—		17
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		38
意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	70,548	93,981		
少数出資金融機関等の普通株式の額	—	10,684		18
少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	401		39
少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	1,913		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	70,548	80,981		72
その他金融機関等の資本調達手段の額	3,767	5,799		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		40
その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	3,767	5,799		73

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
II. 定性的な開示事項

(7)少数株主持分

A. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成26年3月末	平成27年3月末	備考	参照番号
少数株主持分	8,064	—		7

B. 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年3月末	平成27年3月末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る調整後少数株主持分の額	—	—	算入可能額勘案後	5
その他Tier1資本に係る調整後少数株主持分等の額	1,662	—	算入可能額勘案後	34-35
Tier2資本に係る調整後少数株主持分等の額	390	—	算入可能額勘案後	48-49

(8)その他資本調達

A. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成26年3月末	平成27年3月末	備考	参照番号
社債	10,000	76,020		8

B. 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年3月末	平成27年3月末	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	30,000		46

【単体】

貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

(単位：百万円)

	公表貸借対照表		付表参照番号	「資本構成の開示」 国際様式の該当番号
	平成26年3月末	平成27年3月末		
(資産の部)				
現金預け金	748,133	1,224,180		
コールローン	399,772	316,924		
買現先勘定	34,995	14,996		
債券貸借取引支払保証金	2,043	2,091		
買入金銭債権	14,346	13,130		
特定取引資産	273,668	271,195		
金銭の信託	38,594	38,450		6-a
有価証券	2,178,930	2,355,778		6-b
貸出金	8,083,049	8,461,180		6-c
外国為替	6,248	8,080		
その他資産	36,631	44,029		6-d
有形固定資産	97,580	97,250		
無形固定資産	10,831	10,952		2
前払年金費用	4,908	—		3
支払承諾見返	63,772	66,864		
貸倒引当金	△ 39,354	△ 35,062		
資産の部合計	11,954,152	12,890,041		
(負債の部)				
預金	10,121,889	10,733,396		
譲渡性預金	419,360	534,094		
コールマネー	103,949	39,878		
債券貸借取引受入担保金	83,248	154,368		
特定取引負債	24,074	20,788		
借入金	290,790	307,655		
外国為替	930	767		
社債	10,000	76,020		7
その他負債	82,103	95,014		
退職給付引当金	18,778	19,991		
睡眠預金戻戻損失引当金	2,035	2,093		
ポイント引当金	158	176		
繰延税金負債	271	25,536		4-a
再評価に係る繰延税金負債	13,157	11,742		4-b
支払承諾	63,772	66,864		
負債の部合計	11,234,519	12,088,390		
(純資産の部)				
資本金	145,069	145,069		1-a
資本剰余金	122,134	122,134		1-b
利益剰余金	404,144	436,076		1-c
自己株式	△ 17,581	△ 27,532		1-d
株主資本合計	653,766	675,747		
その他有価証券評価差額金	55,633	114,380		
繰延ヘッジ損益	23	414		5
土地再評価差額金	9,834	10,663		
評価・換算差額等合計	65,491	125,457		3
新株予約権	374	446		1b
純資産の部合計	719,632	801,651		
負債及び純資産の部合計	11,954,152	12,890,041		

※借入金には劣後借入金(平成26年3月末5,000百万円、平成27年3月末一百万円)を、社債には劣後社債(平成26年3月末10,000百万円、平成27年3月末40,000百万円)をそれぞれ含んでおり、自己資本の構成の開示では、平成26年3月末においてはこれらについて算入上限額勘案後の額が、平成27年3月末においては劣後社債のうち10,000百万円について算入上限額勘案後の額が、「適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額」に算入されております。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

II. 定性的な開示事項

貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明(付表)

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれております。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含まれておりません。

(1) 株主資本

A. 貸借対照表

(単位: 百万円)				
貸借対照表科目	平成26年3月末	平成27年3月末	備考	参照番号
資本金	145,069	145,069		1-a
資本剰余金	122,134	122,134		1-b
利益剰余金	404,144	436,076		1-c
自己株式	△ 17,581	△ 27,532		1-d
株主資本合計	653,766	675,747		

B. 自己資本の構成

(単位: 百万円)				
自己資本の構成に関する開示事項	平成26年3月末	平成27年3月末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	653,766	675,747	普通株式に係る株主資本の額(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	267,203	267,203		1a
うち、利益剰余金の額	404,144	436,076		2
うち、自己株式の額(△)	17,581	27,532		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		

(2) 無形固定資産

A. 貸借対照表

(単位: 百万円)				
貸借対照表科目	平成26年3月末	平成27年3月末	備考	参照番号
無形固定資産	10,831	10,952		2
うち、のれん	—	—		
うち、モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—		
うち、その他の無形固定資産	10,831	10,952	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)	
上記に係る税効果	3,834	3,515	全額費用認識した場合の繰延税金資産相当額	

B. 自己資本の構成

(単位: 百万円)				
自己資本の構成に関する開示事項	平成26年3月末	平成27年3月末	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るものの額	—	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産に係るものの額	6,997	7,436	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等) 税効果控除後	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツに係るものの額	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—		74

(3) 前払年金費用

A. 貸借対照表

(単位：百万円)				参照番号
貸借対照表科目	平成26年3月末	平成27年3月末	備考	
前払年金費用	4,908	—		3
上記に係る繰延税金負債	1,716	—		

B. 自己資本の構成

(単位：百万円)				国際様式の 該当番号
自己資本の構成に関する開示事項	平成26年3月末	平成27年3月末	備考	
前払年金費用の額	3,192	—	繰延税金負債控除後	15

(4) 繰延税金資産

A. 貸借対照表

(単位：百万円)				参照番号
貸借対照表科目	平成26年3月末	平成27年3月末	備考	
繰延税金資産	—	—		
繰延税金負債	271	25,536		4-a
再評価に係る繰延税金負債	13,157	11,742		4-b
その他の無形固定資産の税効果勘案分	3,834	3,515	全額費用認識した場合の繰延税金資産相当額	
前払年金費用の繰延税金負債	1,716	—		

B. 自己資本の構成

(単位：百万円)				国際様式の 該当番号
自己資本の構成に関する開示事項	平成26年3月末	平成27年3月末	備考	
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)の額	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—		75

(5) 繰延ヘッジ損益

A. 貸借対照表

(単位：百万円)				参照番号
貸借対照表科目	平成26年3月末	平成27年3月末	備考	
繰延ヘッジ損益	23	414		5

B. 自己資本の構成

(単位：百万円)				国際様式の 該当番号
自己資本の構成に関する開示事項	平成26年3月末	平成27年3月末	備考	
繰延ヘッジ損益の額	△ 1,390	△ 1,165	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
II. 定性的な開示事項

(6) 金融機関向け出資等の対象科目

A. 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成26年3月末	平成27年3月末	備考	参照番号
金銭の信託	38,594	38,450	うち、金融機関向け出資等の額 平成26年3月末 3,293百万円 平成27年3月末 1,861百万円	6-a
有価証券	2,178,930	2,355,778	うち、金融機関向け出資等の額 平成26年3月末 56,535百万円 平成27年3月末 79,219百万円	6-b
貸出金	8,083,049	8,461,180	劣後ローンを含む うち、金融機関向け出資等の額 平成26年3月末 7,000百万円 平成27年3月末 7,000百万円	6-c
その他資産	36,631	44,029	出資金を含む うち、金融機関向け出資等の額 平成26年3月末 2百万円 平成27年3月末 2百万円	6-d

B. 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年3月末	平成27年3月末	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	28	46		
自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	28	46		16
自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—		37
自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—		17
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		38
意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	64,955	86,250		
少数出資金融機関等の普通株式の額	—	9,593		18
少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	400		39
少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	1,908		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	64,955	74,347		72
その他金融機関等の資本調達手段の額	1,846	1,785		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		40
その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,846	1,785		73

(7) その他資本調達

A. 貸借対照表

(単位：百万円)				
貸借対照表科目	平成26年3月末	平成27年3月末	備考	参照番号
社債	10,000	76,020		7

B. 自己資本の構成

(単位：百万円)				
自己資本の構成に関する開示事項	平成26年3月末	平成27年3月末	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	30,000		46

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

Ⅲ. 定量的な開示事項(連結)

1. 連結の範囲に関する事項

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

平成26年3月末及び平成27年3月末とも該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 所要自己資本の額

(単位：百万円)

		平成26年3月末	平成27年3月末
信用リスクに対する所要自己資本の額((E)(F)(G)を除く)	(A)	451,809	461,259
標準的手法が適用されるポートフォリオ	(B)	5,410	5,467
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産		2,351	1,784
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産		—	—
連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産		3,058	3,683
連結子会社資産のうち内部格付手法の段階的適用資産		—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	(C)	441,975	451,496
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)		310,655	316,748
ソブリン向けエクスポージャー		9,478	10,640
金融機関等向けエクスポージャー		8,426	10,552
特定貸付債権		2,758	3,905
居住用不動産向けエクスポージャー		73,717	72,416
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		6,816	6,599
その他リテール向けエクスポージャー		16,523	16,979
購入債権		1,635	1,855
リース取引		4,121	3,974
未決済取引		5	—
その他資産		7,837	7,824
証券化エクスポージャー	(D)	439	369
CVAリスク		3,984	3,923
中央清算機関関連エクスポージャー		—	1
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	(E)	26,727	37,907
自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャー		13,192	—
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー		6,182	11,557
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー		6,182	11,557
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー		—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー		6,553	26,349
特定項目に該当する株式等エクスポージャーのうち調整項目不算入部分のエクスポージャー		798	—
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	(F)	24,226	22,796
特定項目のうち調整項目不算入部分のエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	(G)	—	1,229
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	(H)	5,911	5,542
標準的方式		5,911	5,542
金利リスク		5,645	5,405
株式リスク		—	—
外国為替リスク		204	93
コモディティ・リスク		4	0
オプション取引		56	43
内部モデル方式		—	—
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	(I)	23,837	23,786
基礎的手法		—	—
粗利益配分手法		23,837	23,786
先進的計測手法		—	—
調整項目に係る経過措置により算入されるものに対する所要自己資本の額	(J)	1,043	1,878
合計((A)+(E)+(F)+(G)+(H)+(I)+(J))		533,555	554,400

※1.標準的手法が適用されるポートフォリオ(上記のうち(B))については、次の式に基づく所要自己資本の額であります。

「所要自己資本の額=信用リスク・アセットの額×8%」

※2.内部格付手法が適用されるポートフォリオ(上記のうち(C)、(D)、(E)、(F)及び(G))については、次の式に基づく所要自己資本の額であります。

なお、信用リスク・アセットの額は、1.06のスケールリングファクター(自己資本比率告示第152条の規定による乗数)を乗じた後の金額とし、また、適格引当金を考慮していません。

「所要自己資本の額=信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」

※3.自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーとは、平成16年9月30日以前から保有する株式等エクスポージャー(既存保有の政策投資株式)であり、リスク・ウェイトについては100%が適用されます(平成26年6月末までの経過措置)。

※4.平成27年3月末より、特定項目のうち調整項目不算入部分のエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額を、独立した項目として記載しております。なお、平成26年3月末における額は、特定項目に該当する株式等エクスポージャーのうち調整項目不算入部分のエクスポージャーに係る額798百万円であります。

(2) 連結総所要自己資本額

(単位:百万円)

		平成26年3月末	平成27年3月末
リスク・アセットの額((B)+(C)+(E)+(G)+(H)+(I))	(A)	5,292,318	5,618,183
信用リスク・アセットの額	(B)	4,817,655	5,185,600
資産(オン・バランス)項目		4,561,325	4,900,484
オフ・バランス取引等項目		206,525	236,052
CVAリスク相当額を8%で除して得た額		49,804	49,048
中央清算機関関連エクスポージャーに係る額		—	14
マーケット・リスク相当額に係る額((D)/8%)	(C)	73,899	69,281
(参考)マーケット・リスク相当額	(D)	5,911	5,542
オペレーショナル・リスク相当額に係る額((F)/8%)	(E)	297,972	297,332
(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(F)	23,837	23,786
信用リスク・アセット調整額	(G)	89,751	42,488
オペレーショナル・リスク相当額調整額	(H)	—	—
調整項目に係る経過措置により算入されるものの額	(I)	13,038	23,480
連結総所要自己資本額=(A)×8%		423,385	449,454

3. 信用リスクに関する事項

(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除きます。)

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー

A. 期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位:百万円、%)

	平成26年3月末					構成比
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他	計	
当行のエクスポージャー	9,387,089	1,877,331	53,604	1,700,223	13,018,248	99.18
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	—	29,151	29,151	0.22
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	9,387,089	1,877,331	53,604	1,671,072	12,989,097	98.96
連結子会社のエクスポージャー	78,392	—	27	29,236	107,656	0.82
標準的手法が適用されるエクスポージャー	24,881	—	27	19,672	44,581	0.34
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	53,511	—	—	9,563	63,074	0.48
合計	9,465,481	1,877,331	53,632	1,729,459	13,125,905	100.00

(単位:百万円、%)

	平成27年3月末					構成比
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他	計	
当行のエクスポージャー	9,769,420	1,952,834	43,944	2,226,312	13,992,512	99.21
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	—	29,242	29,242	0.21
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	9,769,420	1,952,834	43,944	2,197,069	13,963,270	99.00
連結子会社のエクスポージャー	72,549	—	9	38,703	111,262	0.79
標準的手法が適用されるエクスポージャー	20,776	—	9	25,748	46,534	0.33
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	51,772	—	—	12,954	64,727	0.46
合計	9,841,969	1,952,834	43,954	2,265,015	14,103,774	100.00

※1.「エクスポージャー」とは、次のとおりであります。なお、エクスポージャーには、調整項目の額に算入される部分及び調整項目に係る経過措置により信用リスク・アセットの算出対象となる部分が含まれておりません。

	オン・バランス	オフ・バランス
標準的手法が適用される エクスポージャー	資産残高(部分直接償却後)+未収利息+仮払金	簿価×CCF(与信換算掛目)+未収利息+仮払金 または、カレント・エクスポージャー
内部格付手法が適用される エクスポージャー	資産残高(部分直接償却前)+未収利息+仮払金	

※2.「貸出金等」とは、貸出金及びオフ・バランスのエクスポージャーのうちコミットメントと保証取引(支払承諾)であります。なお、連結子会社におけるリース資産及び買入金銭債権を含んでおります。

パーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
Ⅲ. 定量的な開示事項(連結)

B. 期末残高のうち、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

(a) 地域別

(単位: 百万円、%)

	平成26年3月末						構成比
	期末残高					計	
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他			
国内	9,257,833	1,697,111	51,111	1,589,723	12,595,780	96.97	
県内	7,707,981	—	5,817	2,034	7,715,832	59.40	
その他	1,549,852	1,697,111	45,293	1,587,689	4,879,947	37.57	
海外	129,255	180,219	2,493	81,348	393,317	3.03	
合 計	9,387,089	1,877,331	53,604	1,671,072	12,989,097	100.00	

(単位: 百万円、%)

	平成27年3月末						構成比
	期末残高					計	
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他			
国内	9,589,798	1,706,218	41,058	2,008,202	13,345,277	95.57	
県内	7,996,338	—	3,783	1,390	8,001,511	57.30	
その他	1,593,459	1,706,218	37,274	2,006,812	5,343,765	38.27	
海外	179,622	246,616	2,886	188,866	617,992	4.43	
合 計	9,769,420	1,952,834	43,944	2,197,069	13,963,270	100.00	

※1.内部格付手法が適用されるエクスポージャーは、当行のエクスポージャーであります。

※2.「国内」とは、当行の国内店であります。「海外」とは、当行の海外店であります。

※3.国内のうち「県内」とは、当行の県内店であります。「その他」とは、当行の県外店及び本部であります。

(b) 業種別

(単位: 百万円、%)

	平成26年3月末						構成比
	期末残高					計	
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他			
製造業	770,252	62,620	1,576	54,184	888,634	6.84	
農業、林業	9,553	59	16	1	9,630	0.07	
漁業	1,219	—	13	—	1,232	0.01	
鉱業、採石業、砂利採取業	10,082	3,488	18	2,898	16,487	0.13	
建設業	317,082	2,744	55	6,735	326,617	2.51	
電気・ガス・熱供給・水道業	27,717	11,687	—	517	39,923	0.31	
情報通信業	52,977	14,759	24	1,422	69,183	0.53	
運輸業、郵便業	216,233	16,162	225	7,181	239,803	1.85	
卸売業、小売業	710,865	22,697	3,210	25,736	762,510	5.87	
金融業、保険業	490,365	206,797	44,493	1,298,748	2,040,405	15.71	
不動産業、物品賃貸業	1,982,462	25,429	803	60,616	2,069,311	15.93	
医療、福祉その他サービス業	541,902	10,980	1,338	7,339	561,560	4.32	
国・地方公共団体	234,570	1,438,541	—	1,255	1,674,367	12.89	
個人	3,001,027	—	1,828	—	3,002,855	23.12	
その他	1,020,775	61,361	—	204,436	1,286,573	9.91	
合 計	9,387,089	1,877,331	53,604	1,671,072	12,989,097	100.00	

(単位：百万円、%)

	平成27年3月末					構成比
	期末残高					
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他	計	
製造業	783,635	110,912	1,363	76,007	971,919	6.96
農業、林業	10,132	—	2	—	10,134	0.07
漁業	1,154	—	12	—	1,166	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	11,131	2,672	8	3,555	17,368	0.12
建設業	319,657	2,880	126	9,033	331,697	2.38
電気・ガス・熱供給・水道業	42,169	10,802	28	517	53,518	0.38
情報通信業	44,836	16,514	31	1,822	63,206	0.45
運輸業、郵便業	235,543	18,117	281	11,018	264,960	1.90
卸売業、小売業	749,285	26,786	1,010	36,197	813,280	5.82
金融業、保険業	507,570	186,700	36,673	1,765,205	2,496,149	17.88
不動産業、物品賃貸業	2,159,912	17,356	1,034	74,170	2,252,474	16.13
医療、福祉その他サービス業	551,678	13,742	1,555	12,143	579,119	4.15
国・地方公共団体	210,405	1,401,200	—	1,261	1,612,867	11.55
個人	3,140,748	—	1,816	—	3,142,564	22.51
その他	1,001,560	145,147	—	206,135	1,352,843	9.69
合 計	9,769,420	1,952,834	43,944	2,197,069	13,963,270	100.00

※1.内部格付手法が適用されるエクスポージャーは、当行のエクスポージャーであります。

※2.業種別の「その他」とは、総合口座貸越を含めた額であります。

(c) 残存期間別

(単位：百万円、%)

	平成26年3月末					構成比
	期末残高					
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他	計	
1年以下	1,634,203	285,084	5,502	1,171,609	3,096,399	23.84
1年超3年以下	843,770	576,763	17,561	—	1,438,096	11.07
3年超5年以下	870,586	621,937	9,939	78,745	1,581,209	12.17
5年超7年以下	419,950	244,330	15,547	—	679,828	5.23
7年超10年以下	496,849	79,615	4,035	—	580,500	4.47
10年超	4,133,942	69,076	1,018	—	4,204,037	32.37
期間の定めなし	987,786	522	—	420,717	1,409,026	10.85
合 計	9,387,089	1,877,331	53,604	1,671,072	12,989,097	100.00

(単位：百万円、%)

	平成27年3月末					構成比
	期末残高					
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他	計	
1年以下	1,655,548	263,533	6,940	1,618,175	3,544,198	25.38
1年超3年以下	765,654	653,303	8,994	—	1,427,952	10.23
3年超5年以下	914,164	596,347	13,342	91,778	1,615,632	11.57
5年超7年以下	459,790	195,388	8,894	—	664,073	4.76
7年超10年以下	547,844	156,861	4,184	—	708,890	5.08
10年超	4,448,701	86,781	1,588	—	4,537,071	32.49
期間の定めなし	977,716	619	—	487,116	1,465,451	10.50
合 計	9,769,420	1,952,834	43,944	2,197,069	13,963,270	100.00

※内部格付手法が適用されるエクスポージャーは、当行のエクスポージャーであります。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
Ⅲ. 定量的な開示事項(連結)

(2)3か月以上延滞エクスポージャーまたはデフォルトしたエクスポージャー

A. 期末残高

(単位:百万円、%)

	平成26年3月末		平成27年3月末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
当行のエクスポージャー	208,500	94.77	193,871	94.72
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	208,500	94.77	193,871	94.72
連結子会社のエクスポージャー	11,501	5.23	10,802	5.28
標準的手法が適用されるエクスポージャー	277	0.13	219	0.11
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	11,223	5.10	10,583	5.17
合 計	220,001	100.00	204,673	100.00

B. 期末残高のうち、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる区分ごとの内訳

(a) 地域別

(単位:百万円、%)

	平成26年3月末		平成27年3月末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
国内	208,500	100.00	193,871	100.00
県内	203,755	97.72	188,593	97.28
その他	4,745	2.28	5,278	2.72
海外	—	—	—	—
合 計	208,500	100.00	193,871	100.00

※1.内部格付手法が適用されるエクスポージャーは、当行のエクスポージャーであります。

※2.「国内」とは、当行の国内店であります。「海外」とは、当行の海外店であります。

※3.国内のうち「県内」とは、当行の県内店であります。「その他」とは、当行の県外店及び本部であります。

(b) 業種別

(単位:百万円、%)

	平成26年3月末		平成27年3月末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
製造業	20,050	9.62	22,800	11.76
農業、林業	740	0.36	579	0.30
漁業	35	0.02	32	0.02
鉱業、採石業、砂利採取業	316	0.15	316	0.16
建設業	17,748	8.51	12,702	6.55
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	1,056	0.51	610	0.31
運輸業、郵便業	13,872	6.65	14,753	7.61
卸売業、小売業	36,918	17.71	31,140	16.06
金融業、保険業	272	0.13	751	0.39
不動産業、物品賃貸業	55,506	26.62	49,499	25.53
医療、福祉その他サービス業	30,410	14.59	27,763	14.32
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	31,572	15.14	32,920	16.98
その他	—	—	—	—
合 計	208,500	100.00	193,871	100.00

※内部格付手法が適用されるエクスポージャーは、当行のエクスポージャーであります。

(3)一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

A. 期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円、%)

	平成26年3月期				平成27年3月期			
	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比
一般貸倒引当金	28,683	△ 2,711	25,972	51.80	25,972	△ 1,873	24,098	53.60
個別貸倒引当金	26,843	△ 2,678	24,165	48.20	24,165	△ 3,306	20,858	46.40
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	55,526	△ 5,389	50,137	100.00	50,137	△ 5,180	44,957	100.00

B. 個別貸倒引当金について、次に掲げる区分ごとの期末残高及び期中の増減額

(a) 地域別

(単位:百万円、%)

	平成26年3月期				平成27年3月期			
	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比
当行の個別貸倒引当金	21,042	△ 2,277	18,765	77.65	18,765	△ 2,866	15,898	76.22
国内	21,042	△ 2,277	18,765	77.65	18,765	△ 2,866	15,898	76.22
県内	16,727	△ 953	15,773	65.27	15,773	△ 2,518	13,254	63.55
その他	4,314	△ 1,323	2,991	12.38	2,991	△ 347	2,643	12.67
海外	—	—	—	—	—	—	—	—
連結子会社の個別貸倒引当金	5,801	△ 401	5,400	22.35	5,400	△ 439	4,960	23.78
合 計	26,843	△ 2,678	24,165	100.00	24,165	△ 3,306	20,858	100.00

※1.「国内」とは、当行の国内店であります。「海外」とは、当行の海外店であります。

※2.国内のうち「県内」とは、当行の県内店であります。「その他」とは、当行の県外店及び本部であります。

(b) 業種別

(単位:百万円、%)

	平成26年3月期				平成27年3月期			
	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比
当行の個別貸倒引当金	21,042	△ 2,277	18,765	77.65	18,765	△ 2,866	15,898	76.22
製造業	2,471	△ 451	2,020	8.36	2,020	△ 33	1,987	9.53
農業、林業	98	△ 23	75	0.31	75	10	85	0.41
漁業	97	△ 86	10	0.04	10	△ 0	9	0.05
鉱業、採石業、砂利採取業	75	△ 9	65	0.27	65	△ 7	58	0.28
建設業	1,276	701	1,977	8.18	1,977	△ 1,140	837	4.01
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	62	7	69	0.29	69	△ 32	37	0.18
運輸業、郵便業	172	△ 58	113	0.47	113	18	132	0.63
卸売業、小売業	3,625	△ 1,250	2,375	9.83	2,375	△ 75	2,299	11.02
金融業、保険業	5	△ 0	5	0.02	5	265	270	1.30
不動産業、物品賃貸業	8,104	△ 199	7,905	32.71	7,905	△ 1,418	6,486	31.10
医療、福祉その他サービス業	3,747	△ 773	2,973	12.31	2,973	△ 389	2,584	12.39
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	1,026	△ 78	947	3.92	947	△ 58	889	4.26
その他	277	△ 53	223	0.92	223	△ 4	218	1.05
連結子会社の個別貸倒引当金	5,801	△ 401	5,400	22.35	5,400	△ 439	4,960	23.78
合 計	26,843	△ 2,678	24,165	100.00	24,165	△ 3,306	20,858	100.00

(4) 業種別の貸出金償却の額

(単位:百万円、%)

	平成26年3月期		平成27年3月期	
	貸出金償却額	構成比	貸出金償却額	構成比
当行の貸出金償却の額	4,676	91.96	5,184	94.45
製造業	1,670	32.85	644	11.97
農業、林業	2	0.06	9	0.17
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	655	12.89	179	3.33
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	18	0.34
運輸業、郵便業	62	1.22	19	0.36
卸売業、小売業	907	17.85	817	15.19
金融業、保険業	45	0.89	—	—
不動産業、物品賃貸業	406	7.99	596	11.09
医療、福祉その他サービス業	896	17.63	2,847	52.89
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	29	0.58	51	0.96
その他	—	—	—	—
連結子会社の貸出金償却の額	409	8.04	298	5.55
合 計	5,085	100.00	5,483	100.00

※連結相殺後の部分直接償却額(期中増加分)を含むすべての貸出金償却の額であります。なお、平成27年3月末の部分直接償却額合計は33,922百万円であります。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
Ⅲ. 定量的な開示事項(連結)

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成26年3月末	平成27年3月末
信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの残高	73,732	75,776
1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額 ^(※)	—	—

※自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項(自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。)の規定により、非同時決済取引、保証又はクレジット・デリバティブの免責額、階層化された保証又はクレジット・デリバティブ、あるいはファースト・トゥ・デフォルト型クレジット・デリバティブのプロテクションを提供する場合において、1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額であります。

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる事項

A. スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(a) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成26年3月末	平成27年3月末
50%(優・残存期間2年半未満)	5,635	5,156
70%(優・残存期間2年半以上)	34,980	41,872
70%(良・残存期間2年半未満)	—	162
90%(良・残存期間2年半以上)	1,054	4,830
115%(可)	1,708	4,907
250%(弱い)	—	—
0%(デフォルト)	—	—
合計	43,378	56,930

※「スロットティング・クライテリア」とは、特定貸付債権について自己資本比率告示第153条第4項及び第6項に基づき優・良・可・弱い・デフォルトの5段階に区分されたリスク・ウェイトの基準であります。

(b) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

平成26年3月末及び平成27年3月末とも該当ありません。

B. マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成26年3月末	平成27年3月末
300%(上場株式等エクスポージャー)	23,499	42,286
400%(上記以外)	601	2,356
合計	24,101	44,643

(7)内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項

A. 事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、債務者格付ごとのパラメータの推計値及びリスク・ウェイト

(平成26年3月末)

(単位:百万円、%)

債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	—	1.721	40.7	63.0	4,298,706	269,690
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	45.0	17.3	295,039	10,625
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.410	40.8	46.9	2,925,134	247,445
C2・C3・C4・C5	要注意先	6.617	39.0	131.2	944,371	10,714
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	42.2	—	134,161	904
ソブリン向けエクスポージャー	—	0.006	44.3	4.0	2,888,247	19,176
S・A1	正常先	0.004	44.3	3.8	2,866,034	15,443
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.185	45.0	31.5	22,212	3,733
C2・C3・C4・C5	要注意先	4.600	0.0	0.0	0	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	0.077	37.8	16.3	498,944	135,792
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	42.0	12.5	85,177	10,565
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.072	37.1	16.8	413,236	125,227
C2・C3・C4・C5	要注意先	4.600	44.7	173.7	530	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	0.105	90.0	184.3	44,453	—
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	90.0	106.1	3,960	—
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.084	90.0	190.4	40,243	—
C2・C3・C4・C5	要注意先	4.767	90.0	432.6	249	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—

(平成27年3月末)

(単位:百万円、%)

債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	—	1.508	44.0	63.0	4,568,412	275,426
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	45.0	17.7	329,254	12,226
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.418	45.0	50.3	3,250,766	258,047
C2・C3・C4・C5	要注意先	6.456	39.5	131.7	869,234	4,905
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	42.0	—	119,156	247
ソブリン向けエクスポージャー	—	0.007	44.4	4.0	3,285,731	24,571
S・A1	正常先	0.004	44.4	3.6	3,257,906	18,832
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.239	45.0	40.1	27,824	5,738
C2・C3・C4・C5	要注意先	—	—	—	—	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	0.075	35.3	17.7	510,419	203,659
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	40.6	10.1	108,181	15,437
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.085	34.2	19.3	401,713	188,222
C2・C3・C4・C5	要注意先	—	—	—	—	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	44.7	—	524	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	0.081	90.0	129.3	249,440	—
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	90.0	107.6	79,780	—
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.076	90.0	137.3	167,894	—
C2・C3・C4・C5	要注意先	4.366	90.0	487.8	1,132	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	90.0	1,192.5	632	—

※1.リスク・ウェイトは、「所要自己資本率×12.5」により算出しております(1.06のスケールリングファクター(自己資本比率告示第152条の規定による乗数)考慮後)。

※2.[EAD]とは、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについてデフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額であります。

※3.オフ・バランス資産項目のEADの推計値は、CCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しております。

※4.各エクスポージャーのPD加重平均値、LGD加重平均値、リスク・ウェイト加重平均値の合計は、「C6・D・E・F(デフォルト)」の債務者格付の区分を除いた数値であります。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
Ⅲ. 定量的な開示事項(連結)

B. 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー(消費性/事業性)について、プール単位でのパラメータの推計値、リスク・ウェイト、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値

(平成26年3月末)

(単位:百万円、%)

プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント の未引出額	掛目(推計値) 加重平均値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向け エクスポージャー	0.563	35.2	—	24.2	2,798,521	1,090	802	100.0
非延滞先	0.488	35.2	—	23.6	2,757,001	1,066	802	100.0
延滞先	24.840	35.6	—	212.1	8,541	10	—	—
デフォルト	100.000	44.2	40.2	53.7	32,977	13	—	—
適格リボルビング型 リテール向けエクスポージャー	1.271	74.1	—	30.4	43,917	105,218	348,184	31.0
非延滞先	1.135	74.1	—	29.3	42,113	104,148	345,547	30.9
延滞先	28.828	84.4	—	235.1	556	164	510	32.3
デフォルト	100.000	79.3	75.8	47.3	1,247	904	2,126	42.6
その他リテール向け エクスポージャー(消費性)	0.219	4.7	—	4.0	126,340	973,680	975,462	99.4
非延滞先	0.207	4.6	—	4.0	121,658	973,638	975,398	99.4
延滞先	20.716	42.9	—	99.1	666	12	25	48.5
デフォルト	100.000	38.5	35.8	34.7	4,015	29	38	48.5
その他リテール向け エクスポージャー(事業性)	3.070	19.0	—	24.9	287,248	1,826	11,079	15.6
非延滞先	3.063	19.0	—	24.9	270,153	1,803	10,880	15.7
延滞先	8.807	14.1	—	23.7	342	0	0	11.5
デフォルト	100.000	22.5	18.6	52.3	16,752	22	198	11.5

(平成27年3月末)

(単位:百万円、%)

プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント の未引出額	掛目(推計値) 加重平均値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向け エクスポージャー	0.508	34.3	—	22.9	2,935,994	942	709	100.0
非延滞先	0.445	34.3	—	22.4	2,895,919	910	709	100.0
延滞先	24.554	34.5	—	205.5	7,597	16	—	—
デフォルト	100.000	43.3	39.1	56.0	32,477	16	—	—
適格リボルビング型 リテール向けエクスポージャー	1.270	71.5	—	29.3	44,768	107,105	367,449	29.9
非延滞先	1.139	71.5	—	28.4	43,093	106,009	364,609	29.8
延滞先	29.254	81.8	—	228.3	554	142	458	31.1
デフォルト	100.000	75.9	72.7	42.8	1,120	952	2,381	40.1
その他リテール向け エクスポージャー(消費性)	0.189	4.9	—	4.1	128,835	966,404	969,531	99.2
非延滞先	0.179	4.9	—	4.1	122,764	966,050	968,799	99.3
延滞先	20.971	46.2	—	107.2	508	8	17	47.4
デフォルト	100.000	36.6	33.7	39.1	5,563	346	713	47.4
その他リテール向け エクスポージャー(事業性)	2.900	19.7	—	25.4	284,155	1,583	10,854	13.8
非延滞先	2.893	19.7	—	25.4	268,029	1,553	10,599	13.8
延滞先	8.830	15.1	—	26.0	320	1	—	—
デフォルト	100.000	23.2	19.2	53.4	15,804	28	255	11.2

※1.[ELdefault]とは、デフォルトしたエクスポージャーにおいて、当該エクスポージャーに生じうる期待損失であります。

※2.その他リテール向けエクスポージャー(消費性)のオフ・バランス資産項目のEADの推計値には、総合口座貸越の枠空きを含めております。

※3.各エクスポージャーのPD加重平均値、LGD加重平均値、リスク・ウェイト加重平均値の合計は、「デフォルト」のプール区分を除いた数値であります。

(8) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの損失額の実績値

A. 当期における損失額の実績値及び当該実績値と前期の実績値との対比

(単位：百万円)

	平成26年3月期	増減額	平成27年3月期
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	55,065	△ 6,572	48,493
うち期初非デフォルトエクスポージャー	4,896	△ 135	4,760
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	267	267
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	16,771	△ 677	16,093
うち期初非デフォルトエクスポージャー	3,702	230	3,932
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,517	△ 99	1,417
うち期初非デフォルトエクスポージャー	453	△ 13	439
その他リテール向けエクスポージャー	7,252	△ 565	6,686
うち期初非デフォルトエクスポージャー	716	176	893
合計	80,607	△ 7,649	72,958
うち期初非デフォルトエクスポージャー	9,769	256	10,025

※1.損失額の実績値は、直接償却額、債権売却損、部分直接償却額、個別貸倒引当金及びデフォルトした債権の一般貸倒引当金であります。内部格付手法適用子会社であるちばぎん保証株式会社については、求償債権に係る直接償却額、債権売却損及び個別貸倒引当金の他、保証債務に係る個別貸倒引当金及びデフォルトした債権の一般貸倒引当金を含めております。

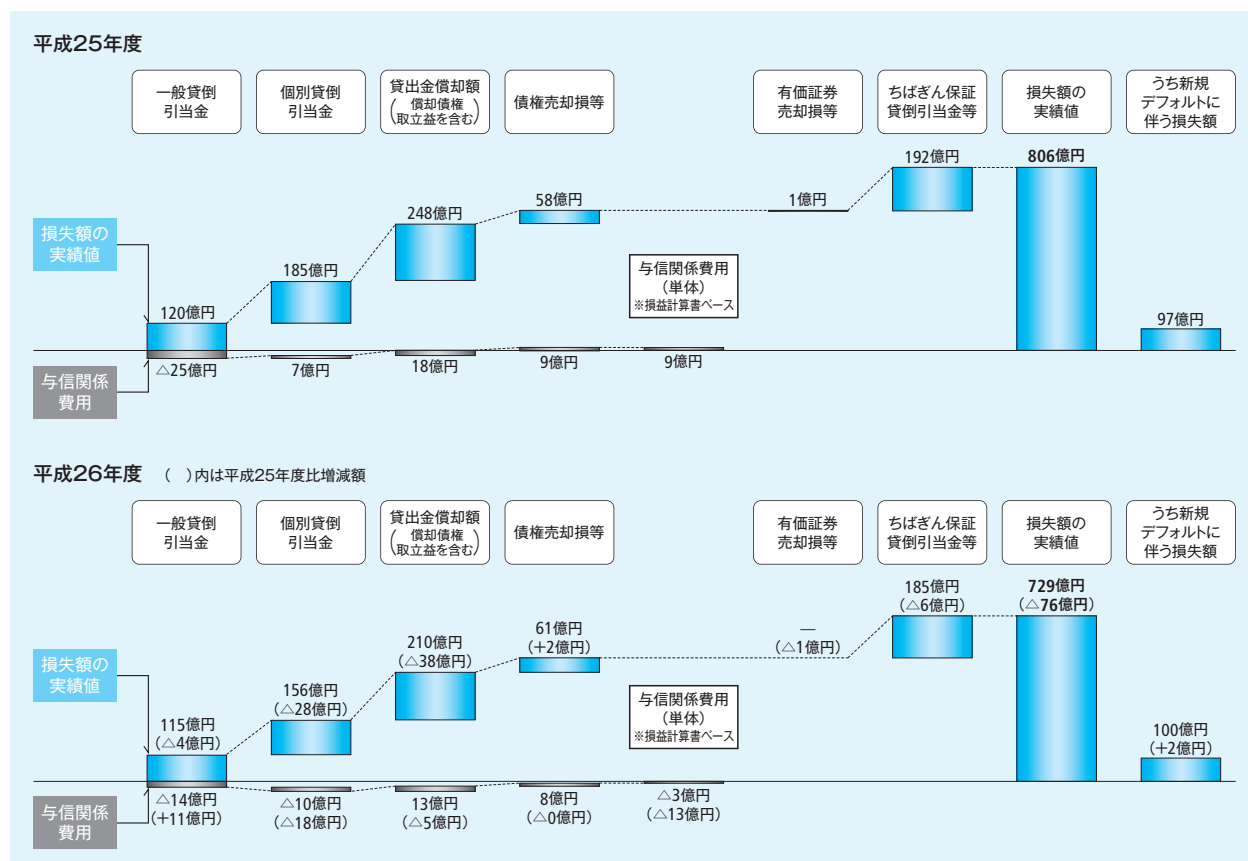
※2.PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却額は含まれておりません。

B. 要因分析

主として、事業法人向けエクスポージャーにおいて、貸出金償却額や個別貸倒引当金が減少したことから、損失額の実績値は減少しました。

その他のエクスポージャーに係る損失額の実績値については、前期比概ね横這いで推移しております。

なお、「与信関係費用」とは、いわゆるネット損失額であり、期初時点での引当金額及び部分直接償却額を控除した後の損失額になります。



バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
Ⅲ. 定量的な開示事項(連結)

(9) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位:百万円)

	平成23年3月期			平成24年3月期			平成25年3月期		
	推計値 (期初)	実績値比	実績値 (期末)	推計値 (期初)	実績値比	実績値 (期末)	推計値 (期初)	実績値比	実績値 (期末)
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	102,441	19,598	82,842	92,748	30,087	62,661	93,090	28,656	64,433
うち期初非デフォルトエクスポージャー	34,283	22,157	12,126	33,657	24,998	8,658	31,953	23,853	8,099
ソブリン向けエクスポージャー	58	58	—	62	62	—	57	57	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	58	58	—	62	62	—	57	57	—
金融機関等向けエクスポージャー	135	135	—	130	130	—	138	138	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	135	135	—	130	130	—	138	138	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	80	80	—	68	68	—	69	69	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	66	66	—	54	54	—	56	56	—
居住用不動産向けエクスポージャー	18,313	4,921	13,391	18,173	3,822	14,350	17,826	1,810	16,016
うち期初非デフォルトエクスポージャー	6,577	2,882	3,695	6,403	2,768	3,635	5,946	2,107	3,838
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	4,518	2,302	2,216	4,209	2,271	1,938	3,780	2,081	1,699
うち期初非デフォルトエクスポージャー	2,350	1,427	923	2,120	1,449	671	1,908	1,375	532
その他リテール向けエクスポージャー	6,909	△ 693	7,602	6,721	32	6,688	6,831	△ 396	7,228
うち期初非デフォルトエクスポージャー	2,421	1,336	1,084	2,443	1,520	922	2,412	1,401	1,010
合計	132,456	26,403	106,052	122,113	36,474	85,639	121,794	32,418	89,376
うち期初非デフォルトエクスポージャー	45,894	28,065	17,829	44,871	30,983	13,887	42,472	28,991	13,481

(単位:百万円)

	平成26年3月期			平成27年3月期			〈参考〉平成28年3月期		
	推計値 (期初)	実績値比	実績値 (期末)	推計値 (期初)	実績値比	実績値 (期末)	推計値 (期初)	実績値比	実績値 (期末)
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	93,837	38,771	55,065	87,059	38,566	48,493	78,499	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	29,954	25,058	4,896	30,098	25,338	4,760	28,384	—	—
ソブリン向けエクスポージャー	59	59	—	75	75	—	96	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	59	59	—	75	75	—	96	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	122	122	—	172	△ 94	267	425	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	122	122	—	172	172	—	191	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	62	62	—	104	104	—	916	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	62	62	—	104	104	—	347	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	19,064	2,293	16,771	18,734	2,640	16,093	17,769	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	5,785	2,083	3,702	5,487	1,554	3,932	5,080	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	3,391	1,873	1,517	3,165	1,747	1,417	3,011	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	1,665	1,212	453	1,534	1,095	439	1,504	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	6,861	△ 391	7,252	6,742	56	6,686	7,054	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	2,298	1,581	716	2,173	1,279	893	2,022	—	—
合計	123,398	42,791	80,607	116,054	43,096	72,958	107,773	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	39,948	30,179	9,769	39,646	29,620	10,025	37,627	—	—

※1.損失額の推計値は、「PD×LGD×EAD」により算出し、保守性を勘案しております。なお、当局設定値に基づいた数値(LGD=45%等)も推計値に含めております。
※2.PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の推計値と実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却額は含まれておりません。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

(1) 標準的手法または基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、適格金融資産担保・適格資産担保が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成26年3月末			平成27年3月末		
	適格金融 資産担保	適格 資産担保	計	適格金融 資産担保	適格 資産担保	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	331,046	1,203,107	1,534,154	313,806	1,259,320	1,573,127
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	180,052	1,203,089	1,383,141	111,582	1,259,302	1,370,884
ソブリン向けエクスポージャー	44,867	—	44,867	44,247	—	44,247
金融機関等向けエクスポージャー	106,126	18	106,145	157,976	18	157,995
合計	331,046	1,203,107	1,534,154	313,806	1,259,320	1,573,127

※適格金融資産担保による信用リスク削減手法の効果の勘案では、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整しております(調整する値をボラティリティ調整率といいます)。本項目は、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの上方調整額に相当する額を減額した額であります。

(2) 標準的手法または内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証・クレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成26年3月末			平成27年3月末		
	保証	クレジット・ デリバティブ	計	保証	クレジット・ デリバティブ	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	586,742	—	586,742	608,934	—	608,934
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	5,312	—	5,312	33,564	—	33,564
ソブリン向けエクスポージャー	440,085	—	440,085	429,925	—	429,925
金融機関等向けエクスポージャー	1,280	—	1,280	719	—	719
居住用不動産向けエクスポージャー	4,150	—	4,150	3,242	—	3,242
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,175	—	1,175	1,602	—	1,602
その他リテール向けエクスポージャー	134,737	—	134,737	139,879	—	139,879
合計	586,742	—	586,742	608,934	—	608,934

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式

(2) 次に掲げる額

〈派生商品取引〉

(単位：百万円)

	平成26年3月末	平成27年3月末
グロス再構築コストの額(0を下回らないものに限る)の合計額	(A) 28,231	26,408
担保による信用リスク削減手法の効果をもとにする前の与信相当額	(B) 53,632	43,954
金利関連取引	43,491	36,240
通貨関連取引	10,077	7,699
株式関連取引	27	9
債券関連取引	—	—
商品関連取引	35	5
(A)に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から(B)に掲げる額を差し引いた額	—	—
担保の額	3,181	4,270
適格金融資産担保	3,181	4,270
担保による信用リスク削減手法の効果をもとにした後の与信相当額	53,632	43,954
金利関連取引	43,491	36,240
通貨関連取引	10,077	7,699
株式関連取引	27	9
債券関連取引	—	—
商品関連取引	35	5

※1.「グロスのアドオン」とは、当該取引の想定元本額に自己資本比率告示第79条の2第3項第1号に掲げる掛目を乗じて得た額であります。

※2.「担保の額」とは、信用リスク削減手法に用いた担保の額であります。なお、担保による信用リスク削減効果はLGDで勘案しております(与信相当額には勘案しておりません)。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
Ⅲ. 定量的な開示事項(連結)

〈長期決済期間取引〉

(単位:百万円)

		平成26年3月末	平成27年3月末
グロス再構築コストの額(0を下回らないものに限る)の合計額	(A)	80	100
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	(B)	411	506
(A)に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から(B)に掲げる額を差し引いた額		—	—
担保の額		—	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額		411	506

(3) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入または提供の別に区分した額

平成26年3月末及び平成27年3月末とも該当ありません。

(4) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

平成26年3月末及び平成27年3月末とも該当ありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

A. 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成26年3月末	平成27年3月末
資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額	15,228	13,155
住宅ローン	15,228	13,155
合成型証券化取引に係る原資産の額	—	—
合計	15,228	13,155

B. 原資産を構成するエクスポージャーのうち、3か月以上延滞エクスポージャーの額またはデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成26年3月期		平成27年3月期	
	損失額		損失額	
原資産を構成するエクスポージャーのうち、3か月以上延滞エクスポージャーの額またはデフォルトしたエクスポージャーの額	20	11	19	10
住宅ローン	20	11	19	10

※1.「デフォルトしたエクスポージャーの額」とは、期初非デフォルトエクスポージャーのうち、期中にデフォルトとなったエクスポージャーの額であります。

※2.損失額には、期末のデフォルトエクスポージャーに係る期待損失額を含めております。

C. 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳

平成26年3月末及び平成27年3月末とも該当ありません。

D. 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略

平成26年3月期及び平成27年3月期とも該当ありません。

E. 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳

平成26年3月期及び平成27年3月期とも該当ありません。

F. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成26年3月末	平成27年3月末
保有する証券化エクスポージャーの額	2,692	2,682
住宅ローン	2,692	2,682

※1.1.250%のリスクウェイトが適用される証券化エクスポージャーは含まれておりません(1に記載しております)。

※2.再証券化エクスポージャーは、平成26年3月末及び平成27年3月末とも該当ありません。

※3.オフバランス取引の証券化エクスポージャーは、平成26年3月末及び平成27年3月末とも該当ありません。

G. 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成26年3月末		平成27年3月末	
	エクスポージャー の残高	所要自己資本 の額	エクスポージャー の残高	所要自己資本 の額
20%以下	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	2,692	315	2,682	253
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—
合計	2,692	315	2,682	253

※1.再証券化エクスポージャーは、平成26年3月末及び平成27年3月末とも該当ありません。

※2.オフバランス取引の証券化エクスポージャーは、平成26年3月末及び平成27年3月末とも該当ありません。

H. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成26年3月末	平成27年3月末
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	64	58
住宅ローン	64	58

I. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

平成26年3月末及び平成27年3月末とも該当ありません。

J. 早期償還条項付の証券化エクスポージャーに関する事項

平成26年3月末及び平成27年3月末とも該当ありません。

K. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

平成26年3月末及び平成27年3月末とも該当ありません。

L. 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

(単位:百万円)

	平成26年3月末	平成27年3月末
自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

※標準的手法における証券化エクスポージャーに関する経過措置(平成26年6月末まで)を適用して計算される信用リスク・アセットの額であります。

(2)連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

A. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成26年3月末	平成27年3月末
保有する証券化エクスポージャーの額	10,094	8,854
企業向け貸付債権・社債	—	—
住宅関連ローン(住宅、アパート、ホームエクイティ)	5,871	4,666
自動車ローン	—	—
クレジットカード・カードローン	—	—
消費性ローン	—	—
その他	4,223	4,188

※1.1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーは含まれておりません。(Cに記載しております)。

※2.再証券化エクスポージャーは、平成26年3月末及び平成27年3月末とも該当ありません。

※3.オフバランス取引の証券化エクスポージャーは、平成26年3月末及び平成27年3月末とも該当ありません。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
Ⅲ. 定量的な開示事項(連結)

B. 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成26年3月末		平成27年3月末	
	エクスポージャー の残高	所要自己資本 の額	エクスポージャー の残高	所要自己資本 の額
20%以下	5,871	34	4,666	27
20%超50%以下	4,223	89	4,188	88
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—
合計	10,094	124	8,854	116

※1.再証券化エクスポージャーは、平成26年3月末及び平成27年3月末とも該当ありません。

※2.オフ・バランス取引の証券化エクスポージャーは、平成26年3月末及び平成27年3月末とも該当ありません。

C. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成26年3月末	平成27年3月末
1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額	0	0
その他	0	0

D. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

平成26年3月末及び平成27年3月末とも該当ありません。

E. 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

(単位:百万円)

	平成26年3月末	平成27年3月末
自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

※標準的手法における証券化エクスポージャーに関する経過措置(平成26年6月末まで)を適用して計算される信用リスク・アセットの額であります。

(3)連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

平成26年3月末及び平成27年3月末とも該当ありません。

(4)連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

平成26年3月末及び平成27年3月末とも該当ありません。

7. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する次の額

(単位:百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
連結貸借対照表計上額	227,903	309,085
上場株式等エクスポージャー	204,856	278,832
上記以外	23,047	30,252
時価	227,903	309,085
売却及び償却に伴う損益額	975	1,556
売却損益	982	1,556
償却損(△)	6	0
連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益	77,483	149,852
(参考)取得原価	141,037	148,606
(参考)連結貸借対照表計上額	218,521	298,459
連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益	—	—
株式等エクスポージャーの額 ^(※1)	227,894	299,112
自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャー ^(※2)	155,571	—
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	24,101	44,643
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	44,453	249,440
特定項目に該当する株式等エクスポージャーのうち調整項目不算入部分のエクスポージャー ^(※3)	3,767	5,029

※1.株式等エクスポージャーの額及びその区分ごとの額には、調整項目の額に算入される部分及び調整項目に係る経過措置により信用リスク・アセットの算出対象となる部分の額は含まれておりません。

※2.平成16年9月30日以前から保有する株式等エクスポージャー(既存保有の政策投資株式)であり、リスク・ウェイトについては100%が適用されます(平成26年6月末までの経過措置)。

※3.平成27年3月期より、株式等エクスポージャーの額及びその内訳である特定項目に該当する株式等エクスポージャーのうち調整項目不算入部分のエクスポージャーから、ファンド等に係る額を除いております。併せて、株式等エクスポージャーの額以外の項目からも当該ファンド等に係る額を除いております。なお、株式等エクスポージャーの額から除いた金額を8.信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項の参考として記載しております。

平成26年3月期の特定項目に該当する株式等エクスポージャーのうち調整項目不算入部分のエクスポージャーの内訳は、株式等に係る額2,782百万円及びファンド等に係る額985百万円です。また、連結貸借対照表計上額、連結貸借対照表計上額(上記以外)及び時価には当該ファンド等に係る額985百万円が含まれております。

8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成26年3月末	平成27年3月末
ルック・スルー方式	96,206	114,951
修正単純過半数方式	16,312	18,710
マンドート方式	—	—
簡易のみなし計算方式	5,336	10,929
合計	117,855	144,591
(参考)特定項目のうち調整項目不算入部分のエクスポージャー	985	770

※1.「ルック・スルー方式」とは、自己資本比率告示第167条第1項に掲げる方式で、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。

※2.「修正単純過半数方式」とは、自己資本比率告示第167条第2項に掲げる方式で、当該エクスポージャーがすべて株式等エクスポージャーで構成されているものとみなし、300%または400%のリスク・ウェイトを適用するものであります。

※3.「マンドート方式」とは、自己資本比率告示第167条第3項に掲げる方式で、当該エクスポージャーの運用基準(マンドート)に基づき、当該エクスポージャーの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。

※4.「簡易のみなし計算方式」とは、自己資本比率告示第167条第5項に掲げる方式で、当該エクスポージャーに証券化商品(メザニン部分、劣後部分)や不良債権等の高リスク商品が含まれているか等を確認し、400%または1.250%のリスク・ウェイトを適用するものであります。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
Ⅲ. 定量的な開示事項(連結)

9. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

(単位:百万円)

	平成26年3月末	平成27年3月末
金利ショックに対する経済的価値の減少額 (VaRベース:信頼水準99.9%、保有期間1年、観測期間1年)	53,368	61,391
円貨	42,891	50,895
外貨	20,569	18,815

※1 当行単体における金利ショックに対する経済的価値の減少額であります。
※2 円貨と外貨の合算にあたっては、相関を考慮しております。

〈参考〉アウトライヤー基準による銀行勘定における金利リスクの管理

(単位:百万円、%)

	平成26年3月末	平成27年3月末
金利ショックに対する経済的価値の減少額 (保有期間1年、最低5年の観測期間で計測される金利変動の 1パーセンタイル値と99パーセンタイル値による金利ショック)	19,422	19,233
円貨	11,670	9,920
外貨	7,752	9,312
総自己資本の額	668,441	759,604
アウトライヤー判定比率	2.90	2.53

※当行単体における金利ショックに対する経済的価値の減少額及び総自己資本の額であります。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

Ⅳ. 定量的な開示事項(単体)

1. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 所要自己資本の額

(単位:百万円)

		平成26年3月末	平成27年3月末
信用リスクに対する所要自己資本の額((E)(F)(G)を除く)	(A)	439,205	450,193
標準的手法が適用されるポートフォリオ	(B)	2,402	2,406
内部格付手法の適用除外資産		2,402	2,406
内部格付手法の段階的適用資産		—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	(C)	432,378	443,492
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)		312,440	319,630
ソブリン向けエクスポージャー		9,478	10,640
金融機関等向けエクスポージャー		8,426	10,552
特定貸付債権		2,758	3,905
居住用不動産向けエクスポージャー		68,203	67,066
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		5,901	5,765
その他リテール向けエクスポージャー		15,723	16,287
購入債権		1,635	1,855
未決済取引		5	—
その他資産		7,806	7,788
証券化エクスポージャー	(D)	439	369
CVAリスク		3,984	3,923
中央清算機関関連エクスポージャー		—	1
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	(E)	27,335	37,972
自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャー		12,851	—
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー		6,098	8,786
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー		6,098	8,786
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー		—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー		7,993	29,186
特定項目に該当する株式等エクスポージャーのうち調整項目不算入部分のエクスポージャー		391	—
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	(F)	24,156	22,797
特定項目のうち調整項目不算入部分のエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	(G)	—	378
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	(H)	5,746	5,531
標準的方式		5,746	5,531
金利リスク		5,555	5,396
株式リスク		—	—
外国為替リスク		129	90
コモディティ・リスク		4	0
オプション取引		56	43
内部モデル方式		—	—
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	(I)	22,069	21,970
基礎的手法		—	—
粗利益配分手法		22,069	21,970
先進的計測手法		—	—
調整項目に係る経過措置により算入されるものに対する所要自己資本の額	(J)	1,013	1,343
合計((A)+(E)+(F)+(G)+(H)+(I)+(J))		519,526	540,186

※1.標準的手法が適用されるポートフォリオ(上記のうち(B))については、次の式に基づく所要自己資本の額であります。

「所要自己資本の額=信用リスク・アセットの額×8%」

※2.内部格付手法が適用されるポートフォリオ(上記のうち(C)、(D)、(E)、(F)及び(G))については、次の式に基づく所要自己資本の額であります。

なお、信用リスク・アセットの額は、1.06のスケールリングファクター(自己資本比率告示第152条の規定による乗数)を乗じた後の金額とし、また、適格引当金を考慮していません。

「所要自己資本の額=信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」

※3.自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーとは、平成16年9月30日以前から保有する株式等エクスポージャー(既存保有の政策投資株式)であり、リスクウエイトについては100%が適用されます(平成26年6月末までの経過措置)。

※4.平成27年3月末より、特定項目のうち調整項目不算入部分のエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額を、独立した項目として記載しております。

なお、平成26年3月末における額は、特定項目に該当する株式等エクスポージャーのうち調整項目不算入部分のエクスポージャーに係る額391百万円であります。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
IV. 定量的な開示事項(単体)

(2) 単体総所要自己資本額

(単位: 百万円)

		平成26年3月末	平成27年3月末
リスク・アセットの額((B)+(C)+(E)+(G)+(H)+(I))	(A)	5,123,010	5,486,453
信用リスク・アセットの額	(B)	4,762,655	5,125,897
資産(オン・バランス)項目		4,507,639	4,842,237
オフ・バランス取引等項目		205,213	234,604
CVAリスク相当額を8%で除して得た額		49,801	49,039
中央清算機関関連エクスポージャーに係る額		—	14
マーケット・リスク相当額に係る額((D)/8%)	(C)	71,826	69,137
(参考)マーケット・リスク相当額	(D)	5,746	5,531
オペレーショナル・リスク相当額に係る額((F)/8%)	(E)	275,862	274,627
(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(F)	22,069	21,970
信用リスク・アセット調整額	(G)	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	(H)	—	—
調整項目に係る経過措置により算入されるものの額	(I)	12,665	16,791
単体総所要自己資本額=(A)×8%		409,840	438,916

2. 信用リスクに関する事項

(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除きます。)

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー

A. 期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位: 百万円、%)

	平成26年3月末						構成比
	期末残高					計	
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他	計		
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	—	30,033	30,033	0.23	
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	9,420,161	1,877,331	53,604	1,678,980	13,030,078	99.77	
合計	9,420,161	1,877,331	53,604	1,709,013	13,060,111	100.00	

(単位: 百万円、%)

	平成27年3月末						構成比
	期末残高					計	
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他	計		
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	—	30,080	30,080	0.21	
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	9,800,129	1,952,834	43,944	2,204,218	14,001,127	99.79	
合計	9,800,129	1,952,834	43,944	2,234,299	14,031,208	100.00	

※1. 「エクスポージャー」とは、次のとおりであります。なお、エクスポージャーには、調整項目の額に算入される部分及び調整項目に係る経過措置により信用リスクアセットの算出対象となる部分が含まれておりません。

	オン・バランス	オフ・バランス
標準的手法が適用されるエクスポージャー	資産残高(部分直接償却後)+未収利息+仮払金	簿価×CCF(与信換算掛目)+未収利息+仮払金
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	資産残高(部分直接償却前)+未収利息+仮払金	または、カレント・エクスポージャー

※2. 「貸出金等」とは、貸出金及びオフ・バランスのエクスポージャーのうちコミットメントと保証取引(支払承諾)であります。

B. 期末残高のうち、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

(a) 地域別

(単位：百万円、%)

	平成26年3月末					
	期末残高					構成比
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他	計	
国内	9,290,905	1,697,111	51,111	1,597,631	12,636,760	96.98
県内	7,741,053	—	5,817	2,034	7,748,904	59.47
その他	1,549,852	1,697,111	45,293	1,595,597	4,887,855	37.51
海外	129,255	180,219	2,493	81,348	393,317	3.02
合 計	9,420,161	1,877,331	53,604	1,678,980	13,030,078	100.00

(単位：百万円、%)

	平成27年3月末					
	期末残高					構成比
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他	計	
国内	9,620,506	1,706,218	41,058	2,015,351	13,383,134	95.59
県内	8,027,046	—	3,783	1,390	8,032,220	57.37
その他	1,593,459	1,706,218	37,274	2,013,961	5,350,914	38.22
海外	179,622	246,616	2,886	188,866	617,992	4.41
合 計	9,800,129	1,952,834	43,944	2,204,218	14,001,127	100.00

※1.「国内」とは、国内店であります。「海外」とは、海外店であります。

※2.国内のうち「県内」とは、県内店であります。「その他」とは、県外店及び本部であります。

(b) 業種別

(単位：百万円、%)

	平成26年3月末					
	期末残高					構成比
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他	計	
製造業	770,252	62,620	1,576	54,184	888,634	6.82
農業、林業	9,553	59	16	1	9,630	0.07
漁業	1,219	—	13	—	1,232	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	10,082	3,488	18	2,898	16,487	0.13
建設業	317,082	2,744	55	6,735	326,617	2.51
電気・ガス・熱供給・水道業	27,717	11,687	—	517	39,923	0.31
情報通信業	52,977	14,759	24	2,181	69,943	0.54
運輸業、郵便業	216,233	16,162	225	7,181	239,803	1.84
卸売業、小売業	710,865	22,697	3,210	25,736	762,510	5.85
金融業、保険業	491,367	206,797	44,493	1,305,795	2,048,453	15.72
不動産業、物品賃貸業	2,014,533	25,429	803	60,695	2,101,461	16.13
医療、福祉その他サービス業	541,902	10,980	1,338	7,376	561,598	4.31
国・地方公共団体	234,570	1,438,541	—	1,255	1,674,367	12.85
個人	3,001,027	—	1,828	—	3,002,855	23.05
その他	1,020,775	61,361	—	204,421	1,286,558	9.87
合 計	9,420,161	1,877,331	53,604	1,678,980	13,030,078	100.00

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
IV. 定量的な開示事項(単体)

(単位:百万円、%)

	平成27年3月末					構成比
	期末残高					
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他	計	
製造業	783,635	110,912	1,363	76,007	971,919	6.94
農業、林業	10,132	—	2	—	10,134	0.07
漁業	1,154	—	12	—	1,166	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	11,131	2,672	8	3,555	17,368	0.12
建設業	319,657	2,880	126	9,033	331,697	2.37
電気・ガス・熱供給・水道業	42,169	10,802	28	517	53,518	0.38
情報通信業	44,836	16,514	31	2,582	63,965	0.46
運輸業、郵便業	235,543	18,117	281	11,018	264,960	1.89
卸売業、小売業	749,285	26,786	1,010	36,197	813,280	5.81
金融業、保険業	507,795	186,700	36,673	1,771,341	2,502,510	17.87
不動産業、物品賃貸業	2,190,396	17,356	1,034	74,255	2,283,042	16.31
医療、福祉その他サービス業	551,678	13,742	1,555	12,326	579,302	4.14
国・地方公共団体	210,405	1,401,200	—	1,261	1,612,867	11.52
個人	3,140,748	—	1,816	—	3,142,564	22.45
その他	1,001,560	145,147	—	206,120	1,352,828	9.66
合計	9,800,129	1,952,834	43,944	2,204,218	14,001,127	100.00

※業種別の「その他」とは、総合口座貸越を含めた額であります。

(c) 残存期間別

(単位:百万円、%)

	平成26年3月末					構成比
	期末残高					
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他	計	
1年以下	1,656,208	285,084	5,502	1,171,609	3,118,404	23.93
1年超3年以下	843,770	576,763	17,561	—	1,438,096	11.04
3年超5年以下	876,591	621,937	9,939	78,745	1,587,213	12.18
5年超7年以下	419,950	244,330	15,547	—	679,828	5.22
7年超10年以下	501,366	79,615	4,035	—	585,017	4.49
10年超	4,134,487	69,076	1,018	—	4,204,582	32.27
期間の定めなし	987,786	522	—	428,625	1,416,934	10.87
合計	9,420,161	1,877,331	53,604	1,678,980	13,030,078	100.00

(単位:百万円、%)

	平成27年3月末					構成比
	期末残高					
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他	計	
1年以下	1,672,550	263,533	6,940	1,618,175	3,561,200	25.44
1年超3年以下	766,654	653,303	8,994	—	1,428,953	10.21
3年超5年以下	921,894	596,347	13,342	91,778	1,623,362	11.59
5年超7年以下	459,902	195,388	8,894	—	664,184	4.74
7年超10年以下	552,199	156,861	4,184	—	713,244	5.09
10年超	4,449,211	86,781	1,588	—	4,537,581	32.41
期間の定めなし	977,716	619	—	494,264	1,472,600	10.52
合計	9,800,129	1,952,834	43,944	2,204,218	14,001,127	100.00

(2)3カ月以上延滞エクスポージャーまたはデフォルトしたエクスポージャー

A. 期末残高

(単位：百万円、%)

	平成26年3月末		平成27年3月末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	208,500	100.00	193,871	100.00
合 計	208,500	100.00	193,871	100.00

B. 期末残高のうち、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる区分ごとの内訳

(a) 地域別

(単位：百万円、%)

	平成26年3月末		平成27年3月末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
国内	208,500	100.00	193,871	100.00
県内	203,755	97.72	188,593	97.28
その他	4,745	2.28	5,278	2.72
海外	—	—	—	—
合 計	208,500	100.00	193,871	100.00

※1.「国内」とは、国内店であります。「海外」とは、海外店であります。

※2.国内のうち「県内」とは、県内店であります。「その他」とは、県外店及び本部であります。

(b) 業種別

(単位：百万円、%)

	平成26年3月末		平成27年3月末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
製造業	20,050	9.62	22,800	11.76
農業、林業	740	0.36	579	0.30
漁業	35	0.02	32	0.02
鉱業、採石業、砂利採取業	316	0.15	316	0.16
建設業	17,748	8.51	12,702	6.55
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	1,056	0.51	610	0.31
運輸業、郵便業	13,872	6.65	14,753	7.61
卸売業、小売業	36,918	17.71	31,140	16.06
金融業、保険業	272	0.13	751	0.39
不動産業、物品賃貸業	55,506	26.62	49,499	25.53
医療、福祉その他サービス業	30,410	14.59	27,763	14.32
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	31,572	15.14	32,920	16.98
その他	—	—	—	—
合 計	208,500	100.00	193,871	100.00

(3)一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

A. 期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円、%)

	平成26年3月期				平成27年3月期			
	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比
一般貸倒引当金	23,154	△ 2,569	20,585	52.31	20,585	△ 1,423	19,161	54.65
個別貸倒引当金	21,042	△ 2,277	18,765	47.69	18,765	△ 2,866	15,898	45.35
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	44,196	△ 4,846	39,350	100.00	39,350	△ 4,290	35,059	100.00

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
IV. 定量的な開示事項(単体)

B. 個別貸倒引当金について、次に掲げる区分ごとの期末残高及び期中の増減額

(a) 地域別

(単位:百万円、%)

	平成26年3月期				平成27年3月期			
	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比
国内	21,042	△ 2,277	18,765	100.00	18,765	△ 2,866	15,898	100.00
県内	16,727	△ 953	15,773	84.06	15,773	△ 2,518	13,254	83.37
その他	4,314	△ 1,323	2,991	15.94	2,991	△ 347	2,643	16.63
海外	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	21,042	△ 2,277	18,765	100.00	18,765	△ 2,866	15,898	100.00

※1.「国内」とは、国内店であります。「海外」とは、海外店であります。
※2.国内のうち「県内」とは、県内店であります。「その他」とは、県外店及び本部であります。

(b) 業種別

(単位:百万円、%)

	平成26年3月期				平成27年3月期			
	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比
製造業	2,471	△ 451	2,020	10.77	2,020	△ 33	1,987	12.50
農業、林業	98	△ 23	75	0.40	75	10	85	0.54
漁業	97	△ 86	10	0.06	10	△ 0	9	0.06
鉱業、採石業、砂利採取業	75	△ 9	65	0.35	65	△ 7	58	0.37
建設業	1,276	701	1,977	10.54	1,977	△ 1,140	837	5.27
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	62	7	69	0.37	69	△ 32	37	0.24
運輸業、郵便業	172	△ 58	113	0.61	113	18	132	0.83
卸売業、小売業	3,625	△ 1,250	2,375	12.66	2,375	△ 75	2,299	14.46
金融業、保険業	5	△ 0	5	0.03	5	265	270	1.70
不動産業、物品賃貸業	8,104	△ 199	7,905	42.13	7,905	△ 1,418	6,486	40.80
医療、福祉その他サービス業	3,747	△ 773	2,973	15.85	2,973	△ 389	2,584	16.25
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	1,026	△ 78	947	5.05	947	△ 58	889	5.60
その他	277	△ 53	223	1.19	223	△ 4	218	1.38
合 計	21,042	△ 2,277	18,765	100.00	18,765	△ 2,866	15,898	100.00

(4) 業種別の貸出金償却の額

(単位:百万円、%)

	平成26年3月期		平成27年3月期	
	貸出金償却額	構成比	貸出金償却額	構成比
製造業	1,670	35.73	644	12.43
農業、林業	2	0.06	9	0.18
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	655	14.02	179	3.45
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	18	0.35
運輸業、郵便業	62	1.33	19	0.38
卸売業、小売業	907	19.41	817	15.78
金融業、保険業	45	0.97	—	—
不動産業、物品賃貸業	406	8.69	596	11.51
医療、福祉その他サービス業	896	19.17	2,847	54.92
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	29	0.63	51	0.99
その他	—	—	—	—
合 計	4,676	100.00	5,184	100.00

※部分直接償却額(期中増加分)を含むすべての貸出金償却の額であります。なお、平成27年3月末の部分直接償却額合計は20,881百万円であります。

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成26年3月末	平成27年3月末
信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの残高	30,033	30,080
1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額 ^(*)	—	—

※自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項(自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。)の規定により、非同時決済取引、保証又はクレジット・デリバティブの免責額、階層化された保証又はクレジット・デリバティブ、あるいはファースト・トゥ・デフォルト型クレジット・デリバティブのプロテクションを提供する場合において、1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額であります。

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる事項

A. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(a) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成26年3月末	平成27年3月末
50% (優・残存期間2年半未満)	5,635	5,156
70% (優・残存期間2年半以上)	34,980	41,872
70% (良・残存期間2年半未満)	—	162
90% (良・残存期間2年半以上)	1,054	4,830
115% (可)	1,708	4,907
250% (弱い)	—	—
0% (デフォルト)	—	—
合計	43,378	56,930

※「スロッシング・クライテリア」とは、特定貸付債権について自己資本比率告示第153条第4項及び第6項に基づき優・良・可・弱い・デフォルトの5段階に区分されたリスク・ウェイトの基準であります。

(b) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

平成26年3月末及び平成27年3月末とも該当ありません。

B. マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成26年3月末	平成27年3月末
300% (上場株式等エクスポージャー)	23,157	31,479
400% (上記以外)	611	2,294
合計	23,769	33,773

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
IV. 定量的な開示事項(単体)

(7)内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項

A. 事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、債務者格付ごとのパラメータの推計値及びリスク・ウェイト

(平成26年3月末)

(単位:百万円、%)

債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	—	1.711	40.7	63.1	4,328,978	269,692
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	45.0	17.3	295,039	10,625
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.410	40.8	47.2	2,956,264	247,447
C2・C3・C4・C5	要注意先	6.616	39.0	131.1	943,745	10,714
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	42.2	—	133,930	904
ソブリン向けエクスポージャー	—	0.006	44.3	4.0	2,888,247	19,176
S・A1	正常先	0.004	44.3	3.8	2,866,034	15,443
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.185	45.0	31.5	22,212	3,733
C2・C3・C4・C5	要注意先	4.600	0.0	0.0	0	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	0.077	37.8	16.3	498,944	135,792
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	42.0	12.5	85,177	10,565
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.072	37.1	16.8	413,236	125,227
C2・C3・C4・C5	要注意先	4.600	44.7	173.7	530	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	0.210	90.0	202.1	49,453	—
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	90.0	106.1	3,960	—
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.201	90.0	209.2	45,243	—
C2・C3・C4・C5	要注意先	4.767	90.0	432.6	249	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—

(平成27年3月末)

(単位:百万円、%)

債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	—	1.505	44.0	63.4	4,595,928	275,427
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	45.0	17.7	329,254	12,226
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.424	45.0	50.9	3,278,840	258,048
C2・C3・C4・C5	要注意先	6.456	39.5	131.7	868,818	4,905
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	42.0	—	119,014	247
ソブリン向けエクスポージャー	—	0.007	44.4	4.0	3,285,731	24,571
S・A1	正常先	0.004	44.4	3.6	3,257,906	18,832
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.239	45.0	40.1	27,824	5,738
C2・C3・C4・C5	要注意先	—	—	—	—	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	0.075	35.3	17.7	510,422	203,659
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	40.6	10.1	108,182	15,437
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.085	34.2	19.3	401,715	188,222
C2・C3・C4・C5	要注意先	—	—	—	—	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	44.7	—	524	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	0.118	90.0	138.3	258,962	—
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	90.0	107.6	79,788	—
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.131	90.0	149.9	177,408	—
C2・C3・C4・C5	要注意先	4.366	90.0	487.8	1,132	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	90.0	1,192.5	632	—

※1.リスク・ウェイトは、「所要自己資本率×12.5」により算出してあります(1.06のスケールリングファクター(自己資本比率告示第152条の規定による乗数)考慮後)。

※2.「EAD」とは、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについてデフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額であります。

※3.オフ・バランス資産項目のEADの推計値は、CCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しております。

※4.各エクスポージャーのPD加重平均値、LGD加重平均値、リスク・ウェイト加重平均値の合計は、「C6・D・E・F(デフォルト)」の債務者格付の区分を除いた数値であります。

B. 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー(消費性/事業性)について、プール単位でのパラメータの推計値、リスク・ウェイト、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値

(平成26年3月末)

(単位:百万円、%)

プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント の未引出額	掛目(推計値) 加重平均値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向け エクスポージャー	0.563	35.2	—	24.2	2,790,990	800	802	100.0
非延滞先	0.487	35.2	—	23.6	2,757,001	800	802	100.0
延滞先	24.790	35.6	—	212.3	8,541	—	—	—
デフォルト	100.000	35.8	32.8	40.5	25,447	—	—	—
適格リボルビング型 リテール向けエクスポージャー	1.271	74.1	—	30.4	42,921	105,218	348,184	31.0
非延滞先	1.135	74.1	—	29.3	42,113	104,148	345,547	30.9
延滞先	28.828	84.4	—	235.1	556	164	510	32.3
デフォルト	100.000	68.9	65.7	41.9	250	904	2,126	42.6
その他リテール向け エクスポージャー(消費性)	0.220	4.5	—	4.0	125,551	971,080	975,462	99.4
非延滞先	0.207	4.4	—	3.9	121,658	971,049	975,398	99.4
延滞先	20.716	42.9	—	99.1	666	12	25	48.5
デフォルト	100.000	27.7	25.8	25.7	3,225	18	38	48.5
その他リテール向け エクスポージャー(事業性)	3.070	19.0	—	24.8	286,943	1,826	11,079	15.6
非延滞先	3.063	19.0	—	24.8	269,991	1,803	10,880	15.7
延滞先	8.807	14.0	—	23.5	341	0	0	11.5
デフォルト	100.000	22.3	18.4	52.2	16,610	22	198	11.5

(平成27年3月末)

(単位:百万円、%)

プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント の未引出額	掛目(推計値) 加重平均値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向け エクスポージャー	0.507	34.3	—	22.9	2,928,645	698	709	100.0
非延滞先	0.445	34.3	—	22.4	2,895,919	698	709	100.0
延滞先	24.476	34.6	—	205.7	7,597	—	—	—
デフォルト	100.000	34.8	31.7	41.9	25,128	—	—	—
適格リボルビング型 リテール向けエクスポージャー	1.270	71.5	—	29.3	43,857	107,105	367,449	29.9
非延滞先	1.139	71.5	—	28.4	43,093	106,009	364,609	29.8
延滞先	29.254	81.8	—	228.3	554	142	458	31.1
デフォルト	100.000	63.9	61.3	34.4	209	952	2,381	40.1
その他リテール向け エクスポージャー(消費性)	0.189	4.7	—	4.0	128,159	963,751	969,531	99.2
非延滞先	0.179	4.7	—	4.0	122,764	963,408	968,799	99.3
延滞先	20.971	46.2	—	107.2	508	8	17	47.4
デフォルト	100.000	30.7	28.1	34.7	4,886	334	713	47.4
その他リテール向け エクスポージャー(事業性)	2.900	19.6	—	25.4	283,845	1,583	10,854	13.8
非延滞先	2.893	19.6	—	25.4	267,829	1,553	10,599	13.8
延滞先	8.830	15.1	—	26.0	320	1	—	—
デフォルト	100.000	23.1	19.1	53.3	15,695	28	255	11.2

※1.[ELdefault]とは、デフォルトしたエクスポージャーにおいて、当該エクスポージャーに生じうる期待損失であります。

※2.その他リテール向けエクスポージャー(消費性)のオフ・バランス資産項目のEADの推計値には、総合口座貸越の枠空を含めております。

※3.各エクスポージャーのPD加重平均値、LGD加重平均値、リスク・ウェイト加重平均値の合計は、「デフォルト」のプール区分を除いた数値であります。

パーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項 IV. 定量的な開示事項(単体)

(8)内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの損失額の実績値

A. 当期における損失額の実績値及び当該実績値と前期の実績値との対比

(単位:百万円)

	平成26年3月期	増減額	平成27年3月期
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	55,029	△ 6,569	48,460
うち期初非デフォルトエクスポージャー	4,896	△ 135	4,760
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	267	267
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	10,956	△ 807	10,148
うち期初非デフォルトエクスポージャー	3,702	223	3,926
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	596	△ 31	564
うち期初非デフォルトエクスポージャー	453	△ 13	439
その他リテール向けエクスポージャー	6,483	△ 496	5,986
うち期初非デフォルトエクスポージャー	714	175	890
合計	73,065	△ 7,637	65,428
うち期初非デフォルトエクスポージャー	9,766	249	10,016

※1.損失額の実績値は、直接償却額、債権売却損、部分直接償却額、個別貸倒引当金及びデフォルトした債権の一般貸倒引当金であります。その他、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーにおける損失額の実績値には、保証子会社であるちばぎん保証株式会社、ちばぎんジェーシーピーカード株式会社及びちばぎんディーシーカード株式会社の求償債権に係る直接償却額、債権売却損及び個別貸倒引当金を含めておりますが、当期中に代位弁済した債権のみを対象としております。また、これら3社の保証債務に係る個別貸倒引当金及びデフォルトした債権の一般貸倒引当金を含めております。

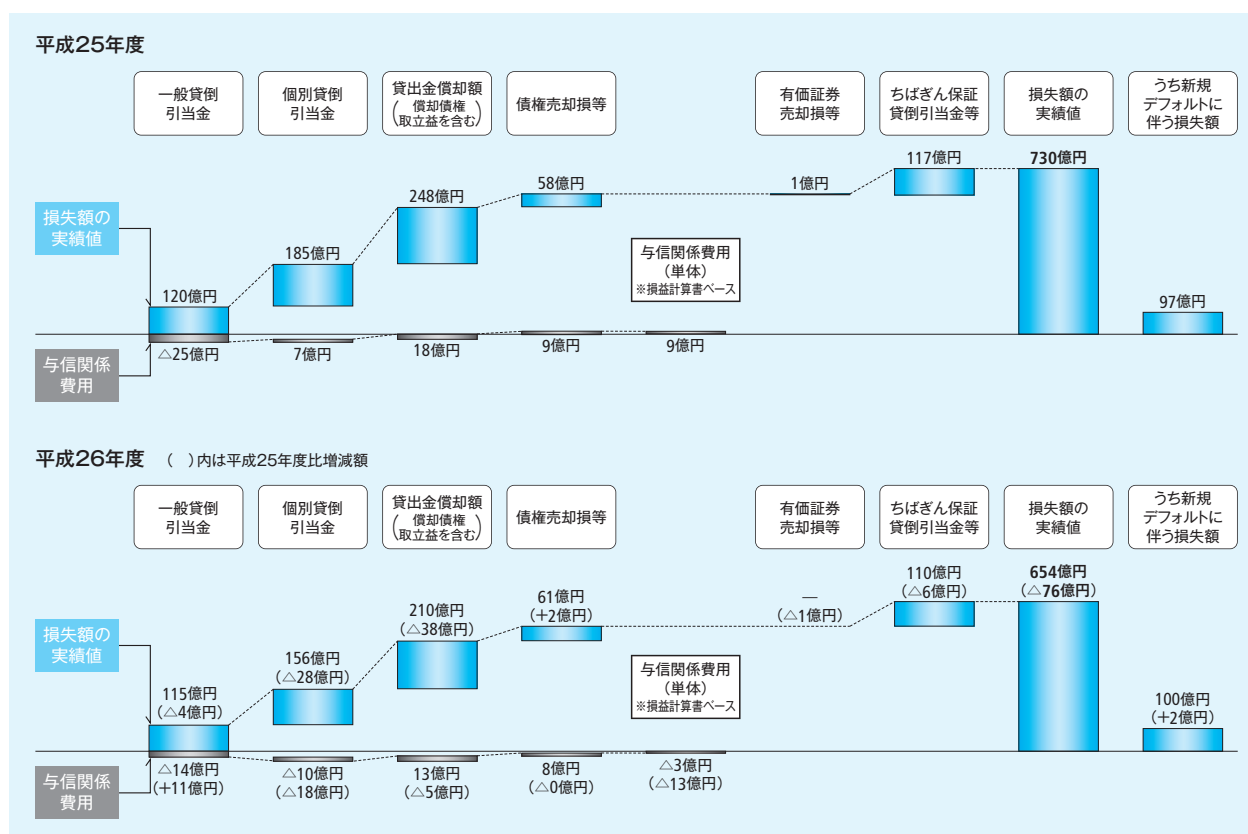
※2.PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却額は含まれておりません。

B. 要因分析

主として、事業法人向けエクスポージャーにおいて、貸出金償却額や個別貸倒引当金が減少したことから、損失額の実績値は減少しました。

その他のエクスポージャーに係る損失額の実績値については、前期比概ね横這いで推移しております。

なお、「与信関係費用」とは、いわゆるネット損失額であり、期初時点での引当金額及び部分直接償却額を控除した後の損失額になります。



(9) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位：百万円)

	平成23年3月期			平成24年3月期			平成25年3月期		
	推計値 (期初)	実績値比	実績値 (期末)	推計値 (期初)	実績値比	実績値 (期末)	推計値 (期初)	実績値比	実績値 (期末)
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	102,312	19,764	82,547	92,602	29,980	62,622	93,077	28,680	64,397
うち期初非デフォルトエクスポージャー	34,489	22,362	12,126	33,829	25,170	8,658	32,103	24,003	8,099
ソブリン向けエクスポージャー	58	58	—	62	62	—	57	57	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	58	58	—	62	62	—	57	57	—
金融機関等向けエクスポージャー	135	135	—	130	130	—	138	138	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	135	135	—	130	130	—	138	138	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	80	80	—	68	68	—	124	124	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	66	66	—	54	54	—	110	110	—
居住用不動産向けエクスポージャー	13,541	5,053	8,487	13,518	4,314	9,203	13,027	2,628	10,398
うち期初非デフォルトエクスポージャー	6,571	2,882	3,688	6,396	2,768	3,627	5,944	2,109	3,835
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	3,299	2,180	1,118	3,041	2,175	865	2,719	2,017	702
うち期初非デフォルトエクスポージャー	2,350	1,426	923	2,120	1,449	671	1,908	1,375	532
その他リテール向けエクスポージャー	6,059	△ 750	6,809	5,845	17	5,828	6,014	△ 417	6,431
うち期初非デフォルトエクスポージャー	2,413	1,331	1,081	2,436	1,514	921	2,406	1,398	1,007
合計	125,484	26,520	98,963	115,267	36,748	78,519	115,158	33,229	81,929
うち期初非デフォルトエクスポージャー	46,082	28,262	17,819	45,029	31,150	13,879	42,670	29,194	13,475

(単位：百万円)

	平成26年3月期			平成27年3月期			〈参考〉平成28年3月期		
	推計値 (期初)	実績値比	実績値 (期末)	推計値 (期初)	実績値比	実績値 (期末)	推計値 (期初)	実績値比	実績値 (期末)
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	93,861	38,832	55,029	86,981	38,520	48,460	78,563	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	30,101	25,205	4,896	30,124	25,364	4,760	28,513	—	—
ソブリン向けエクスポージャー	59	59	—	75	75	—	96	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	59	59	—	75	75	—	96	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	122	122	—	172	△ 94	267	425	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	122	122	—	172	172	—	191	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	114	114	—	156	156	—	1,011	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	114	114	—	156	156	—	441	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	14,093	3,136	10,956	13,820	3,671	10,148	13,037	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	5,783	2,080	3,702	5,485	1,558	3,926	5,078	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,434	1,838	596	2,293	1,729	564	2,217	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	1,665	1,212	453	1,534	1,095	439	1,504	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	6,064	△ 419	6,483	6,063	76	5,986	6,478	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	2,291	1,576	714	2,167	1,277	890	2,015	—	—
合計	116,749	43,683	73,065	109,563	44,135	65,428	101,831	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	40,138	30,371	9,766	39,716	29,700	10,016	37,841	—	—

※1.損失額の推計値は、「PD×LGD×EAD」により算出し、保守性を勘案しております。なお、当局設定値に基づいた数値(LGD=45%等)も推計値に含めております。

※2.PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の推計値と実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却額は含まれておりません。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
IV. 定量的な開示事項(単体)

3. 信用リスク削減手法に関する事項

(1) 標準的手法または基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、適格金融資産担保・適格資産担保が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成26年3月末			平成27年3月末		
	適格金融 資産担保	適格 資産担保	計	適格金融 資産担保	適格 資産担保	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	331,046	1,203,107	1,534,154	313,806	1,259,320	1,573,127
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)	180,052	1,203,089	1,383,141	111,582	1,259,302	1,370,884
ソブリン向けエクスポージャー	44,867	—	44,867	44,247	—	44,247
金融機関等向けエクスポージャー	106,126	18	106,145	157,976	18	157,995
合 計	331,046	1,203,107	1,534,154	313,806	1,259,320	1,573,127

※適格金融資産担保による信用リスク削減手法の効果の勘案では、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整しております(調整する値をボラティリティ調整率といいます)。本項目は、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの上方調整額に相当する額を減額した額であります。

(2) 標準的手法または内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証・クレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成26年3月末			平成27年3月末		
	保証	クレジット・ デリバティブ	計	保証	クレジット・ デリバティブ	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	586,742	—	586,742	608,934	—	608,934
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)	5,312	—	5,312	33,564	—	33,564
ソブリン向けエクスポージャー	440,085	—	440,085	429,925	—	429,925
金融機関等向けエクスポージャー	1,280	—	1,280	719	—	719
居住用不動産向けエクスポージャー	4,150	—	4,150	3,242	—	3,242
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,175	—	1,175	1,602	—	1,602
その他リテール向けエクスポージャー	134,737	—	134,737	139,879	—	139,879
合 計	586,742	—	586,742	608,934	—	608,934

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式

(2) 次に掲げる額

〈派生商品取引〉

(単位：百万円)

	平成26年3月末	平成27年3月末
グロス再構築コストの額 (0を下回らないものに限る)の合計額 (A)	28,230	26,408
担保による信用リスク削減手法の効果の勘案する前の与信相当額 (B)	53,604	43,944
金利関連取引	43,491	36,240
通貨関連取引	10,077	7,699
株式関連取引	—	—
債券関連取引	—	—
商品関連取引	35	5
(A)に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から(B)に掲げる額を差し引いた額	—	—
担保の額	3,181	4,270
適格金融資産担保	3,181	4,270
担保による信用リスク削減手法の効果の勘案した後の与信相当額	53,604	43,944
金利関連取引	43,491	36,240
通貨関連取引	10,077	7,699
株式関連取引	—	—
債券関連取引	—	—
商品関連取引	35	5

※1.「グロスのアドオン」とは、当該取引の想定元本額に自己資本比率告示第79条の2第3項第1号に掲げる掛目を乗じて得た額であります。

※2.「担保の額」とは、信用リスク削減手法に用いた担保の額であります。なお、担保による信用リスク削減効果はLGDで勘案しております(与信相当額には勘案しておりません)。

〈長期決済期間取引〉

平成26年3月末及び平成27年3月末とも該当ありません。

(3) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入または提供の別に区分した額

平成26年3月末及び平成27年3月末とも該当ありません。

(4) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

平成26年3月末及び平成27年3月末とも該当ありません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 当行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

A. 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成26年3月末	平成27年3月末
資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額	15,228	13,155
住宅ローン	15,228	13,155
合成型証券化取引に係る原資産の額	—	—
合計	15,228	13,155

B. 原資産を構成するエクスポージャーのうち、3カ月以上延滞エクスポージャーの額またはデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成26年3月期		平成27年3月期	
	損失額		損失額	
原資産を構成するエクスポージャーのうち、3カ月以上延滞エクスポージャーの額 またはデフォルトしたエクスポージャーの額	20	6	19	5
住宅ローン	20	6	19	5

※1.「デフォルトしたエクスポージャーの額」とは、期初非デフォルトエクスポージャーのうち、期中にデフォルトとなったエクスポージャーの額であります。

※2.損失額には、期末のデフォルトエクスポージャーに係る期待損失額を含めております。

C. 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳

平成26年3月末及び平成27年3月末とも該当ありません。

D. 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略

平成26年3月期及び平成27年3月期とも該当ありません。

E. 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳

平成26年3月期及び平成27年3月期とも該当ありません。

F. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成26年3月末	平成27年3月末
保有する証券化エクスポージャーの額	2,692	2,682
住宅ローン	2,692	2,682

※1.1.250%のリスクウェイトが適用される証券化エクスポージャーは含まれておりません(1に記載しております)。

※2.再証券化エクスポージャーは、平成26年3月末及び平成27年3月末とも該当ありません。

※3.オフ・バランス取引の証券化エクスポージャーは、平成26年3月末及び平成27年3月末とも該当ありません。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
IV. 定量的な開示事項(単体)

G. 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成26年3月末		平成27年3月末	
	エクスポージャー の残高	所要自己資本 の額	エクスポージャー の残高	所要自己資本 の額
20%以下	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	2,692	315	2,682	253
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—
合計	2,692	315	2,682	253

※1.再証券化エクスポージャーは、平成26年3月末及び平成27年3月末とも該当ありません。

※2.オフ・バランス取引の証券化エクスポージャーは、平成26年3月末及び平成27年3月末とも該当ありません。

H. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成26年3月末	平成27年3月末
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	64	58
住宅ローン	64	58

I. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

平成26年3月末及び平成27年3月末とも該当ありません。

J. 早期償還条項付の証券化エクスポージャーに関する事項

平成26年3月末及び平成27年3月末とも該当ありません。

K. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

平成26年3月末及び平成27年3月末とも該当ありません。

L. 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

(単位:百万円)

	平成26年3月末	平成27年3月末
自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

※標準的手法における証券化エクスポージャーに関する経過措置(平成26年6月末まで)を適用して計算される信用リスク・アセットの額であります。

(2) 当行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

A. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成26年3月末	平成27年3月末
保有する証券化エクスポージャーの額	10,094	8,854
企業向け貸付債権・社債	—	—
住宅関連ローン(住宅、アパート、ホームエクイティ)	5,871	4,666
自動車ローン	—	—
クレジットカード・カードローン	—	—
消費性ローン	—	—
その他	4,223	4,188

※1.1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーは含まれておりません(CIに記載しております)。

※2.再証券化エクスポージャーは、平成26年3月末及び平成27年3月末とも該当ありません。

※3.オフ・バランス取引の証券化エクスポージャーは、平成26年3月末及び平成27年3月末とも該当ありません。

B. 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成26年3月末		平成27年3月末	
	エクスポージャー の残高	所要自己資本 の額	エクスポージャー の残高	所要自己資本 の額
20%以下	5,871	34	4,666	27
20%超50%以下	4,223	89	4,188	88
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—
合 計	10,094	124	8,854	116

※1.再証券化エクスポージャーは、平成26年3月末及び平成27年3月末とも該当ありません。

※2.オフバランス取引の証券化エクスポージャーは、平成26年3月末及び平成27年3月末とも該当ありません。

C. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成26年3月末	平成27年3月末
1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額	0	0
その他	0	0

D. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

平成26年3月末及び平成27年3月末とも該当ありません。

E. 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

(単位:百万円)

	平成26年3月末	平成27年3月末
自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

※標準的手法における証券化エクスポージャーに関する経過措置(平成26年6月末まで)を適用して計算される信用リスク・アセットの額であります。

(3) 当行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

平成26年3月末及び平成27年3月末とも該当ありません。

(4) 当行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

平成26年3月末及び平成27年3月末とも該当ありません。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
IV. 定量的な開示事項(単体)

6. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する次の額

(単位:百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
貸借対照表計上額	226,631	302,641
上場株式等エクスポージャー	196,059	266,957
上記以外	30,572	35,684
時価	226,631	302,641
売却及び償却に伴う損益額	974	1,556
売却損益	980	1,556
償却損(△)	6	0
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益	70,830	140,120
(参考)取得原価	138,894	146,463
(参考)貸借対照表計上額	209,724	286,583
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益	—	—
株式等エクスポージャーの額 ^(※1)	226,622	293,758
自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャー ^(※2)	151,553	—
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	23,769	33,773
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	49,453	258,962
特定項目に該当する株式等エクスポージャーのうち調整項目不算入部分のエクスポージャー ^(※3)	1,846	1,022

※1.株式等エクスポージャーの額及びその区分ごとの額には、調整項目の額に算入される部分及び調整項目に係る経過措置により信用リスク・アセットの算出対象となる部分の額は含まれておりません。

※2.平成16年9月30日以前から保有する株式等エクスポージャー(既存保有の政策投資株式)であり、リスク・ウェイトについては100%が適用されます(平成26年6月末までの経過措置)。

※3.平成27年3月期より、株式等エクスポージャーの額及びその内訳である特定項目に該当する株式等エクスポージャーのうち調整項目不算入部分のエクスポージャーから、ファンド等に係る額を除いております。併せて、株式等エクスポージャーの額以外の項目からも当該ファンド等に係る額を除いております。なお、株式等エクスポージャーの額から除いた金額を7.信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項の参考として記載しております。

平成26年3月期の特定項目に該当する株式等エクスポージャーのうち調整項目不算入部分のエクスポージャーの内訳は、株式等に係る額869百万円及びファンド等に係る額976百万円であり、また、貸借対照表計上額、貸借対照表計上額(上記以外)及び時価には当該ファンド等に係る額976百万円が含まれております。

7. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成26年3月末	平成27年3月末
ルック・スルー方式	94,206	114,952
修正単純過半数方式	16,312	18,711
マナデート方式	—	—
簡易のみなし計算方式	5,336	10,930
合計	115,855	144,594
(参考)特定項目のうち調整項目不算入部分のエクスポージャー	976	763

※1.「ルック・スルー方式」とは、自己資本比率告示第167条第1項に掲げる方式で、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。

※2.「修正単純過半数方式」とは、自己資本比率告示第167条第2項に掲げる方式で、当該エクスポージャーがすべて株式等エクスポージャーで構成されているものとみなし、300%または400%のリスク・ウェイトを適用するものであります。

※3.「マナデート方式」とは、自己資本比率告示第167条第3項に掲げる方式で、当該エクスポージャーの運用基準(マナデート)に基づき、当該エクスポージャーの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。

※4.「簡易のみなし計算方式」とは、自己資本比率告示第167条第5項に掲げる方式で、当該エクスポージャーに証券化商品(メゼニン部分、劣後部分)や不良債権等の高リスク商品が含まれているかを確認し、400%または1,250%のリスク・ウェイトを適用するものであります。

8. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

(単位:百万円)

	平成26年3月末	平成27年3月末
金利ショックに対する経済的価値の減少額 (VaRベース:信頼水準99.9%、保有期間1年、観測期間1年)	53,368	61,391
円貨	42,891	50,895
外貨	20,569	18,815

※円貨と外貨の合算にあたっては、相関を考慮しております。

〈参考〉アウトライヤー基準による銀行勘定における金利リスクの管理

(単位:百万円、%)

	平成26年3月末	平成27年3月末
金利ショックに対する経済的価値の減少額 (保有期間1年、最低5年の観測期間で計測される金利変動の 1パーセンタイル値と99パーセンタイル値による金利ショック)	19,422	19,233
円貨	11,670	9,920
外貨	7,752	9,312
総自己資本の額	668,441	759,604
アウトライヤー判定比率	2.90	2.53

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

V. 連結レバレッジ比率に関する開示事項

【連結レバレッジ比率の構成に関する事項】

(単位:百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	平成27年3月末	平成26年3月末
オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	12,833,032	—
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	12,969,442	—
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額(△)	—	—
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額(連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額(△)	136,409	—
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額(△)	31,566	—
3		オン・バランス資産の額 (イ)	12,801,465	—
デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	26,608	—
5		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	18,675	—
		デリバティブ取引等に関連して現金で差入れた証拠金の対価の額	8,867	—
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額(△)	—	—
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額(△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額(△)	—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	54,151	—
レポ取引等に関する額				
12		レポ取引等に関する資産の額	17,087	—
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額(△)	—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	2,926	—
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	20,013	—
オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	3,153,062	—
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額(△)	2,680,289	—
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	472,773	—
連結レバレッジ比率				
20		資本の額 (ホ)	740,009	—
21	8	総エクスポージャーの額((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)) (ヘ)	13,348,404	—
22		連結レバレッジ比率((ホ)/(ヘ))	5.54	—

※「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会より平成26年1月に公表された「レバレッジ比率の枠組みと開示要件を定める国際合意書」における開示様式に記載された項目番号であります。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

VI. 報酬等に関する開示事項

1. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1)「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」(合わせて「対象役職員」)の範囲については、以下のとおりであります。

①「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役および監査役であります。なお、社外取締役、社外監査役を除いております。

②「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員および従業員ならびに「主要な連結子法人等(ア)」の役職員のうち、「高額な報酬等を受ける者(イ)」で、「当行およびその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者(ウ)」等を、「対象従業員等」として開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、「対象従業員等」に該当する者はおりません。

(ア)「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの、およびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等ですが、該当する連結子法人等はありません。

(イ)「高額な報酬等を受ける者」の範囲

「高額な報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書に記載している対象役員の「報酬等の総額(社外役員を除く)」を、同記載の対象役員の「員数(社外役員を除く)」により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。ただし、有価証券報告書記載の対象役員の「員数」には期中に就任・退任した者を含めており、「対象役員の平均報酬額」の算出根拠として用いるのは適切ではないため、算出に当たっては、当該期中就任者・期中退任者を除いております。

(ウ)「グループの業務の運営又は

財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2)対象役職員の報酬等の決定について

「対象役員」の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員報酬の総額(上限額)を決定しており、取締役および監査役の報酬はその総額の範囲内で支給されております。取締役の個人別の報酬額につきましては取締役会に一任されております。また、監査役の個人別の報酬額につきましては、監査役の協議に一任されております。

(3)報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (平成26年4月~平成27年3月)	報酬等の総額
取締役会	1回	一円

(注)取締役会の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、「報酬等の総額」は記載しておりません。

2. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針について

当行の株主総会で定められた取締役の報酬限度額は年額560百万円以内、監査役の報酬限度額は年額150百万円以内であります。また、取締役に対するストックオプションとしての新株予約権に関する報酬の額は、上記とは別枠にて年額140百万円以内であります。

取締役の報酬につきましては、取締役会が報酬等の額の算定方法の決定に関する方針を定め、その方針に基づき、報酬額を決定しております。具体的には、報酬等を「役位別固定報酬」と「株価連動報酬」とで構成し、「役位別固定報酬」は「基本報酬」を役位毎の責任の重さに応じて支給し、「株価連動報酬」は業績および企業価値の向上と株主重視の経営意識の向上を図るため「株式報酬型ストックオプション」を役位に応じて付与しております。なお、監査役の報酬につきましては独立性を確保するため全額固定報酬とし、監査役の協議により報酬額を決定しております。

3. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等につきましては、株主総会において定められた役員報酬の総額(上限額)の範囲内で決定しております。また、対象従業員等の報酬等につきましては、当行グループの財務状況等を勘案のうえ、予算措置を行う仕組みになっております。

なお、当行グループは対象役職員の報酬等の額のうち、業績連動部分の占める割合は小さく、また、リスク管理に悪影響を及ぼす可能性のある報酬体系は採用しておりません。

4. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

区分	人数	報酬等の総額 (百万円)	固定報酬の総額			変動報酬の総額	基本報酬	賞与	退職慰労金
			基本報酬	株式報酬型ストックオプション					
対象役員 (除く社外役員)	14人	528	528	431	97	—	—	—	—
対象従業員等	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)1.固定報酬の総額には、当事業年度において発生した株式報酬型ストックオプションとしての繰延報酬97百万円が含まれております。
 2.株式報酬型ストックオプションの権利行使時期は以下のとおりであります。

	行使期間
株式会社千葉銀行 第1回新株予約権	平成22年7月21日から平成52年7月20日まで
株式会社千葉銀行 第2回新株予約権	平成23年7月21日から平成53年7月20日まで
株式会社千葉銀行 第3回新株予約権	平成24年7月21日から平成54年7月20日まで
株式会社千葉銀行 第4回新株予約権	平成25年7月20日から平成55年7月19日まで
株式会社千葉銀行 第5回新株予約権	平成26年7月19日から平成56年7月18日まで

5. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

(1) 支払いが繰延べられている報酬等の残高

当事業年度末までに対応する報酬期間を経過したストックオプションの未行使残高が、当事業年度末において275百万円ございます。なお、残高はストックオプション付与時の1株当たりの発行単価に残存株数を乗じて算定しております。

(2) 支払いが繰延べられていた報酬等で当事業年度に支払われた額

ストックオプションのうち当事業年度に支払われた額は66百万円であります。なお、支払われた額はストックオプション付与時の発行単価に交付株数を乗じて算定しております。

索引

	本誌	別冊		本誌	別冊
単体情報 銀行法施行規則第19条の2					
1. 概況及び組織に関する事項					
(1) 経営の組織	42				
(2) 大株主一覧		30			
(3) 役員	42				
(4) 会計監査人		24			
(5) 店舗一覧	43~50				
2. 主要な業務の内容	41				
3. 主要な業務に関する事項					
(1) 事業の概況		1~4			
(2) 主要な経営指標の推移		4			
経常収益、経常利益又は経常損失、当期純利益又は当期純損失、資本金及び発行済株式の総数、純資産額、総資産額、預金残高、貸出金残高、有価証券残高、単体自己資本比率、配当性向、従業員数、信託報酬、信託財産額、信託勘定貸出金残高、信託勘定有価証券残高					
(3) 業務に関する指標					
① 主要な業務の状況を示す指標					
ア. 業務粗利益・業務粗利益率		31			
イ. 資金運用収支、役務取引等収支等		31			
ウ. 資金運用勘定・調達勘定の平均残高等、資金利ざや	31、43				
エ. 受取利息・支払利息の増減		32			
オ. 経常利益率		43			
カ. 当期純利益率		43			
② 預金に関する指標					
ア. 預金科目別残高		33			
イ. 定期預金の残存期間別残高		33			
③ 貸出金等に関する指標					
ア. 貸出金残高		34			
イ. 貸出金の残存期間別残高		35			
ウ. 貸出金、支払承諾見返の担保別内訳		36			
エ. 貸出金使途別内訳		36			
オ. 貸出金業種別内訳		34			
カ. 中小企業等向け貸出金		35			
キ. 特定海外債権残高		36			
ク. 預貸率		43			
④ 有価証券に関する指標					
ア. 商品有価証券の種類別平均残高		37			
イ. 有価証券の種類別の残存期間別残高		38			
ウ. 有価証券種類別残高		37			
エ. 預証率		43			
⑤ 信託業務に関する指標					
ア. 信託報酬		4			
イ. 信託財産額		4			
ウ. 信託勘定貸出金残高		4			
エ. 信託勘定有価証券残高		4			
オ. 信託財産残高表		43			
4. 業務運営に関する事項					
(1) リスク管理の体制	35~40				
(2) 法令遵守の体制	31、32				
(3) 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	15~22				
(4) 指定紛争解決機関の名称	1				
5. 財産の状況に関する事項					
(1) 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書			24~29		
(2) リスク管理債権額 破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権		12	36		
(3) 自己資本の充実の状況			47、51~53、55~73、79~83、101~117		
(4) 時価等情報					
① 有価証券の時価等情報			39、40		
② 金銭の信託の時価等情報			40		
③ デリバティブ取引情報			41、42		
(5) 貸倒引当金期末残高及び期中増減額			35		
(6) 貸出金償却額			36		
(7) 会社法による会計監査人の監査			24		
(8) 金融商品取引法に基づく監査証明			24		
(9) 単体自己資本比率の算定に関する外部監査			51		
(10) 重要な後発事象			29		
6. 報酬等に関する事項				119~121	
金融機能の再生のための緊急措置に関する法令施行規則第6条					
資産の査定公表 正常債権、要管理債権、危険債権並びに破産更生債権及びこれらに準ずる債権		11、12	36		
連結情報 銀行法施行規則第19条の3					
1. 銀行及び子会社等の概況に関する事項					
(1) 主要な事業の内容、組織の構成		3、4、41、42			
(2) 子会社等に関する情報 名称、所在地、資本金、業務内容、設立年月日、当行議決権比率、子会社等議決権比率		3、4			
2. 銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項					
(1) 事業の概況			1~3		
(2) 主要な経営指標の推移 経常収益、経常利益又は経常損失、当期純利益又は当期純損失、包括利益、純資産額、総資産額、連結自己資本比率			2		
3. 銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項					
(1) 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書			5~14		
(2) リスク管理債権額 破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権		12	15		
(3) 自己資本の充実の状況			47~50、54~78、84~100、118		
(4) セグメント情報			15		
(5) 会社法による会計監査人の監査			5		
(6) 金融商品取引法に基づく監査証明			5		
(7) 連結自己資本比率の算定に関する外部監査			48		
(8) 重要な後発事象			14		
4. 報酬等に関する事項				119~121	

株式会社 千葉銀行

〒260-8720 千葉市中央区千葉港1-2

TEL.043-245-1111(代表)

<http://www.chibabank.co.jp/>

平成27年7月発行